

2 0 0 2

ディスクロージャー誌

横 浜 銀 行

ごあいさつ



当行が平成13年4月にスタートした2か年の中期経営計画「イノベーション21第3ステージ」は現在、折り返し地点を過ぎたところにきています。この間、皆さまには温かいご支援、お引き立てを賜り誠にありがとうございます。

さて、景気の先行きが依然として不透明ななか、銀行を取り巻く環境は予想できないほど変化しています。

このような状況下、当行は、経営の透明性を高め、できる限り多くの経営情報を正確かつ迅速に開示することで、皆さまに当行へのご理解をより深めていただきたく取り組んでまいります。

また、引き続き、「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざし、皆さまのお役に立つべく従来以上に努力していきます。

今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。


平成14年7月

頭取 平澤真昭

プロフィール（平成14年3月31日現在）

創 立	大正9年12月
総 資 産	10兆6,552億円（単体） 10兆7,648億円（連結）
預 金	9兆1,138億円（単体） 9兆990億円（連結）
貸 出 金	7兆7,350億円（単体） 7兆5,934億円（連結）
資 本 金	1,847億9千9百万円
発行済株式総数	普通株式 1,138,624千株 優先株式 200,000千株
自己資本比率	（連結ベース：国内基準）10.72%
従 業 員 数	4,269人
拠 点 数	509
[国内]	505（本支店 157、出張所 28、 無人キャッシュサービスコーナー 320）
[海外]	4（駐在員事務所 4）

経営理念

当行の行章  「スリーシップス」は、港都横浜にちなみ、お取引先・株主・行員の三隻の船が緊密な連帯と融和により限らない発展をめざすことを表しています。当行は、経営理念として次の3点を掲げ、「スリーシップスの精神」の具体化に努めています。

信用秩序の支え役としての本来の役割を十分認識し、円滑な資金供給と適正な金融サービスの提供に努め、完璧な事務処理に徹し、“信頼される銀行”をめざします。

それぞれの営業地盤において、地域に深く根ざした活動を展開し、それぞれの支店が“ベストバンク”をめざすとともに、地域に貢献し、地域と一体となって発展する“コミュニティ・バンク”をめざします。

活力あふれる人材の開発、育成を積極的におこない、明るい、活気に満ちた行風を確立し、働きがいのある職場づくりをすすめるとともに、“地域の皆さまのお役に立つ銀行”をめざします。

CONTENTS

頭取メッセージ	2
業績ハイライト	4
不良債権について	8
経営戦略について	10
組織体制について	17
リスク管理への取り組み	20
トピックス	27
地域の皆様とともに	29
コーポレートデータ	31
連結財務データ	51
単体財務データ	71

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

頭取メッセージ



頭取
平澤 貞昭

この1年、厳しい経済情勢が続くなか、不良債権の抜本的な処理問題とそれに伴う公的資金の再注入問題が大きくクローズアップされるなど、金融界にとっては非常に厳しい環境でした。また、ペイオフの解禁や時価会計制度の導入など制度変更が相次ぐ一方、業界再編に向けた動きが加速しました。

このように激変する金融環境のなか、お客さまや投資家、株主の皆さまからのご期待にお応えし、地域経済の発展に対する役割を果たしていくために、スピードを重視した経営を徹底し、当行の体質強化をはかるとともに、業績伸展に全力を注いできました。

その結果、平成14年3月期は、業務粗利益が前期比6.4%増の2,025億円、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前期比18.4%増の1,081億円となり、ともに過去最高の水準となりました。

しかしながら、景気の先行きが依然として不透明なか、金融界においては、金融機関の統合・再編や異業種からの新規参入の進展とともに、競争

がますます激化するものと見込まれる一方、不良債権への取組み強化がより一層求められています。

こうした認識のもと、当行は経営の健全性を高め、お客さまから確固とした信頼を得るために、経営の重要課題として「地元でのリテール営業力の強化」「少数精鋭の営業体制の確立」「資本の充実」の3つに重点的に取り組み、発展する情報化社会にも十分対応できる、収益性と効率性の高い銀行づくりを進めます。

地元でのリテール営業力の強化

当行は90年半ばから、規模拡大や業務多角化と決別し、リージョナル・リテール業務に経営資源を集中的に投入してきました。その効果が、収益性や資産内容の改善などに現われてきており、手ごたえを実感するに至っております。

これまでのアセットクオリティーの改善努力により、信用リスクは従来に比べ大きく削減しました。一方、営業体制の整備をはじめとするサービスチャネルの拡充・強化や、リテール営業力強化のための新商品の開発・販売などに取り組んでき

た結果、個人貸出などについては、残高が着実に伸びました。

今後については、データや情報の基盤整備をおこない、蓄積されたデータや統計に基づくアプローチにより、新商品の開発に力を注いでいくとともに、稠密な店舗網等を利用した情報活用の高度化を通じて、地域のお客さまのニーズに合った良質な商品・サービスを提供していきます。

また、資産ポートフォリオのリスク分散を意識した経営を徹底すると同時に、リスクに対する感応度をより高めつつ、リスクに見合った適切なリターンの確保に努めていきます。

そのためには、資本政策や事業再構築、財務戦略上の課題解決のサポートなど、金融技術を活用した資金調達・運用のご提案をはじめ、横浜銀行グループ全体でお客さまを深く理解し、価値ある情報を提供していくことが大切であると考えます。

当行が持つ知的資産の活用にも取り組み、行員一人ひとりが持つ情報やノウハウ・知識・知恵といった資産を組織的に有効活用し、従来以上にお客さまに良質なサービスを提供できるよう、諸施策を展開していきます。

少数精鋭の営業体制の確立

当行は、当行の得意分野、すなわちリージョナル・リテール分野に経営資源を徹底的に集中させ、営業力を従来以上に強化していくと同時に、グループ全体で業務執行態勢を抜本的に見直し、一層のローコストオペレーションを目指して、スリム化・効率化に徹底して取り組んでいきます。

そして、平成16年3月までに単体総人員を現状より18%程度削減した3,500人とし、少数精鋭の営業体制を目指します。

店舗体制については、エリア営業体制を加速させ、平成16年3月までに、神奈川県内において総合店舗を約50店舗に集約する一方、店周の状況などを勘案しながら機能特化型店舗を約100店舗

という体制に転換していきます。

さらに、当行の営業力の原点は稠密な店舗網にあるとの認識から、店舗を軸にテレフォンバンキングやインターネットバンキングなどを活用し、利便性が高く効率的なサービスチャネルの展開に努めていきます。

このような計画のもと、従来以上に少人数で業務をおこなうためには、営業店・本部のあり方などまで踏み込んだ業務態勢の再構築が必要であり、営業店の渉外・事務体制・店舗ネットワークなど全ての業務フローを抜本的に見直します。

具体的には、後方事務の本部集中、マーケット別戦略の徹底、高付加価値業務へのフォーカス、アウトソーシングによる効率化などを進めます。

こうした諸施策により、平成16年3月期のOHRを45%程度にする計画です。

資本の充実

当行の平成14年3月末の自己資本比率（連結ベース）は、リスクアセットの減少により前期比1.13ポイント上昇した10.72%となり、国内基準の4%を十分に上回る高い水準を保っています。

自己資本比率の充実は内部留保の着実な積み上げによることを基本としていますが、中期経営計画で掲げている強靱な財務体質を構築するために、昨年11月に転換社債600億円のファイナンスを実施しました。

転換社債の株式への転換が順調に進むと、自己資本比率は向上し、大きく安定した資本の充実がはかれる見通しです。

こうした努力をとおして、スリムで強靱な財務基盤を持つ「良質な銀行」となり、中期経営計画で掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現をめざします。

平成14年7月



業績ハイライト

損益の状況

【単体】

(百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	前年度比
業務粗利益	182,476	190,270	202,550	12,280
国内業務粗利益	174,957	182,827	194,999	12,172
資金利益	155,487	159,328	161,185	1,857
役務取引等利益	22,055	23,125	25,312	2,187
特定取引利益	195	609	636	27
その他業務利益	2,780	235	7,863	8,098
国際業務粗利益	7,518	7,442	7,551	109
経費(除く臨時処理分)()	105,182	98,939	94,395	4,544
うち人件費()	47,500	44,808	40,384	4,424
うち物件費()	51,385	47,963	48,185	222
業務純益(一般貸倒繰入前)	77,293	91,331	108,155	16,824
一般貸倒引当金繰入()	9,299	191	64	127
業務純益	86,593	91,139	108,091	16,952
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,412	1,596	7,234	8,830
(参考)業務純益(一般貸倒繰入前、債券5勘定除く)	78,706	92,927	100,921	7,994
臨時損益	35,438	42,301	73,813	31,512
うち株式等損益(3勘定戻)	23,942	13,720	18,758	32,478
株式等売却損益	32,114	18,032	1,300	16,732
株式等償却()	8,172	4,311	20,058	15,747
うち不良債権処理額()	49,166	56,483	50,251	6,232
経常利益	51,154	48,838	34,277	14,561
特別損益	636	1,922	1,343	579
税引前当期利益	50,518	46,916	32,933	13,983
法人税等(法人税等調整額を含む)()	23,966	19,941	12,472	7,469
当期利益	26,551	26,974	20,461	6,513

(注) 金融商品会計の適用にともない、平成12年度からアモチゼーションを資金利益に含めていますが、平成11年度についても平成12年度と同一基準で表示しております。
(平成11年度以前はその他業務利益)

資金量の推移(国内部門・平残)

【単体】

(億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	前年度比
資金運用勘定	94,193	92,024	87,563	4,461
貸出金	78,320	76,166	74,624	1,542
うち個人貸出	22,750	23,578	24,957	1,379
有価証券	14,401	14,091	11,984	2,107
債券	9,555	9,969	8,746	1,223
株式	4,845	4,122	3,238	884
資金調達勘定	92,627	91,370	88,340	3,030
預金	83,697	84,666	83,147	1,519
うち個人預金	60,940	62,511	64,324	1,813

利回・利鞘の推移(国内部門)

【単体】

(%)

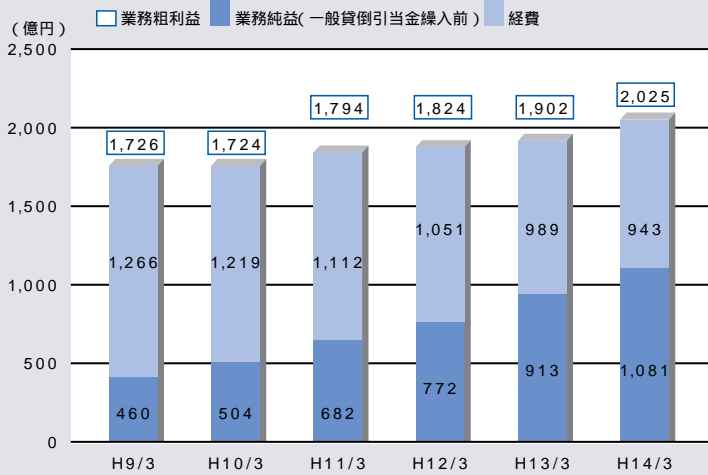
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	前年度比
資金運用利回	(2.25) 2.18	2.10	2.07	0.03
貸出金利回	2.21	2.24	2.18	0.06
有価証券利回	(2.14) 1.67	1.57	1.56	0.01
資金調達利回	0.54	0.37	0.23	0.14
預金利回	0.24	0.20	0.10	0.10
外部負債利回	1.25	1.29	1.63	0.34
経費率	1.18	1.10	1.07	0.03
資金調達原価	1.62	1.41	1.26	0.15
資金運用調達金利差	(1.71) 1.64	1.73	1.84	0.11
預貸金利鞘	0.79	0.93	1.01	0.08
総資金利鞘	(0.63) 0.56	0.69	0.81	0.12

(注) 金融商品会計の適用にともない、平成12年度からアモチゼーションおよびアキュムレーションを利息に含めていますが、平成11年度につきましても平成12年度と同一基準で表示しています。なお、()内は平成11年度以前の基準の利回り等です。

収益の状況

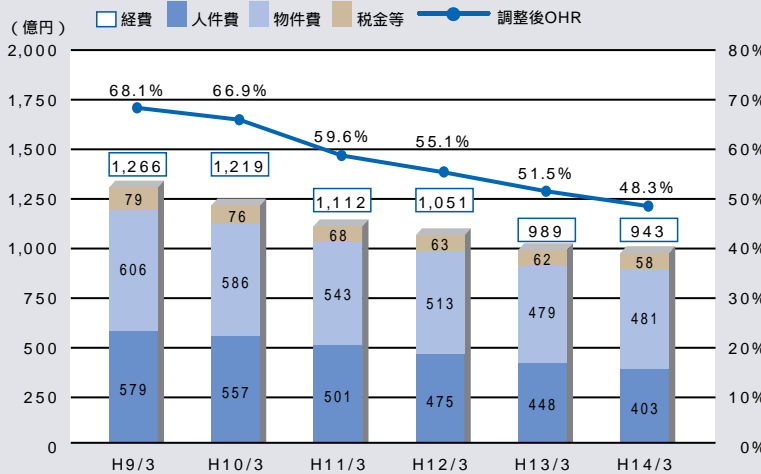
【単体】

業務粗利益



リージョナル・リーテル分野に特化した営業力の強化ならびに経費削減を中心に収益体質の改善に徹底して取り組んだことにより、業務粗利益が前期比6.4%増加の2,025億円、業務純益は一般貸倒引当金繰入前で前期比18.4%増の1,081億円と過去最高の水準となりました。

経費・OHR



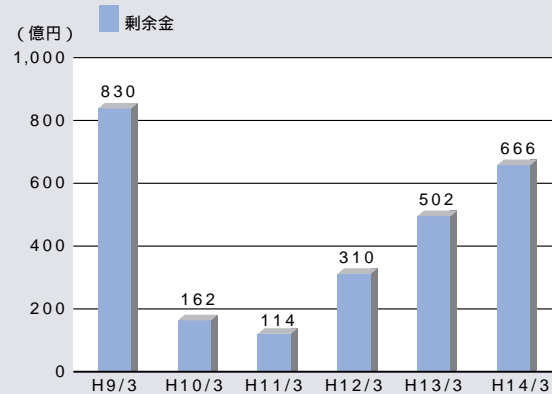
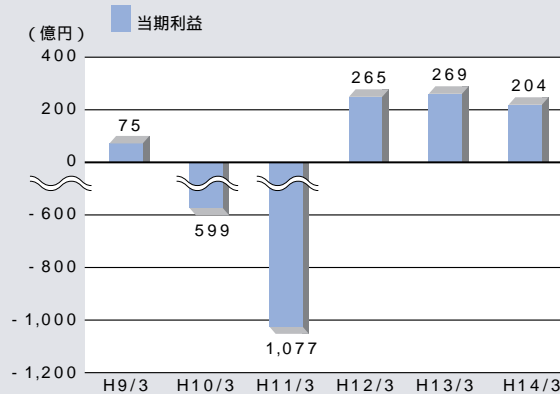
人件費・物件費を含む経費は、システムのアウトソースへの移行効果があらわれたほか、引き続き削減に努めた結果、前期比4.5%減の943億円となり、平成9年3月期からは323億円の削減となりました。

また、業務粗利益に対する経費の割合を表し、効率性を示す指標であるOHR(債券関係損益調整後)は48.3%となり、前期比3.2ポイント改善しました。

(注)OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。
 (注)OHR(債券関係損益調整後)は、債券関係損益(5勘定)を除いて算出しています。
 参考 OHR(債券関係損益調整前)

期	H9/3	H10/3	H11/3	H12/3	H13/3	H14/3
OHR	73.3%	70.7%	61.9%	57.6%	51.9%	46.6%

当期利益・剰余金



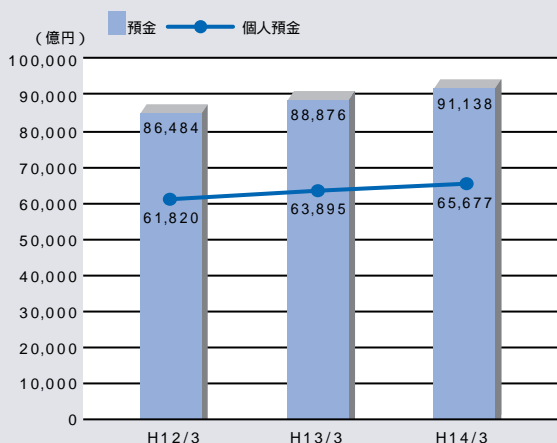
当期利益については、株価下落の影響により株式の減損処理額が膨らんだことなどから、前期比24.1%減の204億円となったものの、平成11年3月期の不良債権処理のピークアウト後、200億円台の水準を確保しています。

また、剰余金は、期間利益計上により着実に増加しています。

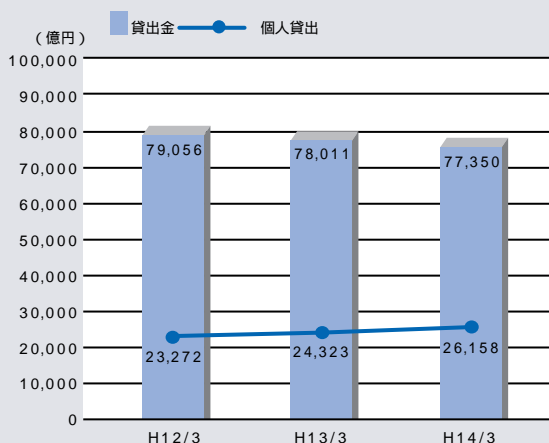
預金・貸出金の状況

【単体】

預金・貸出金

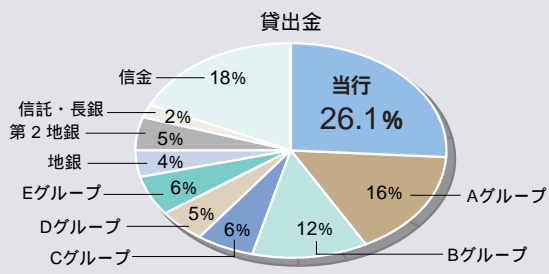
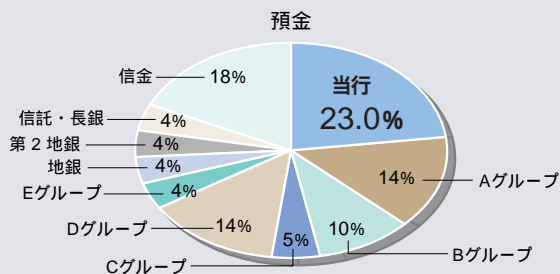


預金は、総合取引の推進などによる拡大に努めた結果、低い金利水準が継続するなかで、前期比2.5%増の9兆1,138億円となりました。特に個人預金は、神奈川県内を中心に堅調に推移し、前期比2.7%増の6兆5,677億円となりました。



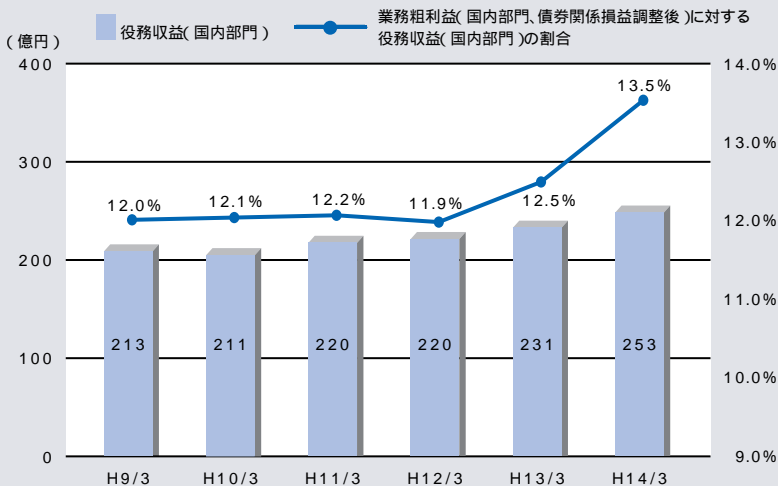
貸出金は、資金需要が総じて低調に推移する一方、不良債権の処理を積極的にすすめたことなどから、貸出金全体では前期に比べて減少しましたが、リージョナル・リテール分野への特化という経営方針のなかで、地域金融機関としての使命を深く意識した営業努力をおこなった結果、個人貸出については前期比7.5%増の2兆6,158億円となりました。

神奈川県内シェア（平成14年3月末現在）



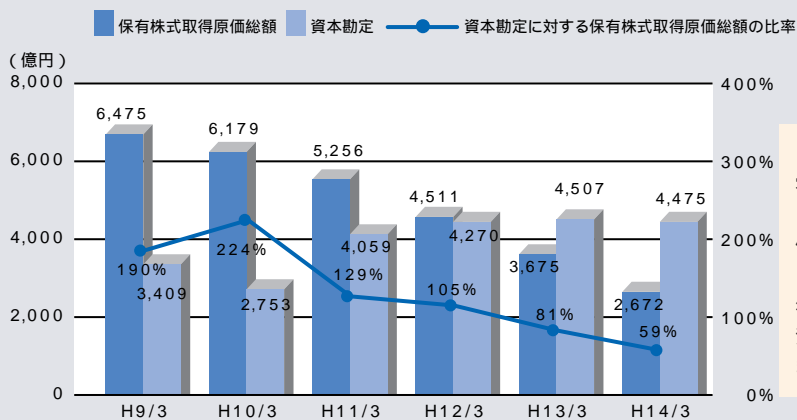
役務収益(国内部門)の状況

【単体】



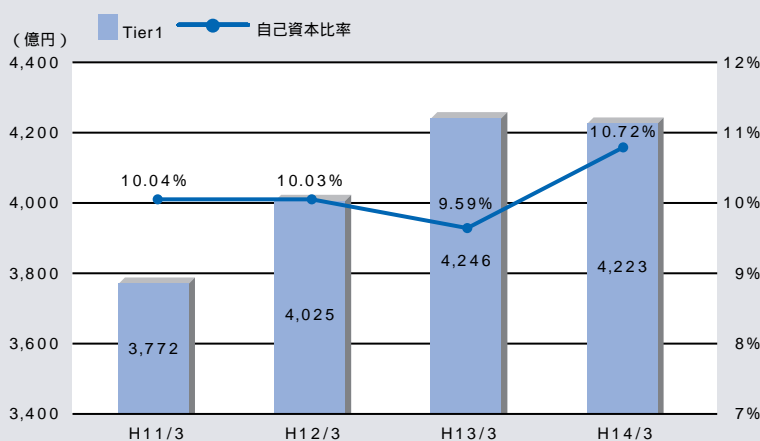
投資信託の手数料収益の増加などにより、役務収益(国内部門)は253億円となり、前期比22億円増加しました。

保有株式の状況(単体)



株価変動リスクに対応し、保有株式を許容できるリスク量の範囲内にするため、売り切りなどにより、当行の保有株の取得原価総額は前期比1,003億円減少しました。平成9年3月期から平成14年3月期の6年間では、合計3,803億円の減少となり、資本勘定に対する割合は、59%に低下しました。

自己資本比率(連結ベース：国内基準)



自己資本比率(連結ベース：国内基準)は、リスクアセットの減少により前期比1.13ポイント上昇し、10.72%となりました。

業績予想

【単体】

(億円)

	12年度(実績)	13年度(実績)	14年度(見通し)	前年度比
業務粗利益	1,902	2,025	1,945	80
経費	989	943	925	18
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	913	1,081	1,020	61
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	911	1,080	1,020	60
経常利益	488	342	620	278
当期利益	269	204	360	156

【連結】

(億円)

	12年度(実績)	13年度(実績)	14年度(見通し)	前年度比
経常利益	495	336	620	284
当期利益	265	198	360	162

単体については、引き続き収益力の強化と一層の合理化・効率化をはかることにより、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は1,020億円を見込んでいます。

経常利益は前年度比81.2%増の620億円、当期利益は前年度比76.4%増の360億円となる見通しです。

また、連結についても単体と同様に経常利益620億円、当期利益360億円を予想しています。



不良債権について

バブル経済の崩壊とその後の景気低迷などにより、各銀行の経営は大きな影響を受け、結果として不良債権問題に悩む事態となり、当行も例外ではありませんでした。この事態について当行は真剣に受けとめ、不良債権の処理を続けてきました。

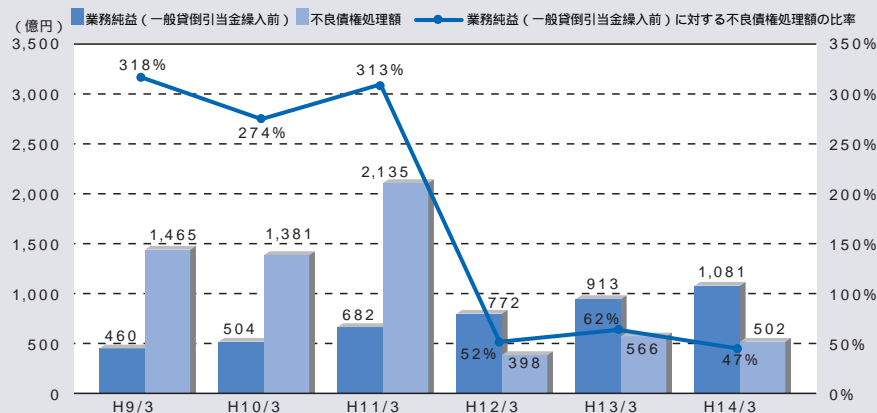
そして、平成11年3月期に抜本的な処理をおこない、不良債権処理額はピークアウトしました。

平成14年3月期については、厳しい経済情勢が続き、地価が下落するなか、厳格な担保評価と引き当てをおこなった結果、処理総額は502億円となりました。

今後については、特に次の点を意識して信用リスクの適切なコントロールをはかっていきます。

- ・集中与信に対する厳格な対応
- ・要注意先以下の重点管理先に対する対応の強化
- ・経営改善支援強化による債務者区分悪化の防止
- ・引当コストを意識した運営の徹底
- ・不良債権最終処理の加速

不良債権の処理額について



不良債権の状況

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権 (平成14年3月末)

自己査定における債務者区分 (対象: 総与信)	金融再生法に基づく開示債権 単体 (対象: 総与信)	うち貸出金	リスク管理債権 単体 (対象: 貸出金)	リスク管理債権 連結 (対象: 貸出金)
破綻先 284億円	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 846億円	276億円	破綻先債権 276億円	破綻先債権 282億円
実質破綻先 561億円	危険債権 2,473億円	551億円	延滞債権 3,021億円	延滞債権 3,111億円
破綻懸念先 2,473億円	要管理債権 1,447億円 (注)要管理債権は貸出金のみ	129億円	3か月以上延滞債権 129億円	3か月以上延滞債権 131億円
要注意先 13,077億円	小計 4,767億円	1,317億円	貸出条件緩和債権 1,317億円	貸出条件緩和債権 1,360億円
要管理先 1,693億円	正常債権 76,278億円		合計 4,745億円	合計 4,886億円
要管理先以外の要注意先 11,383億円	小計 4,745億円			
正常先 64,648億円	合計 81,046億円	合計 77,350億円		
合計 81,046億円				

(注) 総与信... 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券

引当金・保全率(平成14年3月末)

【単体】

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 284 (85)	実質破綻先 561 (△100)	破産更生債権 およびこれらに準ずる債権 846 (△14)	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	104	100%	100%
			224 (28)	621 (△42)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 2,473 (△92)		危険債権 2,473 (△92)	引当金・担保・保証等による保全部分		必要額を引当		585	52.39%	78.50%
	884 (△35)	1,057 (134)	531 (△191)	[1,116]					
要注意先 13,077 (△1,245)	要管理先 1,693 (△444)	要管理債権 1,447 (△492)	担保923 信用769		※ [] 内の計数は引当前の分類額		138	18.00%	62.72%
	要管理先以外の要注意先 11,383 (△802)		192 (△25)	1,501 (△418)					
正常先 64,648 (121)		正常債権 76,278 (△841)	4,181 (△759)	7,201 (△43)			170	1.50%	
			64,648 (121)				45	0.07%	
合計 81,046 (△1,229) 100.0%	合計 81,046 (△1,438)	合計 81,046 (△1,438)	非分類 70,131 (△670) 86.5%	Ⅱ分類 10,382 (△369) 12.8%	Ⅲ分類 531 (△191) 0.7%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 1,044		要管理先以下合計 76.80%

() 内は平成13年3月期との増減額を表示しております。

リスク管理債権の状況

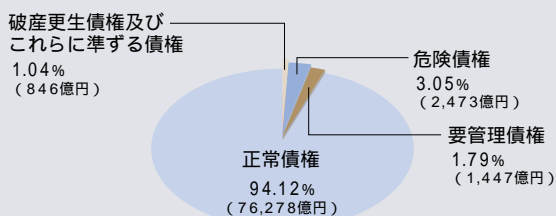
【単体】リスク管理債権等の残高

リスク管理債権	平成12年3月末	平成13年3月末		平成14年3月末		
		平成12年3月末比	平成13年3月末	平成13年3月末比	平成14年3月末	
破綻先債権額	19,635	127	19,508	8,137	27,645	
延滞債権額	318,055	2,205	320,260	18,105	302,155	
3か月以上延滞債権額	13,251	4,375	8,876	4,077	12,953	
貸出条件緩和債権額	38,594	146,493	185,087	53,305	131,782	
合計	389,537	144,196	533,733	59,197	474,536	
	(部分直接償却額)	(200,330)	(3,496)	(203,826)	(3,348)	(200,478)
貸出金残高(未残)	7,905,656	104,463	7,801,193	66,177	7,735,016	

(注) リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しています。

(注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっています。

与関連資産に対する各債権の割合(金融再生法基準)(平成14年3月末)



保全状況(平成14年3月末)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理先(債務者区分)	合計
与信残高	A 846	2,473	3,320	1,693	5,013
担保等保全額	B 741	1,356	2,098	923	3,022
回収懸念額	C=A-B	104	1,116	769	1,991
個別貸倒引当金等	D	104	585	138	828
引当率	D÷C	100.0	52.3	56.4	41.5
保全率	(B+D)÷A	100.0	78.5	83.9	76.8

償却・引当基準

自己資産における区分	償却・引当基準
破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を差し引いた債権全額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。
実質破綻先	
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を差し引いた債権全額を、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。
要注意先	平均残存期間(または今後3年後)における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要注意先のうち要管理先については、平均残存期間(または今後3年間)における信用部分に対する予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
正常先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。

[用語解説]

貸出条件緩和債権

経済的困難になっている貸出先の再建・支援をはかり、貸出金の回収を促進することなどを目的に、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した貸出金のことです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、和議等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻をしていないが、財政状態などが悪化し、返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権となっている債権の合計です。

経営戦略について

中期経営計画「イノベーション21第3ステージ」(平成13年4月～平成15年3月)

当行は、平成13年4月から2か年の中期経営計画「イノベーション21第3ステージ」をスタートさせました。「イノベーション21第3ステージ」では、「イノベーション21第1・第2ステージ」で4年間推し進めてきたリージョナル・リテール戦略をさらに徹底し、地域に根ざした営業を展開しています。

同時に、金融再編が進む中で「確固たる基盤」を確立するため、合理化・効率化・リスクマネジメントの高度化に取り組むことにより、安定した高収益体質、スリムで強靱な財務基盤を持つ「良質な銀行」づくりをすすめています。

めざす姿

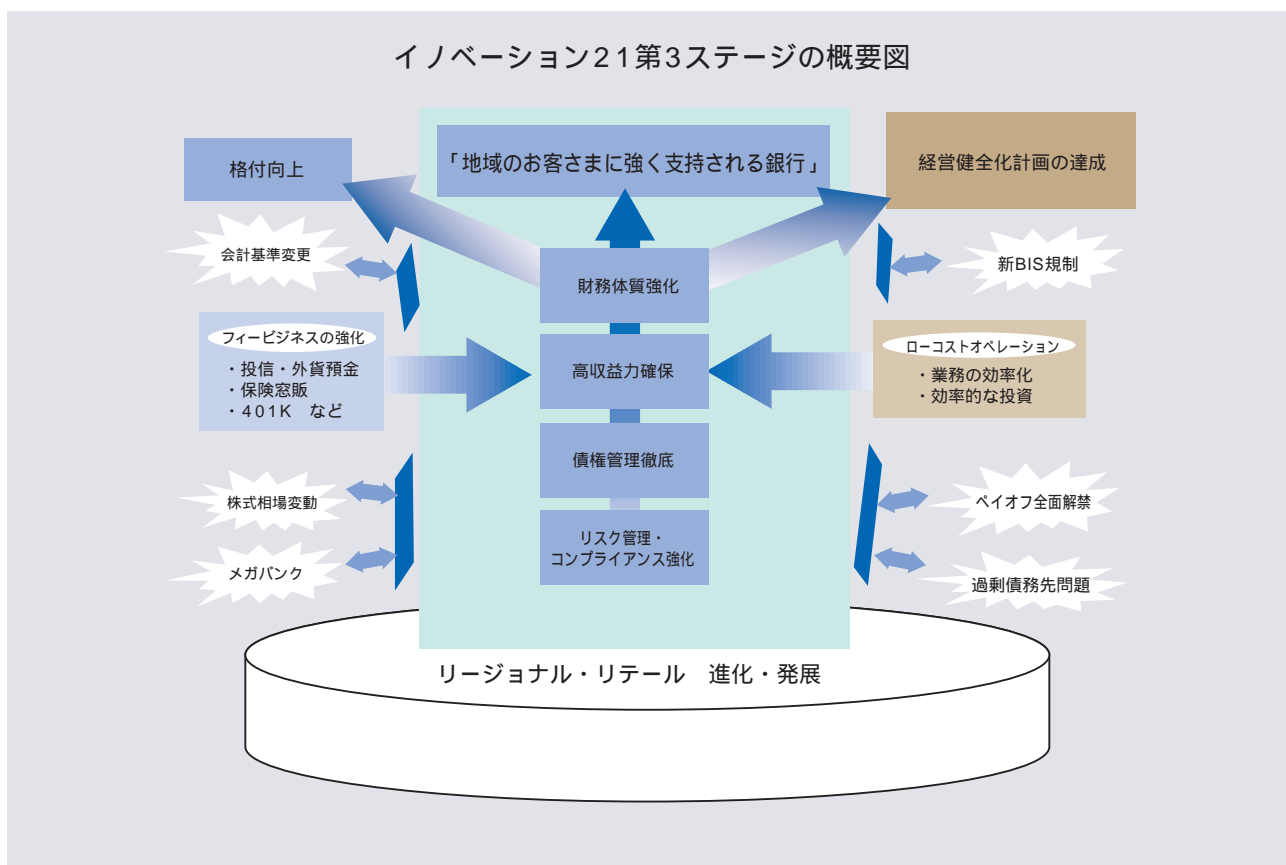
「地域のお客さまに強く支持される銀行」

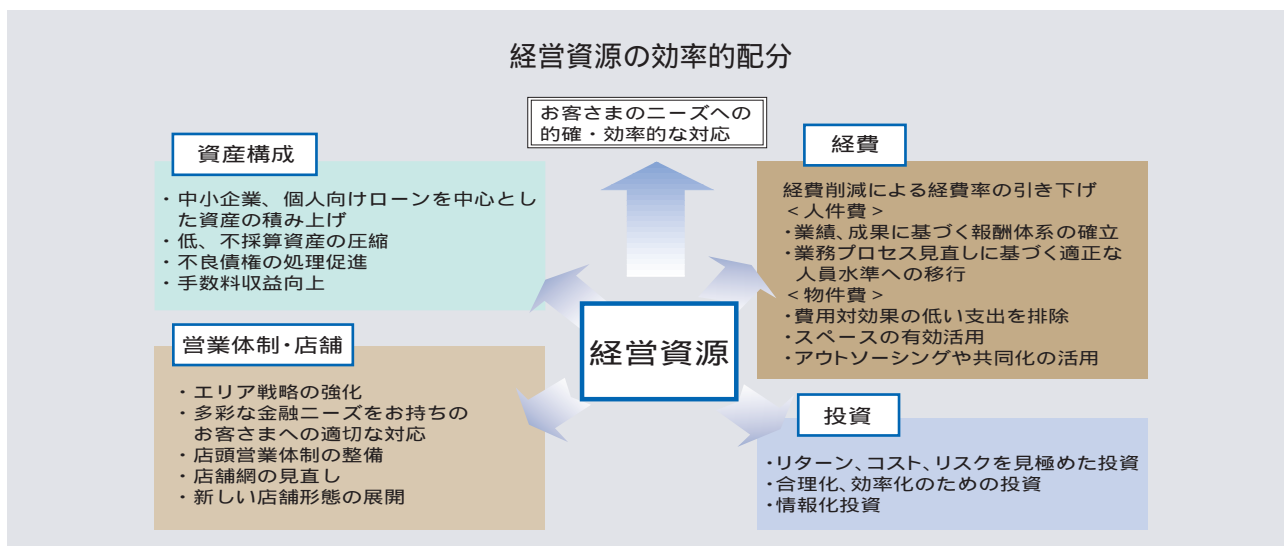
経営の健全性を確立するとともに、規制緩和の進展やIT(情報技術)がめざましく普及している時代において、お客さまの金融ニーズに適した良質なサービスを最適なチャネルと適切なプライスで提供することにより、引き続き「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざします。

キーワード

「スピード」

役職員が常に意識すべきキーワードとして、「スピード」を掲げています。





「イノベーション21第3ステージ」では、第1、第2ステージで作り上げた体制・仕組みを引き継いで、更なる発展をめざしています。

すなわち、経営資源の効果的な配分により、行員一人ひとりの生産性を高めていきます。

平成14年度は、特に次の点を意識して取り組んでいます。

- お客さまの信頼感向上
- 業務執行態勢の抜本的な見直し

業務執行態勢の抜本的見直しについて

エリア営業部体制の強化

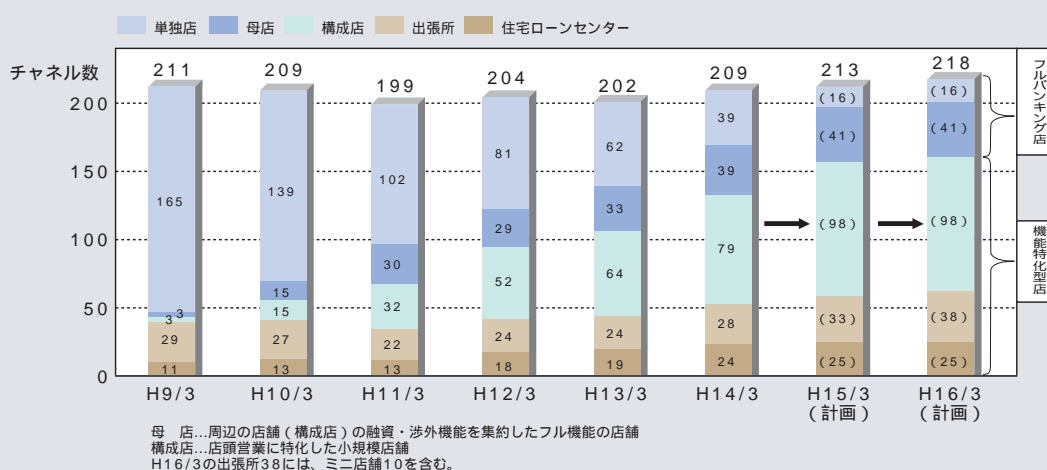
神奈川県内を中心とした稠密な店舗ネットワークを維持し、より効率的できめ細かな営業を展開していくため、エリア営業部体制を強化します。

このため、店舗、住宅ローンセンター、無人キャッシュサ

ービスコーナー（マイバンク）などの機能を見直し、神奈川県内中心に27に分けたエリアでそれぞれのマーケット特性に合わせた営業を展開しています。

体制面では、店舗ネットワークの相互補完を進め、各業務に精通した人材を機能別に配置することにより、質の高いサービスの提供をめざします。

効率的なサービスチャネルの構築



このように、機能別の拠点を設置することにより、チャネルを軽量化、低コスト化しつつ、お客さまの利便性を維持・向上していきます。

そして、神奈川県内においてはフルバンキング機能を備えた総合店舗を50店舗程度まで削減するとともに、機能を集約・特化した機能特化型店舗を100店舗程度まで増加させます。また、インスタブランチやインブランチストア形式での有人ミニ店舗も戦略的に活用していきます。

各エリアの中核となる営業拠点には、エリア営業部を設置し、融資、法人渉外、個人渉外業務を集中し、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えできるよう、中小企業・個人向けの相談機能を充実します。

一方、機能特化店舗では原則、その求められる機能に応じてお客さまへのサービスを向上します。そして、エリア母店との連携強化により、さまざまなお客さまのニーズに合った

サービスを提供できる体制を整えます。

また、電話・インターネットなどを利用したダイレクトバンキングの充実およびマイバンクなどの設置による利便性向上をはかります。

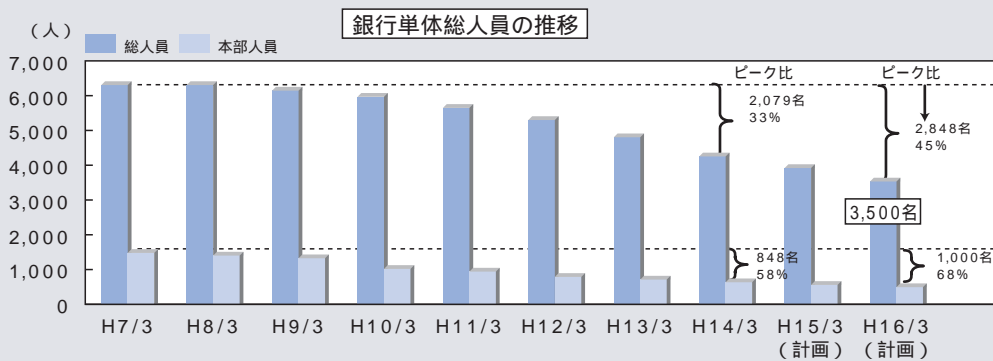
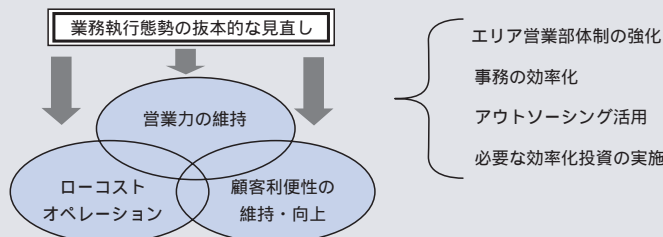
事務の効率化

融資事務の見直しや業務の集中化などにより、事務の効率化、非効率業務の削減、ローコスト化をはかります。

今年4月、営業店融資業務を本部で集中処理するため、融資2部を融資業務センターが核となる組織に改編するとともに、融資事務企画・管理の機能を事務統括部より移し、融資事務の企画から処理までを一貫しておこなうことができる態勢としました。

内部事務の見直しについては、営業店における事務管理業務などを見直すほか、庶務業務などを集中化します。また、

中期人員計画



時期	H7/3	H14/3	H16/3
人員数（ピーク時であるH7/3を100とした指数）			
総人員	< 100 >	< 67 >	< 55 >
営業店人員	< 100 >	< 67 >	< 55 >
うち渉外人員	< 100 >	< 73 >	< 66 >
本部・出向人員	< 100 >	< 68 >	< 56 >
店舗当たり渉外人員	< 100 >	< 121 >	< 136 >

(注) 店舗 = フルバンキング店舗 + 住宅ローンセンター

関連会社の役割についても、アウトソーシングや共同化の活用や業務見直しによる効率化を徹底します。一方、必要な合理化・効率化投資については実施していきます。

少数精鋭の営業体制の確立

このように、当行はリージョナル・リテール分野に経営資源を徹底的に集中させ、営業力を従来以上に強化していくと同時に、一層のローコストオペレーションを目指して、スリム化・効率化に徹底して取り組んでいきます。

そして、平成16年3月までに単体総人員を現状より18%程度削減した3,500人とし、少数精鋭の営業体制を目指します。

リージョナル・リテール戦略について

リテール営業力を強化し、利便性の向上や相談機能の拡充など地域のお客さまに対する金融サービスの充実をめざします。

マーケット分析に基づいた効率的な推進活動をおこなう一方、エリア営業部体制を強化するなかで「付加価値向上運動」を展開します。この運動は、銀行本体の金融サービスのほか、経営などに関する相談機能やリース、ベンチャーキャピタルをはじめとした当行グループの総合力を結集して、ご融資だけでなく、さまざまなサービスを提供し、密度の濃い取引、顧客満足度の高い取引関係をめざすものです。また、低コスト

オペレーションの徹底のほか、データベースを活用した融資判断の定型化・システム化を進め、審査のスピードアップをはかっていきます。

一方、ダイレクトチャネルを通じた決済・情報サービスの拡充により、顧客利便性・業務効率性が飛躍的に向上しました。個人向けサービスでは、テレフォンバンキング（TB）、インターネットバンキング（IB）、モバイルバンキング（MB）の提供、法人向けサービスでは、キャッシュマネジメントサービス（CMS）や会員向け情報サイトなどを拡充しました。

ダイレクトバンキングセンターでは、平成14年7月より投資型商品の取り扱いを開始しました。今後については、さらに照会・相談機能を充実していきます。

このように、地域金融機関ならではの充実した店舗ネットワークの強みを活かすとともに、ダイレクトチャネルなど、複数のチャネルでお客さまとの接点を緊密化することで、地域における優位性をさらに確立していきます。

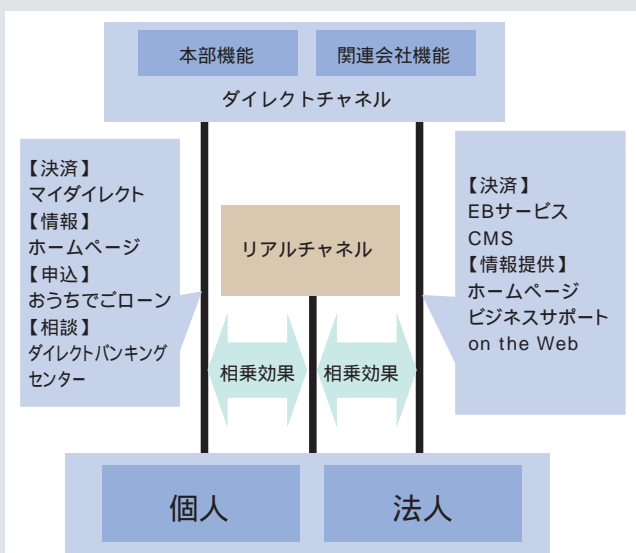
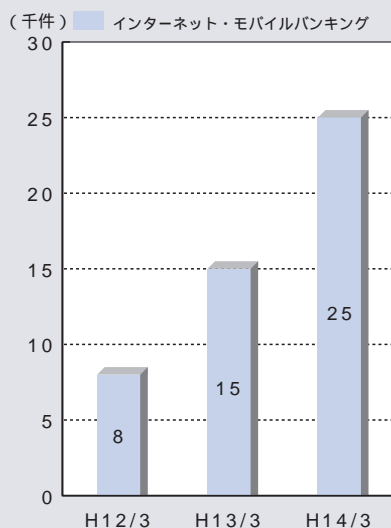
個人のお客さまへの取り組み

- ライフサイクルに合わせた商品提供

データベースの活用により、お客さまのライフステージに合わせた商品、サービスを効率よく提供していきます。

具体的には、給与振込・多機能カード・消費資金ローンから、住宅ローン・保険商品、年金まで、商品・サービスの充

ダイレクトチャネル



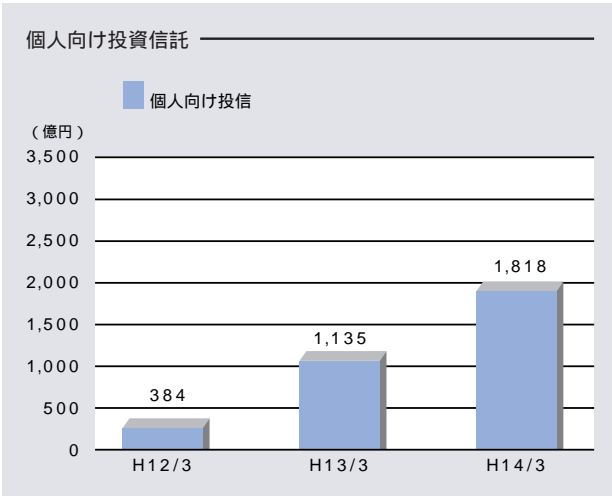
実をはかります。

また、他の金融機関との提携による取扱商品の充実にも取り組んでいきます。

●資産運用に対する相談機能の充実

お客さまとフェイス・トゥ・フェイスの接点を大切にしながら、お客さまの資産運用に関する相談機能の充実に努めます。お客さまの多彩な金融ニーズに対し、適切な対応をはかるために、高度な専門知識、幅広いノウハウを持ったファイナンシャルアドバイザー（FA）を各エリアと本部内に配置するなど、投資型商品を含め、資産運用への提案を強化します。

また、取扱商品のラインナップを拡充するほか、個人型401K、個人年金の推進体制の構築をはかります。



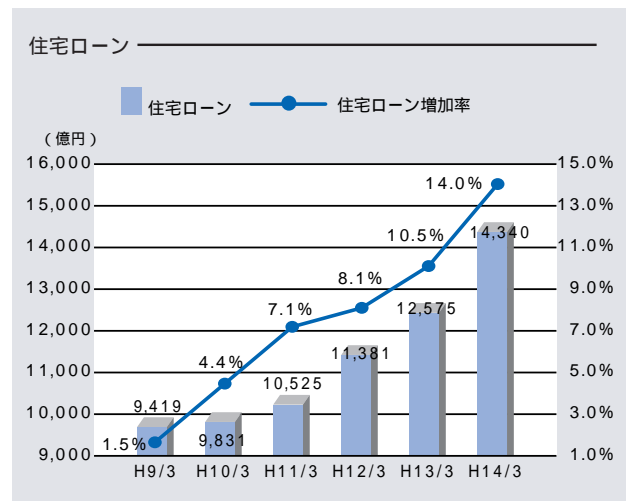
●住宅ローン・アパートローンの増強

この1年間、「住宅ローンセンター」を6か所開設し、当行の住宅ローンセンターは、神奈川県内を中心に25か所体制となりました。こうした積極的な取り組みにより、当行の住宅ローンは年率10%超の伸びを示しています。

住宅ローンセンターでは、住宅取得にかかわるさまざまなニーズにお応えするため、つなぎローン、借り換えローン、住み替えローン、諸費用ローン、定期借地権付き住宅ローンに加え、火災保険やバンクカードなど、さまざまな商品をご用意しています。また、住宅ローン専門のスタッフを集中して配置し、的確かつ迅速にお応えできる体制を強化するほか、渉外活動から事務処理までの機能を集約するなどの効率化もはかっています。

今後もさらなる商品性改善など他行競争力の維持・強化をはかります。

アパートローンについては、アパートローン経営などの資産活用に対する提案力を強化するほか、アパートローンに専門に取り扱う「アパートローンセンター」を横浜駅前支店内に開設し、アパートローンに関するご相談やお申し込みに対応しています。



●バンクカードローン・新型カードローンクイッキー(QYQY)の推進強化
横浜バンクカードや個人の消費資金系ローンなどの業務を支える本部機能として、平成13年10月よりリテール企画部バンクカードセンターが業務を開始しました。

今年4月から本格的な販売を開始した消費資金系新型カードローン「クイッキー(QYQY)」に関する業務もこのセンターで担当します。営業店支援強化のほか、電話を通じて直接お客さまと接するセクションとして顧客サービスの向上に努めています。

●給料振込、年金取引の拡充

給料振込については、法人のお取引先に勤務する役職員への営業推進を強化するほか、稠密な店舗ネットワーク、ダイレクトバンキングセンターなど、複数のチャネルでお客さまとの接点を緊密化することで、他行に対する優位性をさらに確立していきます。

また、年金については、県内の11エリアに年金相談員を配置し、年金の仕組みから受給手続きの相談などに、きめ細やかに対応しています。そのほか、休日でも電話による年金相談にお応えできる体制を整えています。また、社会保険労務士による年金相談会を休日にも開催するなど、相談体制の充実をはかっております。



●横濱ポイント倶楽部の内容充実

取引内容に応じて特典がアップするポイント制サービス「横濱ポイント倶楽部」について、ステージ別キャンペーンの実施や優遇メニューの充実に向けた検討をおこない、魅力的なサービスを提供していきます。

「横濱ポイント倶楽部」は、個人のお客さまを対象として、当行との取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて、各種手数料の優遇やローン金利の優遇などの特典が受けられる無料の優遇サービスです。

●先端技術を活用した個人取引業務の充実

インターネットやiモード携帯電話などを活用した銀行取

引や、キャッシュカードなどを利用して、加盟店で買い物などをする時に、即時に支払いができるデビットカード機能など、先端技術を活用した個人取引業務を充実しています。

法人のお客さまへの取り組み

●中小企業向け貸出の増強

地域経済の発展、活性化に貢献していくため、事業拡大や多角化に積極的に取り組んでいる中小企業のお客さま向けの新商品を開発し、事業活動をバックアップしていきます。

●リテールマーケットに対する積極的な取り組み

平成13年5月より取扱を開始した「リテール48」への積極的な取り組みなどにより、審査のスピード・申込の簡便さを実現し、中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応しています。

また、平成11年3月に本部内に設置したビジネスローンプラザは、電話、DM、インターネットメールなどのチャネルを活用する法人版ダイレクトバンキングセンターの役割を担っており、信用保証協会保証付き融資やクイックビジネスローンの相談などを受け付け、審査をおこなっています。今後さらに、ビジネスローンプラザの体制を充実させ、顧客接点の拡大をはかっていきます。

●多様化する顧客ニーズへの対応

シンジケートローン、ファクタリング、デリバティブなどへの積極的な対応をはかります。また、確定拠出年金セミナーを開催するなど、お取引先への継続的な情報提供を実施します。

●ナレッジマネジメントの展開

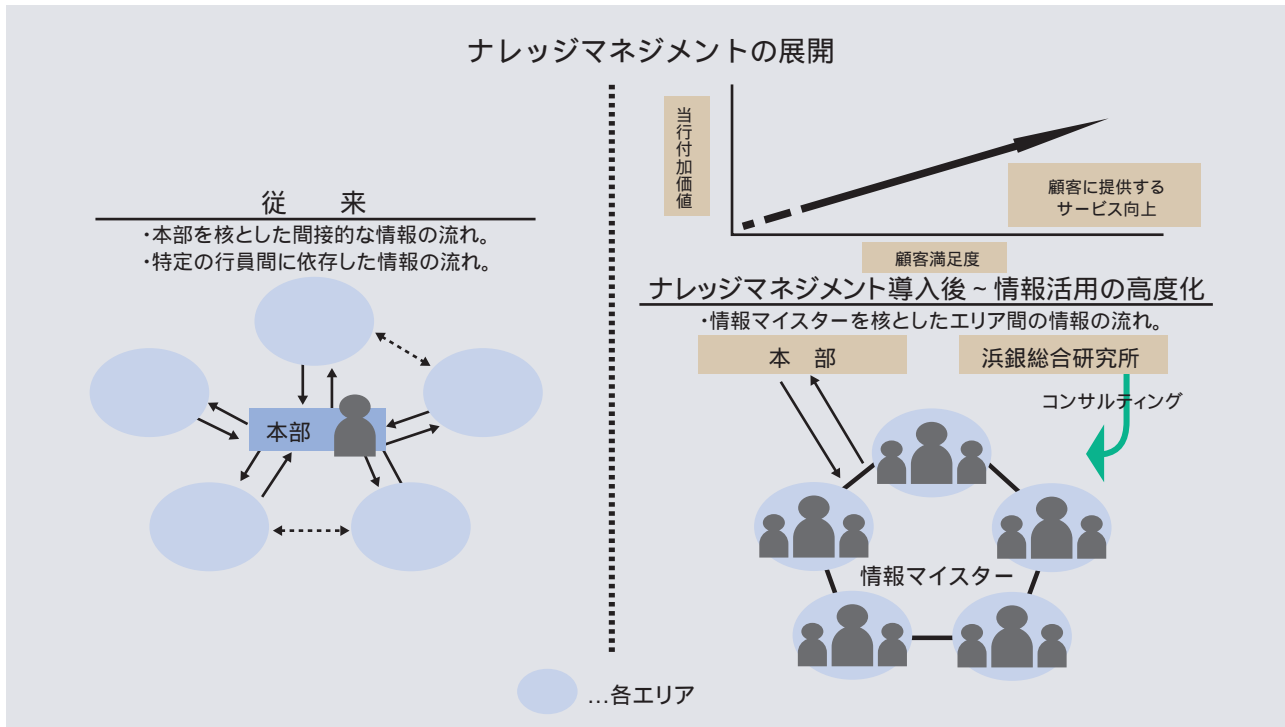
平成13年12月から取り組みをスタートしたナレッジマネジメントの実現により、お客さまに提供するサービスの向上に努めます。

各エリア・営業店ごとに推進リーダーとなる情報マイスターを選任し、エリア内の情報を一元管理して、情報のマッチングを展開します。

そして、情報マイスターを核としたエリア間の情報の流れをつくり、さらには本部、またお客さまの依頼に基づき、関連会社などの幅広いネットワークを活用することで、守秘義務・情報管理の徹底を前提に情報活用の高度化をはかります。

行員一人ひとりが持つ知識、知恵、ノウハウといったナレッジ (knowledge) を全行的な資産として共有し、お客さまにとって真に役に立つ「価値ある情報」を最適なタイミングで提供する態勢を充実します。また、行内のデータベース

について、基盤の整備をおこない、蓄積されたデータや統計に基づくアプローチにより、様々なマーケティング活動や新商品開発をすすめます。



市場部門

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を通じ、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、運用商品への取り組みによる収益の増強やALM (Asset Liability Management) の一環として当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

- デリバティブ商品などを提供

お客さまのさまざまなニーズにお応えできるように、デリバティブ商品などの品揃えを充実しています。

金利リスクや為替リスクなど、お客さまを取り巻くさまざまなリスクのヘッジにお役立ていただくため、金利キャップ

や通貨オプションなどのデリバティブ商品をお客さまにご提案しています。

また、地元神奈川県、横浜市、川崎市の発行する地方債をはじめとする公共債やデリバティブ付預金商品など、さまざまな運用商品をご用意しています。

市場情報については、当行ホームページ上に「はまぎん FOREX REPORT」を掲載し、毎日最新の外国為替相場情報をお届けしています。

- 運用商品への取り組みによる収益増強

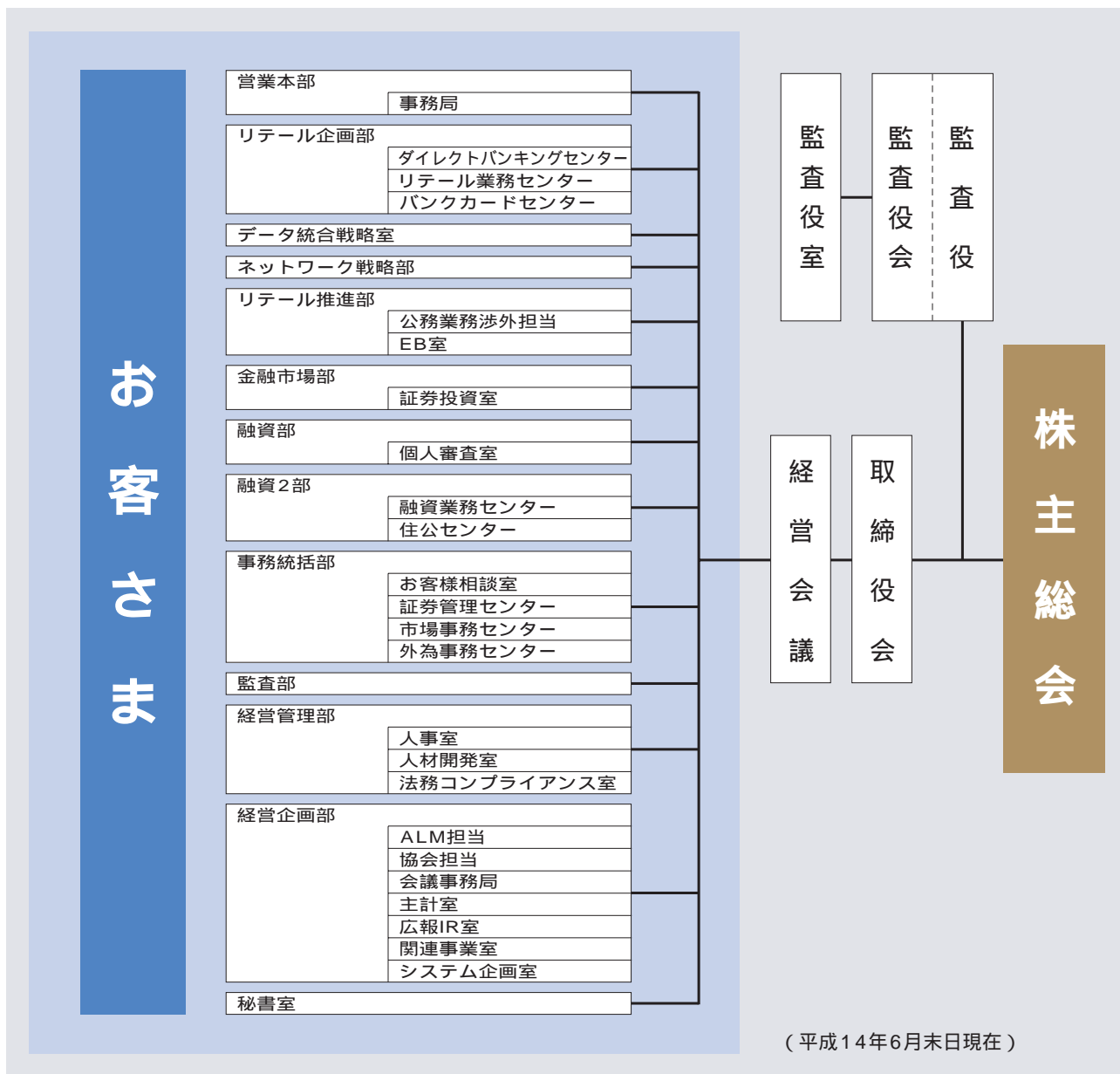
当行の運用・調達構造の変化に対応しながら機動的に社債、ABS (資産担保型証券)、外債に投資し、収益の増強に取り組んでいます。



組織体制について

経営体制

〔組織図〕



組織体制について

取締役会

取締役会は、経営に関する重要な事項、方針および業務の執行を決定します。取締役会は、法令を遵守した定款、行内所定の規定、運営基準に基づいて運営されています。

経営会議

役付取締役全員により構成される経営会議を設置し、取締役会決議事項以外の行内規定に定めた経営上の重要事項の決

定をおこなっております。

監査役会

監査役会には、非常勤監査役を含む社外監査役を2名配置し、監査機能の強化に努めております。監査役会は、法令を遵守した定款、行内所定の規定、運営基準に基づいて運営されています。

業務執行体制

平成13年4月、当行は中期経営計画「イノベーション21第3ステージ」をスタートさせ、地域金融機関としての方向性をいっそう鮮明にしました。そして、その成果をあげるために、営業力の強化・意思決定の迅速化を目的として、管理部門と営業部門の役割分担を明確化し、権限と責任をこれまで以上に明らかにしました。

具体的には、営業部門においては、各地区の業績伸展などに責任をもつ「地区担当役員」として常務執行役員を平成13年4月から配置しているほか、管理部門においては、役職位を代表取締役と取締役の2つとし、意思決定ラインを簡素化しています。さらに代表取締役ならびに営業本部長には、その職務内容を反映した呼称（CEO、CRO、CPO、CIO、COO）^(注)を制定しています。

(注)CEO = 最高経営責任者
COO = 最高執行責任者
CRO = 最高リスク責任者
CPO = 最高人事責任者
CIO = 最高情報責任者

コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み

金融機能を通して地域の経済・社会の健全な発展に資するという地域に根ざす金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さに鑑み、当行においては法令等遵守が経営の最重要課題の一つであるとの認識したうえで、法令等遵守の徹底とコンプライアンス体制の整備強化に努めております。

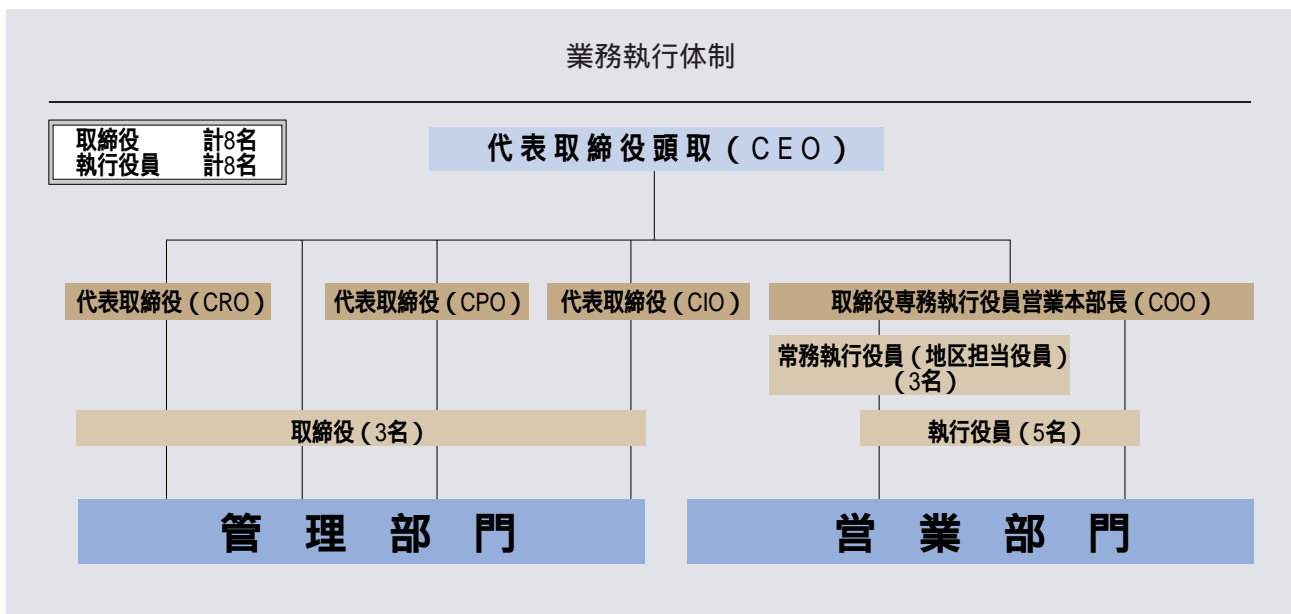
コンプライアンスの基本方針

コンプライアンスの基本方針としては毎年度毎に具体的なコンプライアンス実践計画（規定の整備、業務部門による第一次チェック・監査部門による第二次チェックの実施計画、職員の研修計画等を含んだ基本計画）である「コンプライアンスプログラム」を取締役会にて決定しそれに基づいてコンプライアンスの実践をはかっています。

コンプライアンスマニュアル

当行では、法令等遵守とコンプライアンス体制の徹底のため、取締役会承認手続きを経てコンプライアンスマニュアルを制定し、全職員に配布して内容の周知徹底をはかっています。

このコンプライアンスマニュアルには当行の「コンプライアンス体制」の概要、企業行動指針、役職員の行動規範および具体的行動規範の手引きからなる当行「倫理綱領」、当行の「勧誘方針」、「コンプライアンスに関する照会・違法行為を発見した場合の対処方法」、最低限遵守しなければならない法令・ルールの解説・実務上の注意点などを記した65項目からなる「遵守すべき項目」が収められており、コンプライアンス体制の確立、法令違反の未然防止、法令違反発生時の適切な対応に万全を期しています。その他本部各部署は各部署の業務に即した「各部別コンプライアンスマニュアル」を作成し、各担当業務に関わる法令等遵守を徹底しています。



コンプライアンス運営体制

当行全体のコンプライアンス統括部署として経営管理部法務コンプライアンス室を置き、法務コンプライアンス室長が営業部門より独立したコンプライアンスオフィサーとして取締役会から指名されコンプライアンス業務全般を統括しています。また本部各部にコンプライアンスアシスタント(副部長級) 営業店にコンプライアンス管理者(副支店長級)を配置することにより各業務をコンプライアンスの観点からチェックしており、その遵守状況は経営管理部法務コンプライアンス室長に報告されています。万一法令等違反が起きた場合には経営管理部法務コンプライアンス室が、原因の徹底的究明および再発防止策の策定に責任を負う体制としています。

コンプライアンス徹底を図るために、コンプライアンスオフィサーと本部全部室のコンプライアンスアシスタントからなる「法令遵守連絡会」(毎月)、経営管理部法務コンプライアンス室と監査部による法令遵守連絡会(毎月)、全営業店から参加する営業店コンプライアンス管理者会議(半期毎)を開催しています。

経営の内部けん制体制

●業務監査体制

コンプライアンス体制整備の一環として、業務監査委員会を設置し、法令違反の未然防止に努めておりましたが、平成12年9月に同委員会を発展的に解消のうえ、頭取を議長とする「オペレーショナルリスク会議」を新設しました。

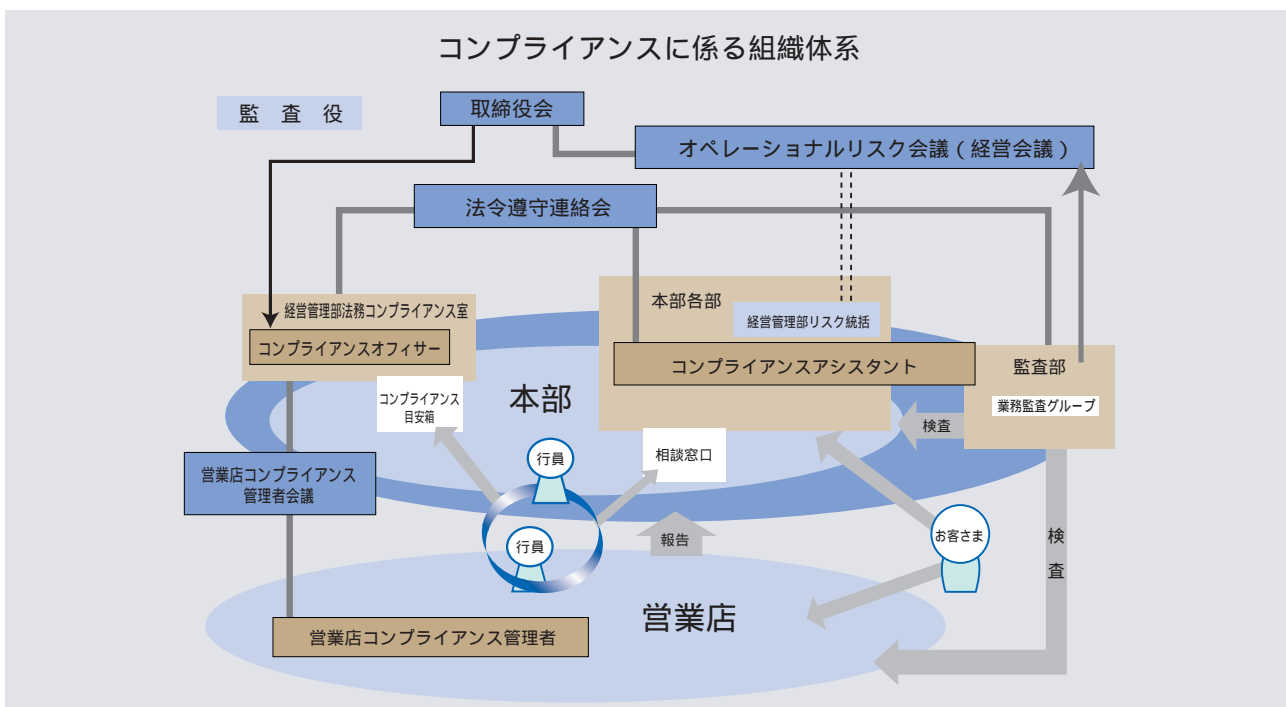
オペレーショナルリスク会議(3か月に1回開催)においては、経営の法令遵守の徹底を促すとともに、事務・システムなどに関するオペレーショナルリスクの状況についての管理、監視などをおこなっています。

また、監査部から報告される本部・営業店・関連会社などにかかる業務監査結果や法令等遵守状況(コンプライアンスの徹底状況)の検証結果、経営管理部法務コンプライアンス室から報告されるコンプライアンス上の問題事例の原因・再発防止策の報告などを受けて、法令等違反の未然防止などについて協議・指導をおこなっています。

監査部では、各部門における内部管理体制などの適切性、有効性を検証しています。

●監査役監査

監査役4名(社外監査役2名を含む)は、法令・定款・内部諸規則の遵守状況を重点のひとつにして、業務の適法性監査を基本とした監査を実施しています。





リスク管理への取り組み

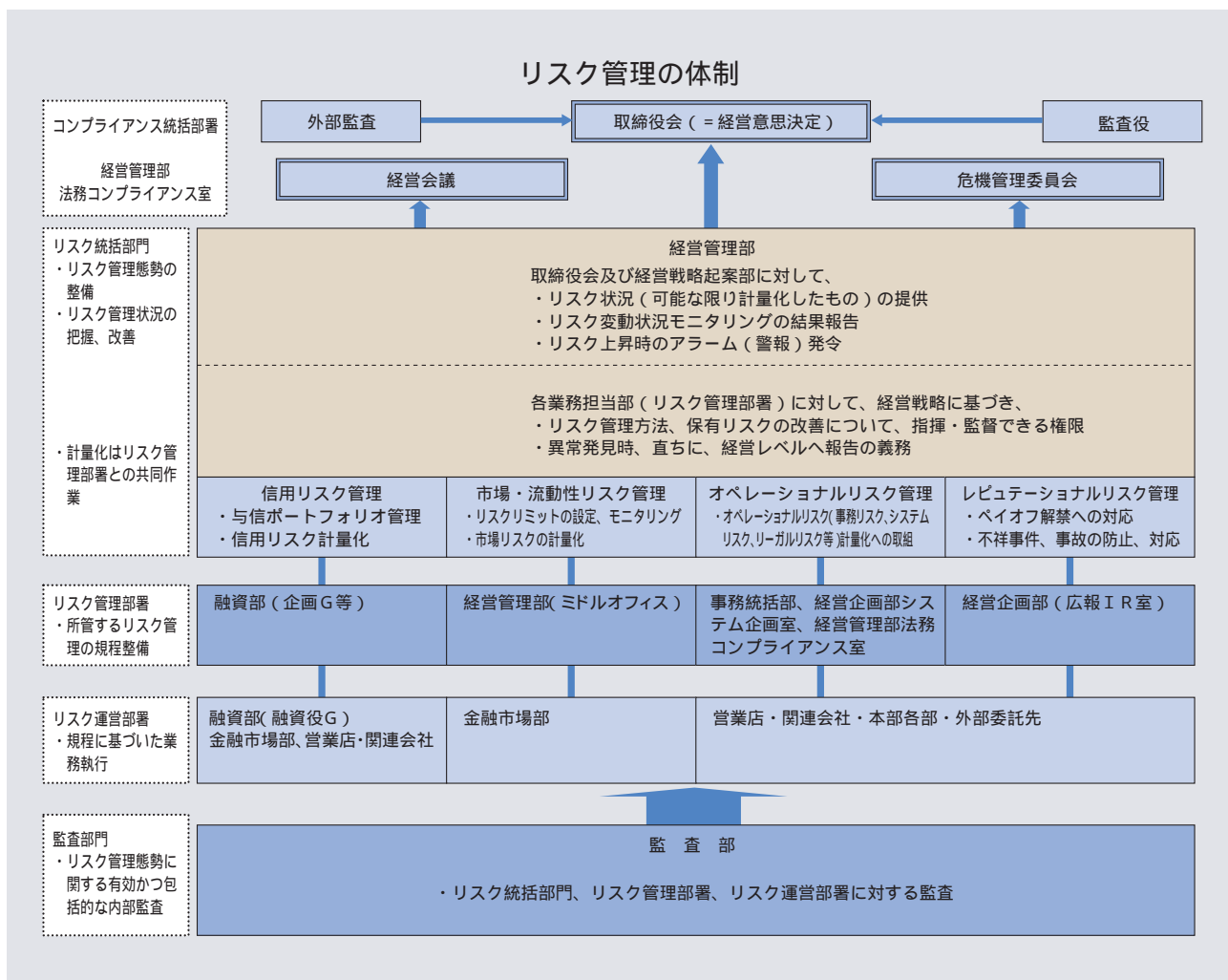
はじめに

金融の自由化・国際化・証券化の進展、デリバティブ取引などの金融技術の発達、お客さまのニーズの高度化・多様化などに伴い、銀行が直面しているリスクは、ますます多様化・複雑化しています。こうした環境の中、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置づけ、その高度化に努めています。

具体的には、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどを個々に管理するだけでなく、計量化の可能なリスクを一元

的に把握した上で、リスク・リターンを勘案し、体力の範囲内で適切に経営資源の配分をおこなっていく必要があるとの考え方にに基づき、統合的なリスク管理の実現に向けて、体制整備・インフラ整備を進めています。また、各種リスクの特性を勘案しながら、「取るべきリスク」と「抑制すべきリスク」を峻別し、メリハリのあるリスク管理を実行しています。

なお、各々のリスクについては、リスク管理部署・リスク運営部署による組織的なチェック体制が構築されています。



リスク管理の基本方針

- ・リスク管理にあたっては、当行が業務上抱える各種リスクの特性を正しく客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することにより、経営の健全性と安定収益の確保をはかります。
- ・各種リスクを一元的に把握し、リスクの総額を経営体力（自己資本）と比較しています。
- ・戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、この方針が行内で周知されるよう適切な方策を講じるとともに、この方針を年1回、あるいは、戦略目標の変更など必要に応じて随時見直しをおこないます。このため、平成12年1月「リスク管理の基本規程」を制定し、少なくとも年に1回見直しをしています。
- ・各種リスクは、多岐にわたる当行業務に横断的あるいは相互に密接に関連して発生することから、リスクを可能な限り統合的に把握・管理していきます。
- ・リスクの把握・管理は、原則として連結対象子会社を含め、連結ベースで総合的におこないます。

リスク管理の方法

- ・リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスクについては、VaR（バリューアットリスク）、BPV（ベシスポイントバリュー）、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化しています）
 - ・計量化が困難なリスク（事務リスク、システムリスク、レピュテーションリスクなど）は、リスクの管理につとめ、また、発生した場合には速やかで正確な対応につとめています。
 - ・各種リスク管理の体制整備およびその有効性を確保するため、各種リスクを管理するための規程を整備し、また定期的に見直しています。
- なお、各種リスク管理の基本方針は以下のとおりです。

信用リスク.....	「クレジットポリシー」
市場リスク.....	「市場リスク管理の基本方針」
流動性リスク.....	「流動性リスク管理の基本方針」
事務リスク.....	「事務処理規程(ビジネスプロセッシングポリシー)」
システムリスク.....	「セキュリティポリシー」
リーガルリスク.....	「リーガルリスク管理の基本方針」
レピュテーションリスク.....	「行動規範の手引き」

信用リスク管理

資産の健全性の維持・向上をはかるため、個別与信判断、与信ポートフォリオ管理、人材育成の面から、それぞれ、以下のような対応をとっています。

個別の与信判断については、融資審査の規範を明文化した「クレジットポリシー」に基づき、公共性・安全性・収益性・成長性・流動性の原則にのっとり厳正な審査をおこなっています。審査にあたっては、伝統的な融資業務にかかわる信用リスクにとどまらず、デリバティブなどの市場性取引にかかわる取引相手先の信用リスク、海外与信にかかわるカントリーリスクなどを加味し、取引先ごとにオンバランス・オフバランス、国内・海外を合算した与信判断をおこなっています。さらに、個別の信用リスクにおける適切な判断に資する目的から、平成13年4月、投融資会議を設置しました。また、当行では12段階に細分化された統一的な行内の企業格付け制度を採用し、融資審査の過程で重視する指標（お取引先のキャッシュフローなど）を用いて、定量分析と定性分析のバランスに配慮した科学的な評価をおこなっています。この格付けを活用して、信用リスクの計量化（格付けごとのデータを用いて統計的手法によりリスク量を数値化すること）を実施し、信用リスク管理に活用しており、今後、さらに、データの蓄積を進め、計量化の精度を高めていきます。

与信ポートフォリオ管理の高度化については、与信ポートフォリオ会議（全役付取締役などで構成、四半期ごと開催）において、全行的な観点から当行与信の規模別・格付け別・業種別構成などの分析をおこない、与信ポートフォリオの信用リスク管理方針に関する重要事項を協議しています。信用リスク分析の手法としては、先に述べた「計量化」と、ポートフォリオをさまざまな切り口から観察する「モニタリング」の2つを用いています。この2つの手法により、どこに、どのような形態の、どのくらいの大きさの信用リスクを抱えているかを定期的にチェックし、バランスのとれた与信ポートフォリオの構築を心がけています。また、業種別与信管理制度も導入し、業種の集中リスクにも配慮しています。さらに、総与信枠決裁権限規則を制定し、当行グループ全体での特定取引先への大口の総与信（貸出に加え、株、社債、デリバティブ与信などを含む。）を、取締役会の承認のもとで管理しています。また、与信ポートフォリオ全体の信用リスク計量化について、平成9年秋より地銀有志行とともに、デフォルト確率算定の基礎となるデフォルトデータベースの地銀共同

構築と信用リスク計量化システムの共同開発を提案し、全国地方銀行協会のプロジェクトとして推進してきました。この地銀共同信用リスク管理システムは、平成11年5月より運用を開始し、現在では地銀64行全行が参加しております。（地銀共同信用リスク管理システムについては、下記をご参照ください）

人材育成については、審査力のいっそうの向上をはかるため、若手・中堅行員に対する職場内教育、本部における集合研修、審査トレーニーなどを通じて実践的な融資審査の指導

をおこなうなど、研修体制の充実に努めています。

また、これまで当行では、法人部門を中心に「個社別ROA向上運動」を展開し、信用コストに見合う金利水準の確保をはかることで、収益の改善に貢献してきました。平成14年度からは行内の各部門においてリスク量の一定額を資本コストとして控除した上で、控除後の利益である付加価値額の向上を目指す「付加価値向上運動」に発展させ、更なるリスクリターンを精緻化を目指します。

・地銀共同信用リスク管理システムについて

信用リスク管理システム共同開発の背景

銀行は、資金使途や業種など特定の分野に貸出を集中した結果、予想外のロスに被るといった苦い経験をいたしました。その反省から、貸出運営にあたり、ポートフォリオ管理を導入し、ポートフォリオの分散に重点を置くようになりました。

ポートフォリオ管理に関して、地方銀行は次のような課題を抱えております。第一に、営業地盤が限られているため、個々の銀行が持つ内部データ（デフォルト実績データ等のリスク算定に必要な基礎データ）に限りがあります。第二に、営業地盤が地域限定であるため、地域の集中リスクを宿命的に負っています。

地銀共同信用リスク管理システムの概要

地銀共同システムは、地銀特有の課題に対処しながら、信用リスク管理高度化のためのインフラを早期に、かつ低コストで整備するため、共同開発されました。同時に、すでに共同開発が行われていた自己査定システムのデータを有効に活用することで、インターフェースデータに関わる要件整理や各行の対応にかかる時間を節約することもねらいました。

共同システムは、次の3つの機能から成り立っています。

(1)共同データベース

地銀の課題（行内データの限界）に対処し、将来的に望ましいデータを確保するため、各行の取引先に関する履歴データを集中して蓄積する、共同データベースを開発しました。共同データベースは各行ごとの「ローカル」と、NTTデータ内に設置された「センター」とで構成されます。

「ローカル」では、地域別、格付け別、業種別等のデフォルト率、行内格付けや債務者区分の遷移、デフォルト時の回収実績率、などを算出します。

一方共同データベース「センター」では、各行の「ローカル」に蓄積されるデータの一部を年一回集積します。そして、参加行全体の集計データを、より精緻なデフォルト率（標準スコア別、地域別、業種別）算定のため、年一回還元します。

(2)標準スコアリング

標準スコアリングは、3つの役割を持ちます。第一に、共同データベース「センター」にデータを集積する際の共通のモノサシとしての機能です。第二に、付随的な機能として、自動格付け付与機能があります。行内の信用格付けが未整備でも、標準スコアを行内格付けの代用として暫定的に使用することが可能です。第三に、標準スコアが参加行の共通言語であるという点を生かし、将来的には、銀行間で与信ポートフォリオの一部を売買する際の共通の尺度として用いることも期待されます。

(3)信用リスク計量化システム

本システムの計算機能にあたる部分は、日本興業銀行とNTTデータが共同開発したパッケージソフトをベースに地方銀行用のカスタマイズを行ないました。

そのうち最大のものは、シミュレーション機能の追加です。パラメータや取引データを変更することにより、過去のデータからではとらえられない地域性や経済構造変化などを主観的に織り込んだ場合のシミュレーションを行ったり、何らかの施策によって取引の入替えを行った場合の効果を見たりすることができます。

このほか、回収率の精緻化、計量化対象にパーソナルローンを追加、企業グループの設定を可能にし、グループに対する与信集中リスクを考慮する機能を追加、個社ごとのリスク・採算管理のため、個社別データのアウトプット機能を追加、等のカスタマイズを行ないました。

市場リスク管理

市場リスク管理とは、金利、為替、株価などの市況変動によって収益が変動するリスクを管理することをいいます。

当行では、ALM (Asset Liability Management) の一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクをコントロールしながら、収益増強することをめざしています。(ALM体制については、24ページをご参照ください)

市場リスクのコントロールの概要は以下のとおりです。まず、半期ごとの予算を決定する経営会議(役員などで構成する経営の意思決定機関)において、当行の体力を勘案し、損失許容限度額やウォーニングポイント(対応方針の見直しを行う損益)を決定します。その損失許容限度額と収益目標から、取引部署ごと、業務ごとにポジション枠(リスク量の上限)を配分します。各部署は、ロスカットルール(損失が拡大した場合の対応に関するルール)にのっとり、ポジション枠の範囲内で業務を遂行します。

また、市場部門内の相互牽制のため、フロントオフィス(金融市場部)・ミドルオフィス(経営管理部(*))・バックオフィス(事務統括部)を組織的に完全分離しています。(*) 経営管理部の一部はミドルオフィスとして市場部門に近い場所に常駐し、市場性取引にかかわるリスク・リターン

の把握をおこなうとともに、フロントオフィス・バックオフィスのけん制・監視をおこなっています。各部署の運用状況や損益状況は、現場から独立したリスク管理部である経営管理部が日次で計測し、担当役員に報告しています。

当行は、市場リスクの多様化、複雑化に対応するため、平成13年上期からバンキングの金利リスクガイドラインを設定するなど今後とも市場リスク管理のいっそうの高度化、精緻化の努力を続けていきます。

市場リスクの計測方法について

現在、当行では市場リスクのリスク量について、リスクの種類ごとに下記の方法で把握しています。

現在のリスク把握方法

為替取引：BIS方式(全通貨のショートポジションの総額)

資金取引：BPV法

債券取引：BPV法

株式取引：バリュアットリスク (VaR) 法

(注) なお、オプション取引については、原資産に換算し、

上記基準に合わせています。

また、部署ごとの管理に応じて、上記以外の指標(グリッドポイントセンシティブリティ(GPS)法など)を併用しています。

今後、リスク管理の高度化をはかるために、各種のリスクを統一的に把握する方法として、VaR法の採用をさらに進めていきます。

VaR法とは、相場が不利な方向に動いた場合に、市場取引によるポジションが、一定期間、一定確率のもとで、どの程度損失を被る可能性があるかを、過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法のことです。

当行で現在行っている、トレーディング勘定における取引についてのVaR計測の基準は以下のとおりです。

当行のVaRの定義

計算方法：分散共分散法

保有期間：1日

信頼区間：片側99%(2.33)

(注) あるポートフォリオのVaRが、保有期間1日、信頼区間99%で1億円ということは、翌日までに生じる最大損失額が、99%(100営業日中に99日)の確率で1億円の範囲内に収まるということを示すものです。

バックテスト

VaRと実際に発生した損益を比較することによってリスク計測に使用しているモデルの精度を検証することをバックテストといえます。当行ではバックテストにより、リスク計測モデルの精度の検証を行っています。

ストレステスト

前述のようにVaRは統計的な推計値であるため、ブラックマンデーやロシア経済危機など想定を超える急激な市場変動に見舞われた場合、VaRでは捉えることの出来ない損失が発生する可能性があります。そこで当行ではVaRに加えて過去のデータや仮想シナリオに基づき、極めて急激な市場変動が生じた場合の損失額を算出しています。これをストレステストといえます。

流動性リスク管理

流動性リスク管理とは、資金の運用と調達の間隔のミスマッチや予期しない資金の流失などにより資金不足とならないよう管理することをいいます。当行では、平成12年9月制

定した「流動性リスク管理の基本方針（リクイディティポリシー）」に従って管理しています。

具体的には、ALM会議において、資産運用の内容、調達状況などを勘案の上、運用・調達ギャップおよび資金調達余力などについて、流動性リスクリミット（流動性リスクを回避するための運用・調達ギャップなどの限度額）の設定、見直しをおこなっています。また、資金運用調達の状況について、ALM会議のほか、市場リスク専門部会（毎週開催）において、金利為替相場見通し、リスクの状況とともに検討をおこない、流動性リスクに配慮した操作をおこなっています。

オペレーショナルリスク管理

業務処理プロセス、人材、システムが不適切であることや機能しないこと、または外部環境の変化から生じる損失に関するリスクを、オペレーショナルリスクと呼び、このリスクを抑制していくようにつとめています。具体的には、オペレーショナルリスク会議（全役付取締役などで構成、四半期ごと開催）において、全行的な観点から事務リスク、システムリスク、リーガルリスクについての重要事項を協議し、適切な管理をおこなっています。

《事務リスク管理》

お客さまからの信頼を維持、向上させていくため、当行は基本にのっとり厳正な事務を心がけています。事務リスクを軽減し、基本に沿った事務を徹底していくことを目的として、平成12年2月に「事務処理規範（ビジネス・プロセッシング・ポリシー）」、平成14年2月に「事務リスク管理規程」を制定しました。内部けん制機能として監査部を設置し、定期的な内部検査の実施により事故防止に努めています。また、国内業務の定型的事務の集中による効率化と事務リスクの圧縮をはかるため、業務集中部門を分離して別会社化しております。

近年の高度化した犯罪を防止することを目的とし、メールオーダーサービスにより開設した口座の管理方法を強化し、平成12年2月には、組織的犯罪防止法施行にともない、マネーロンダリング防止強化をはかるという観点から、疑わしい取引の当局への届出体制を整備しました。

《システムリスク管理》

システムリスク管理とは、情報資産の安全性を確保し、コンピュータシステムの障害などによるリスクを管理すること

をいいます。

当行の保有する情報とコンピュータシステムを適切に保護するため、平成12年1月にセキュリティポリシーを制定し、セキュリティリスクに対する体制整備を進めています。また、セキュリティポリシーに基づく具体的な対応を行うため、平成12年3月にセキュリティスタンダードを制定しました。内容のポイントは、情報を重要度に応じて3段階に分類して情報管理を厳格化し、コンピュータシステムを3段階に分類して重要度に応じたリスク管理を徹底します。

オンラインシステムに関しては、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」にのっとり対応のほか、大規模地震などの災害対策のため、オンラインシステムのバックアップセンターを設置しております。

《リーガルリスク管理》

当行（役職員を含む）と取引先等との法律関係において生じる結果に関し、当行に損失が生じるリスクおよび当行の法令等違反により損失が生じるリスクを、リーガルリスクと呼びます。リーガルリスクの管理部門として、「法務コンプライアンス室」が、「法令遵守連絡会」などを通じ、定期的に行内での周知徹底をはかっています。また、リーガルリスク対応のための行動指針として、平成13年12月に「リーガルリスク管理の基本方針」を制定するとともに、行内体制の整備などをおこなっています。

レピュテーションリスク管理

当行および当行関係者の言動・行動の結果が、対外的なマイナスイメージにつながってしまうリスクは、レピュテーションリスクと呼び、リスク管理のための方針として「行動規範の手引き」を制定・活用するとともに、経営企画部広報IR室がリスク管理部門として、その任にあたっています。

ALM体制

当行では、ALMの重要性に鑑み、ALM体制の核となるALM会議を全役付取締役、役員が出席する経営の意思決定機関のひとつと位置づけるなど、経営が直接ALMに関与する体制をとっています。

ALM会議では、当行全体の観点から、ALMの運営に関する重要事項を協議・決定します。具体的には、金利予測、ギャップ分析・シミュレーション・BPV・VaRなどを用いたリスク分析、業務ごとの収益分析などを通じて、リスク量を

当行の体力に見合った範囲に抑えながら、リターンを極大化するように努めています。

特に、金利リスク管理については、金利の自由化により資金調達および資金運用面で市場金利の変動の影響を従来以上に大きく受けるようになってきたため、金利感応度を勘案して、安定的な収益を確保できるような資産・負債構造を構築するように努めています。こうしたことに加え、金利先物、スワップ、オプションなどの活用により、金利リスクのコントロールをおこなっています。

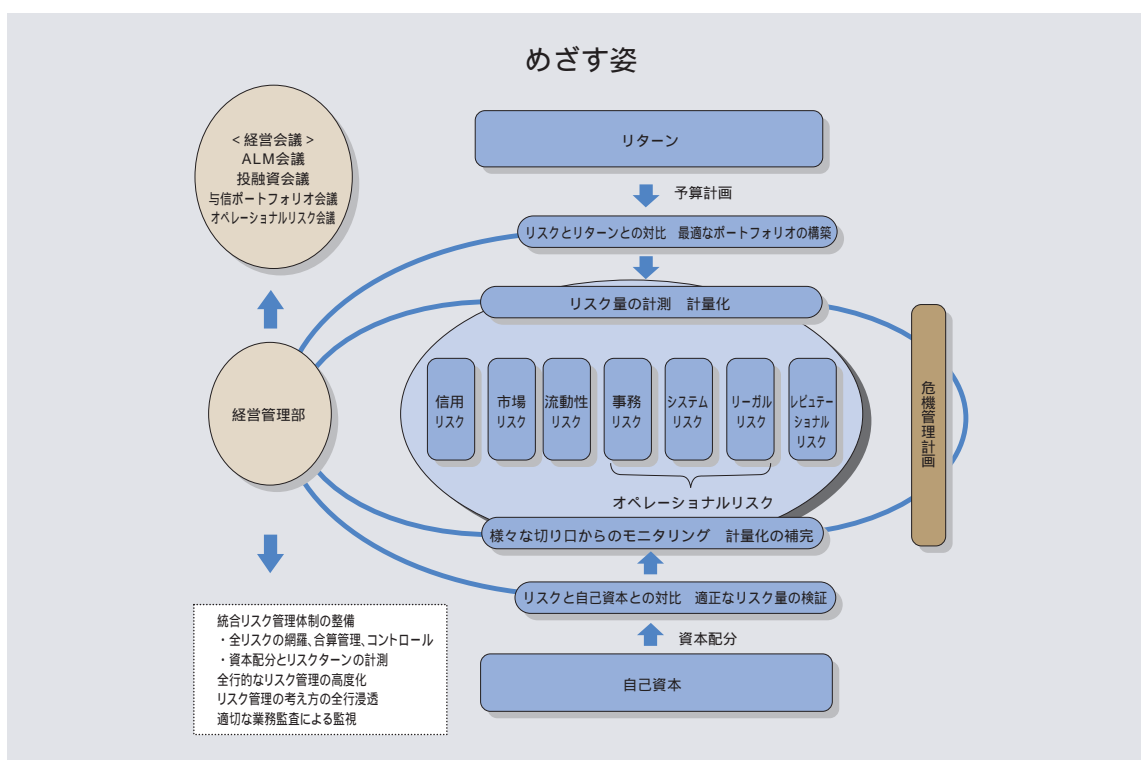
危機管理

災害時のほかシステムリスク、レピュテーションリスク、流動性リスクなどの各種リスク要因の顕現化をきっかけとする、信用不安あるいは金融市場などにおける異常事態発生、外部環境の変化に触発され、資金供給が困難になる懸念がある場合などに対処していくため、平成13年4月、「危機管理計画」(コンティンジェンシープラン)を策定するとともに、代表取締役CRO(最高リスク責任者)を委員長とする「危機管理委員会」を設置しました。また、具体的な対応については、危機管理委員会が緊急事態の種類に応じて設置する各種の「緊急時対策本部」(災害時対策本部、システム障害時対策本部、その他対策本部)がおこなう体制となっています。

ALM会議は、次のような下部組織をもち、相互に連携しながら当行のALM体制をささえています。

ALM小会議	毎月開催。関連各部の部長で構成され、ALM会議の議案の予備討議をおこないます。(なお、本会議は、電子メールを用いて資料配信と意見交換をおこないます。各参加者の意見はALM事務局である経営企画部と経営管理部がとりまとめ、ALM会議で議論しています。)
市場リスク専門部会	毎週開催。経営企画部、金融市場部、営業本部、経営管理部で構成され、金利リスク・流動性リスク・決済リスクおよび株式の価格変動リスクに関するALM会議への付議案件の検討およびALM会議の方針に基づく実際のオペレーションをおこないます。
市場予測検討会	毎週開催。金利為替相場の予測をおこないます。

オフバランス取引のリスク管理については、関連項目「オフバランス取引について」(26ページ)をご参照ください。



オフバランス取引について

オフバランス取引については、お客さまの多様なニーズにお応えするため、また、当行自身の金利リスク、為替リスクなどの諸リスクをコントロールするために、積極的に取り組んでいます。

しかしながら、オフバランス取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスクなどのさまざまなリスクが内包されています。当行では、オフバランス取引をご預金やご融資といった伝統的な銀行業務と同等に位置づけて厳格な管理をしています。その取り扱いにあたっては、リスクの内容を正確に

把握するとともに、損失許容限度額やポジション枠を設定し、また定期的な見直しをしながら厳格な運用をしています。さらに、オフバランス取引のみならずオンバランス取引を統合した当行グループ全体の総合的なリスク管理を心がけています。

また、こうした取引によって抱えているリスクの状況については、定期的に開示してまいります。今後についても、日々、複雑化している金融派生商品のより高度な管理体制の構築をしていくとともに、お客さまのニーズに一層幅広くお応えしていきたく考えています。

[連結ベース]

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(億円)

種類	契約金額・想定元本額			信用リスク相当額		
	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
外為関連取引						
通貨スワップ	1,286	1,231	1,099	233	90	59
為替先渡取引 (FXA)	0	0	0	0	0	0
先物外国為替取引	1,618	1,646	242	47	60	7
通貨オプション (買)	32	331	506	0	10	12
小計	2,937	3,209	1,847	281	161	79
金利関連取引						
金利スワップ	15,559	13,803	12,004	248	296	258
金利先物予約 (FRA)	0	0	0	0	0	0
金利オプション (買)	166	182	121	1	1	0
その他	0	0	0	0	0	0
小計	15,725	13,985	12,126	249	297	258
合計	18,663	17,195	13,973	531	459	338

- (注) 1. 上記計数は連結ベースで作成されており、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
 2. 信用リスク相当額については、ネットイング(取引相手と結んだオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の信用リスク相当額とするもの)はあおこっておりません。
 3. 上記計数に含まれていない取引所取引、原契約が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(億円)

種類	契約金額・想定元本額		
	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
先物外国為替取引(14日以内)	834	1,181	1,649
金利先物	37	0	21
金利オプション (売)	0	0	0
金利オプション (買)	0	0	0
その他の金融派生商品	0	0	0
合計	871	1,181	1,670

(2) 与信関連取引

(億円)

種類	契約金額			商品名
	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	
コミットメント	20,778	21,348	19,736	貸越契約の空き枠等
保証取引	4,316	4,900	4,236	支払承諾等
その他	242	80	80	
合計	25,337	26,328	24,052	



トピックス 地域のお客様に強く支持される銀行をめざして

テレフォンバンキングによる投資信託取引を開始(平成14年7月)
「<はまぎん>マイダイレクト」のテレフォンバンキングによる投資信託取引を開始しました。これまで投資信託の販売チャンネルを営業店のみとしていましたが、お客さまの利便性向上を目的にダイレクトチャンネルを追加しました。これにより、投資信託の口座をお持ちのお客さまは、電話による購入・解約などのお取り扱いができるようになりました。

「<はまぎん>マイダイレクト」は、平成13年5月に取り扱いを開始し、テレフォンバンキング、インターネットバンキング、モバイルバンキングのそれぞれの契約を統合したサービスです。

「ビジネス・サポートon the Web」サービスを開始(平成14年6月)
当行グループ会社の浜銀総合研究所は、地銀ネットワークサービスと提携し、法人向け情報Web「ビジネス・サポートon the Web」のサービス提供を開始しました。

「ビジネス・サポートon the Web」は、地域の企業経営者のみなさま(会員限定)に的確・多様な情報を迅速にお届けするサービスです。

提供コンテンツは、産業別の最新動向・法令等改正情報などのニュース・トピックスのほか、ビジネスレポート、IT関連情報、各種補助金・助成金情報、地銀のネットワークを活かした地域情報、海外・貿易情報など多岐にわたっています。

ニューヨーク駐在員事務所が新オフィスを開設(平成14年5月)
平成13年9月に発生した米国同時多発テロ事件により、当行のニューヨーク駐在員事務所が入居していた世界貿易センタービルが崩壊しました。横浜市のご協力により、横浜市ニューヨーク事務所内に仮事務所を設置し、現地での業務を再開した後、平成14年5月、仮事務所から移転、新オフィスを開設しました。

「ゆめ基金」スタート(平成14年4月)
創業支援・ニュービジネス向けに、200億円の融資ファンド「ゆめ基金」の取り扱いを開始しました。

経済活性化に向けて、行政による創業関連の制度融資の拡充を踏まえ、地域金融機関として円滑な資金供給をおこない、成長性ある中小企業の事業活動をバックアップし、地域経済の活性化につなげます。

個人向け新型カードローン「クイッキー(QYQY)」を販売(平成14年4月)
個人マーケットを対象に消費資金系新型カードローン「クイッキー(QYQY)」の取り扱いを開始しました。

融資枠は10万～50万円で、郵送のほか、電話やファックス、インターネットで申し込みができ、融資の諾否を即日回答します。「借りにくい」「面倒くさい」など、従来のローンに対するお客さまの声にお応えするため、本部による集中審査などの効率化により、当行単独で、「借りやすさ」と「スピード」を兼ね備えた商品を開発しました。



当行のCBがDealWatchのエクイティ部門で受賞(平成14年4月)
当行が平成13年11月に発行した600億円の転換社債(CB)が、市場情報などを提供するトムソン社のDealWatchにより、エクイティ部門における2001年度のBest Dealに選ばれました。

アイワイバンク銀行とATMオンライン提携(平成14年1月)
お客さまの利便性向上をはかるため、アイワイバンク銀行とATMの利用に関わる業務提携を実施しました。

この提携により、アイワイバンク銀行がセブニーイレブンなどに設置している全国のATMで、横浜銀行のカードによる入出金や残高照会のお取り扱いが可能となりました。

神奈川県内のアイワイバンク銀行のATMは、平成14年3月末で、セブニーイレブン約637店637台、イトーヨーカードー29店48台。利用時間は、入金が8時45分から18時まで、出金と残高照会が最長で平日の0時45分から24時までとなっています。



「クイックビジネスローン」の商品内容を改定(平成13年11月)
融資取引のない中小企業者を対象とした小口融資商品「<はまぎん>クイックビジネスローン」の審査に、浜銀総合研究所と共同開発した独自のスコアリングモデルを活用し、貸出限度額の拡大や金利体系の変更などの商品性の全面改定をおこないました。

スピード回答を特徴とする中小企業向け融資商品として、融資取引のないお客さまには「<はまぎん>クイックビジネスローン」、融資取引のあるお客さまには「リテール48(5月より取扱開始、融資金額3千万円以内、48時間以内に諾否回答)などをご用意しています。

業務再構築委員会を新設(平成13年10月)

新しい銀行営業形態に合わせた少人数態勢が実施できるように「業務態勢再構築委員会」を本部内に新設しました。本部を機能別に統合・再編し、本部人員の削減を進める一方、営業店の渉外・事務体制など当行全体の業務執行態勢を抜本的に見直すことにより、平成15年度末時点で当行単体総人員を3,500人とする計画を発表しました。

確定拠出年金制度(日本版401k)スタート(平成13年10月)

確定拠出年金法(企業型)の施行により、「運営管理機関」と「運用商品提供機関」として、当行は10月に年金ビジネスに参入しました。

日本版401kは、加入者自身が運用商品を選択し、その運用成果によって給付額が決まる自己責任に基づいた年金制度です。

当行は、既存の退職金制度や企業年金制度との調整などをサポートするほか、自己の判断で運用指示ができるための情報提供などをおこないます。また、定期預金や投資信託などの運用商品も提供します。

投資信託で初の専用ファンドを販売(平成13年9月)

ドイチェ・アセット・マネジメントと協力し、平成13年9月から、当行初の専用ファンドとなる投資信託「ドイチェ・グローバル・バランス 愛称:みらいステージ」の販売を開始しました。

「みらいステージ」は、内外の債券や株式への分散投資により、



リスクを低減しつつ、中長期的な安定収益の確保を目指すライフサイクル型ファンドで、株式などの組み入れ比率が異なる3つのファンドから構成されています。

投資目的や期間、リスク許容度など、お客さまのライフステージや運用スタンスに合わせてファンドを選択でき、ファンド間の乗り換えも手数料なしで可能です。

「天候デリバティブ」の取り扱い開始(平成13年8月)

保険会社3社とそれぞれ業務提携し、天候不順による企業収益の低下を補てんできる金融派生商品「天候デリバティブ」の販売を開始しました。

天候デリバティブは、事業者がオプション料を払い、契約期間内に気温、降水量などの気象条件が、あらかじめ設定した数値と乖離した場合、保険会社から補償金が支給される商品です。天候不順によって業績に影響を受けるリスクの回避が可能になります。

危機管理訓練の実施(平成13年7月)

県内広域で震度6の地震が発生したことを想定し、全役職員が参加して危機管理訓練をおこないました。

訓練では、地震発生後、迅速に災害時対策本部を設置し、緊急連絡網により、全支店と関連会社に指示事項を伝達したほか、被害状況などの情報収集などをおこないました。また、システム障害発生を想定し、お客さまへの預金払い戻し時のロールプレイングをおこないました。

災害やコンピュータ障害など、様々なリスクに対応するため、平成13年4月に制定した「危機管理計画」に基づき、訓練は実施されました。



浜銀ファイナンスがISO9001認証取得(平成13年7月)

当行のグループ会社の浜銀ファイナンスは、品質マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO9001(2000年度版)」の認証を取得しました。平成12年8月から取得に向け準備を始め、徹底した業務のマニュアル化、研修体系の確立など、常に一定したサービスの提供ができるシステム構築に取り組みました。認証取得したのは、リース、割賦販売、メンテナンス付きオートリース、代金回収、ファクタリングの各部門です。



地域の皆さまとともに

当行は、地域に生まれ、地域とともに発展してきた銀行として、個人・法人のお客さまとお取引はもとより、地域の一人ひとりの方にとって、より良い社会づくりに取り組んできました。

これからも当行は、経済のみならず、社会的、文化的な側面において、地域への貢献活動を推し進めていきたいと考えています。

地方公共団体への地域金融の協力

当行は、神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ多くの自治体の指定金融機関として、税金収納など公金事務の取り扱いを担当しています。各自治体の職員の方々、関連諸団体などの関係取引を含め、包括的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を務め、円滑な資金の供給ができるシンジケート団の運営に取り組んでいます。

従来以上に各自治体との関係強化をはかるとともに、経営体力に見合った取引規模の確保、市場規律の導入、緊密な地域情報の交換などを継続的にこなしていきます。

豊かで快適な地域社会づくりに協力

神奈川県を中心とする当行営業圏内の地域開発プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参画し、豊かで快適な街づくりに協力しています。

現在、神奈川県内では、市街地や駅前の再開発をはじめ、「横浜みなとみらい21 (MM21)」、「横須賀リサーチパーク (YRP)」などのビッグプロジェクトが進められています。

当行は、これらのプロジェクトに当初から参画し、地域金融機関として豊かな地域社会づくりに協力しています。



地域社会貢献活動への取り組み

「横浜開港祭」への協賛

ミナトヨコハマの代表的イベントのひとつ「横浜開港祭」に毎年協賛しています。横浜開港祭は、6月2日の開港記念日に合わせて開催され、昨年は約53万人の観光客が訪れました。

ロボフェスタ神奈川2001に協賛

「ロボット創造国際競技大会神奈川2001 (ロボフェスタ神奈川2001)」に協賛しました。

ロボフェスタ神奈川2001は、神奈川県が「2001年希望の年」のメインイベントとして位置づけており、昨年8月から11月にかけて、横須賀、川崎、相模原、横浜市のそれぞれの会場で開催されました。

地域のお客さまに親しまれる営業店づくり

各営業店では、趣向をこらし、ロビーを活用しています。雛人形展と銘打ち、地域のボランティア活動に参加しているお客さまの作品を展示したり、地元の商店街からお借りした写真をパネルにしてロビー展を開催するなど、ご来店されるお客さまにより親しまれるように心がけています。



ひな祭り展の開催

また、地域のイベントへの積極的な参加や、「1日銀行マン」として地元中学校の社会見学での職場訪問受け入れなど、地域社会とのつながりを大切にしています。



ロビーマンは中学生

はまぎん産業文化振興財団

「地域の皆さまのお役に立つ銀行」を常に念頭に置いている当行は、「財団法人はまぎん産業文化振興財団」を設立し、地域振興活動に積極的に取り組んでいます。

中小企業青年従業員の海外派遣

海外視察を通じ、国際的視野を備えた人材の育成を支援するため、「中小企業技術者等海外派遣団」と「商業従業者海外派遣団」を組成し、中小企業青年従業者を欧州各国へ視察研修に派遣しています。

この派遣団には、すでに800名を超える青年従業者が参加しています。

季刊誌「マイウェイ」の発行

地域の産業・文化を紹介する季刊誌「マイウェイ」を年間4回発行しており、地域の文化情報誌として、幅広い年齢層の方々にご愛読いただいています。平成13年度は、「かながわ水の道物語」「川崎果樹物語」「鎌倉切通物語」「かながわ森林公園物語」を発行しました。



自主催事の開催

「はまぎんホール ヴィアマーレ」を会場として、演奏会、講演会等を企画、開催し、地域の文化芸術の振興に協力しています。

平成13年度には、自主催事として、「フランダース・リコーダー・カルテット」「東海道の魅力を語る（文化講演会）」「ハープの光と影（コンサート）」「新春はまぎん寄席（三遊亭楽太郎）」「親子で楽しむゆかいなオーケストラ（神奈川フィルハーモニー）」を開催しました。



フランダース・リコーダー・カルテット

「はまぎんホール ヴィアマーレ」の貸館運営

「はまぎんホール ヴィアマーレ」を地域の皆さまの研修会、演奏会、講演会など様々な催しの会場として、ご提供しています。



はまぎんホール ヴィアマーレ

コーポレートデータ

株式の状況	32
(1) 資本金の推移	
(2) 株式の所有者別状況	
(3) 株式の所有数別状況	
(4) 大株主(上位30社)	
(5) 地域別株式内訳	
当行の役員	35
連結子会社等の状況	36
従業員・店舗・各種サービス	37
(1) 従業員の状況	
(2) 採用人員	
(3) 地域別店舗数	
(4) 無人店舗数	
(5) 1日平均来店客数(国内)	
(6) 自動機器設置台数	
(7) 自動支払取扱件数	
(8) 内国為替取扱高	
(9) 貸金庫等ご利用件数	
(10) その他の代理業務	
店舗ネットワーク	39
皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など	42
商品・サービスのご案内	43
チャンネル別個人取引サービスのご案内	48
横浜銀行の歩み	50



株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
資本金	1,847	1,847	1,847

(2) 株式の所有者別状況

1. 普通株式		株主数(人)	所有株式数(単元)	(平成14年3月31日現在) 割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府公共			
	金融機関	152	531,256	46.94
	証券会社	27	1,499	0.13
	その他の法人	2,099	350,807	30.99
	外国法人など	278	107,865	9.53
	(うち個人)	(4)	(26)	(0.00)
	個人その他	20,886	140,296	12.39
	合計	23,442	1,131,723	100.00
単元未満株式の状況			6,901,220 株	

2. 優先株式		株主数(人)	所有株式数(単元)	(平成14年3月31日現在) 割合(%)
第一回優先株式				
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府公共			
	金融機関	1	140,000	100.00
	証券会社			
	その他の法人			
	外国法人など			
	(うち個人)	()	()	()
	個人その他			
	合計	1	140,000	100.00
単元未満株式の状況			株	

第二回優先株式		株主数(人)	所有株式数(単元)	(平成14年3月31日現在) 割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府公共			
	金融機関	1	60,000	100.00
	証券会社			
	その他の法人			
	外国法人など			
	(うち個人)	()	()	()
	個人その他			
	合計	1	60,000	100.00
単元未満株式の状況			株	

(3) 株式の所有数別状況

1. 普通株式		(平成14年3月31日現在)			
		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	1,000単元以上	176	0.75	820,037	72.45
	500単元以上	91	0.38	65,231	5.76
	100単元以上	482	2.05	100,076	8.84
	50単元以上	402	1.71	27,502	2.43
	10単元以上	4,037	17.22	74,896	6.61
	5単元以上	3,060	13.05	19,011	1.67
	1単元以上	15,194	64.81	24,970	2.20
	合計	23,442	100.00	1,131,723	100.00
単元未満株式の状況				6,901,220 株	

2. 優先株式		(平成14年3月31日現在)			
第一回優先株式		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	1,000単元以上	1	100.00	140,000	100.00
	500単元以上				
	100単元以上				
	50単元以上				
	10単元以上				
	5単元以上				
	1単元以上				
	合計	1	100.00	140,000	100.00
単元未満株式の状況				株	

第二回優先株式		(平成14年3月31日現在)			
		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	1,000単元以上	1	100.00	60,000	100.00
	500単元以上				
	100単元以上				
	50単元以上				
	10単元以上				
	5単元以上				
	1単元以上				
	合計	1	100.00	60,000	100.00
単元未満株式の状況				株	

(4)大株主(上位30社)

1.普通株式

(平成14年3月31日現在)

株主名	所有株式数	持株比率	株主名	所有株式数	持株比率
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	45,527千株	3.99%	第一生命保険相互会社特別口	9,093千株	0.79%
明治生命保険相互会社	36,494	3.20	小田急電鉄株式会社	9,051	0.79
安田生命保険相互会社	36,494	3.20	日本生命保険相互会社特別勘定年金口	8,845	0.77
第一生命保険相互会社	36,494	3.20	三井住友海上火災保険株式会社	8,738	0.76
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	33,914	2.97	年金特金受託者三井アセット信託銀行株式会社3口	8,683	0.76
三菱信託銀行株式会社信託口	33,458	2.93	包括信託三井アセット信託京浜急行電鉄口	8,632	0.75
日本生命保険相互会社	28,732	2.52	安田火災海上保険株式会社	8,117	0.71
住友生命保険相互会社	18,194	1.59	三崎魚類株式会社	8,100	0.71
横浜丸魚株式会社	12,060	1.05	東京海上火災保険株式会社	7,705	0.67
資産管理サービス信託銀行株式会社年金信託口	11,483	1.00	株式会社あさひ銀行	7,573	0.66
西野商事株式会社	11,289	0.99	日動火災海上保険株式会社	7,196	0.63
ニッセイ同和損害保険株式会社	11,000	0.96	三菱鉛筆株式会社	7,046	0.61
横浜銀行行員持株会	10,927	0.95	ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	6,631	0.58
資産管理サービス信託銀行株式会社信託A口	10,893	0.95	ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルコム(スアガット)	6,477	0.56
あいおい損害保険株式会社	9,635	0.84	指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社A口	6,424	0.56
				464,911千株	40.83%

合 計

2.優先株式

第一回優先株式

(平成14年3月31日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	140,000千株	100.00%
合 計	140,000千株	100.00%

第二回優先株式

(平成14年3月31日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	60,000千株	100.00%
合 計	60,000千株	100.00%

(5)地域別株式内訳

(平成14年3月31日現在)

1.普通株式

株式の状況	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
神奈川県	16,075	291,615	25.76
東京都	2,698	675,047	59.64
大阪府	263	24,479	2.16
その他の国内	4,142	41,127	3.63
海外	264	99,455	8.78
合計	23,442	1,131,723	100.00
単元未満株式の状況		6,901,220株	

2.優先株式

第一回優先株式

(平成14年3月31日現在)

株式の状況	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
東京都	1	140,000	100.00
合計	1	140,000	100.00
単元未満株式の状況		株	

第二回優先株式

(平成14年3月31日現在)

株式の状況	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
東京都	1	60,000	100.00
合計	1	60,000	100.00
単元未満株式の状況		株	



当行の役員

代表取締役頭取
〔CEO〕 1

ひら さわ さだ あき
平澤 貞昭

管理部門

代表取締役
〔CRO〕 1

しみず かず み
清水 三省
(監査部、秘書室担当)

代表取締役
〔CPO〕 1

いけ だ のり と
池田 憲人
(人事関連業務、(経営管理部人事室、人材開発室) 担当)

代表取締役
〔CIO〕 1

ふじ かわ やす なか
藤川 雍中
(広報 (経営企画部広報IR室)、システム関連業務 (経営企画部システム企画室)、協会関連業務担当)

取締役

おお く ぼ こう いち
大久保 孝一
(経営管理部長)

取締役

よこ た ます お
横田 長生
(融資部、融資2部担当)
(融資部長)

取締役

おお く ぼ ち ゆき
大久保 千行
(経営企画部長)

監査役

常勤監査役

はや かわ ひろし
早川 洋

常勤監査役

の ざき よし ひろ
野崎 芳弘

常勤監査役

こ ばやし しん すけ
小林 信介

監査役

うえ の ゆたか
上野 豊

営業部門

取締役専務執行役員
〔営業本部長、COO〕 1

まつ さき ひろし
松崎 広
(リテール企画部、データ統合戦略室、ネットワーク戦略部、
リテール推進部、金融市場部担当)
営業本部長

常務執行役員

やま した い さ お
山下 伊佐男
(地区担当 2)
営業本部副本部長

常務執行役員

つ ぐら かず たか
津村 和孝
(地区担当 3)
営業本部副本部長

常務執行役員

いま い きよ ひと
今井 清人
(地区担当 4)
営業本部副本部長

執行役員

おぎ た じゅん ぞう
荻田 准三
(厚木支店長)

執行役員

み け ただし
三毛 正
(相模原駅前支店長)

執行役員

すず き し のぶ
鈴木 忍
(本店営業部長)

執行役員

なか むら とし ゆき
中村 利之
(川崎支店長)

執行役員

うし じま そ いち
牛嶋 素一
(横須賀支店長)

監査役 小林信介及び上野豊は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

1 CEO = 最高経営責任者 COO = 最高執行責任者 CRO = 最高リスク責任者 CPO = 最高人事責任者 CIO = 最高情報責任者

2 横浜市内、川崎市内を除く神奈川県内

3 川崎市内、東京・その他地域

4 横浜市内

(平成14年6月30日現在)



連結子会社等の状況

(平成14年3月31日現在)

会社名	所在地	おもな業務内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社における 間接所有を含めた 当行出資比率
横浜ビジネスサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	当行の店舗・寮・社宅の管理業務等	昭和51年10月28日	10百万円	100%	100%
横浜事務サービス株式会社	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	現金整理事務、自動機管理の受託業務等	昭和57年7月26日	20百万円	100%	100%
横浜キャリアサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	当行への人材派遣業務等	昭和60年5月10日	30百万円	100%	100%
浜銀モーゲージサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産担保事務の受託業務等	平成元年7月21日	30百万円	100%	100%
浜銀総合管理株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産の取得・管理・売却業務等	平成7年10月26日	350百万円	100%	100%
株式会社 はまぎん事務センター	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	当行の集中事務の受託業務等	平成8年11月18日	30百万円	100%	100%
株式会社浜銀総合研究所	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	地域計画等の調査研究業務、企業経営コンサルティング業務、経済・産業調査業務、法務税務相談・講演会・各種情報提供等	昭和63年7月21日	100百万円	30%	95%
横浜キャピタル株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	研究開発型企業等株式未公開企業に対する投融資、コンサルティング業務等	昭和59年3月22日	300百万円	25%	65%
横浜信用保証株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	住宅ローン等の保証業務等	昭和52年12月23日	50百万円	5%	5%
浜銀ファイナンス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	動産リース、売掛金等の代金回収業務等	昭和54年9月20日	200百万円	5%	55%
浜銀システムサービス株式会社	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	コンピューターシステムの開発・保守管理の受託業務等	昭和60年11月13日	20百万円	5%	75%
浜銀抵当証券株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	抵当証券業務等	昭和63年4月25日	100百万円	5%	100%
共益地所株式会社	横浜市中区長者町 4丁目11番11号	不動産管理業務等	昭和52年2月9日	203百万円	-	60%
Yokohama Finance Cayman Limited (ケイマン横浜ファイナンス)	P.O. Box 309 Grand Cayman Islands, British West Indies	金融業務	平成4年11月16日	1万 米ドル	100%	100%



従業員・店舗・各種サービス

(1) 従業員の状況

	平成12年3月期				平成13年3月期				平成14年3月期			
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
総合計または総平均	5,323人	39歳3月	17年 5月	470,530円	4,815人	39歳8月	17年10月	443,056円	4,269人	40歳0月	18年1月	439,019円
事務員												
男性	3,567	42 3	19 8	560,149	3,248	42 2	19 8	515,317	2,887	42 1	19 5	504,893
女性	1,729	32 10	12 10	288,036	1,543	34 0	13 11	293,252	1,370	35 2	15 1	301,546
合計または平均	5,296	39 2	17 5	471,312	4,791	39 6	17 10	443,798	4,257	39 11	18 1	439,451
庶務行員等												
男性	27	57 9	19 5	317,330	24	59 2	21 0	294,903	12	61 4	23 8	285,671
女性	0				0				0			
合計または平均	27	57 9	19 5	317,330	24	59 2	21 0	294,903	12	61 4	23 8	285,671

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員、海外の現地採用者は含んでいません。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	3,130人	3,104人	501人

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達した時としています。

(2) 採用人員

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
採用人員	28	35	69

(3) 地域別店舗数

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
神奈川県	163	162	165
うち横浜市、川崎市	97	96	98
東京都	18	16	15
その他府県	5	5	5
海外	0	0	0
合計	186(24)	183(24)	185(28)

(注) 1. 店舗数には出張所を含めています。

2. 合計欄()内は出張所です。

(4) 無人店舗数

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
無人店舗数	326	326	320

(注) 当行非幹事の共同出張所1を含みます。

(5) 1日平均来店客数(国内)

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
1日平均来店客数	350	352	351

(注) 1日平均来店客数には無人店舗への来店客数を含んでいません。

(6) 自動機器設置台数

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
現金自動入出金機(ATM)	1,796	1,637	1,551
現金自動支払機(CD)	0	0	77

(注) 自動預金機(AD)については設置がありません。

(7) 自動支払取扱件数

(振替済件数、千件)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
電気・ガス・水道	21,411	21,540	21,715
NHK・電話	18,928	18,947	19,681
学費・家賃・その他	71,468	73,099	76,359
合計	111,807	113,586	117,755

(8) 内国為替取扱高

(千口、百万円)

	平成12年3月期		平成13年3月期		平成14年3月期	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	49,905 69,153,974	55,378 69,332,610	61,163 64,278,168		
	各地より受けた分	50,673 71,091,573	55,856 72,156,814	61,757 70,450,172		
代金取立	各地へ向けた分	96 156,358	91 142,997	93 152,903		
	各地より受けた分	170 318,962	163 308,442	148 284,215		

(9) 貸金庫等ご利用件数

(件)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
開封預り	79,755	82,134	79,962
封かん預り	2,238	1,986	1,800
貸金庫	61,996	65,927	64,338
合計	143,989	150,047	146,100

(10) その他の代理業務

(平成14年3月31日現在)

日本銀行代理店業務	日本銀行代理店、歳入代理店及び国債代理店として国庫金の受払・国税の収納・国債元利金の支払事務
公金取扱業務	神奈川県・東京都・群馬県・大阪府・愛知県・横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市・逗子市・相模原市・三浦市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・南足柄市・綾瀬市・町田市・稲城市・調布市・狛江市・八王子市・前橋市・高崎市・桐生市・大阪市・名古屋市の他町村公金事務
その他業務	中小企業総合事業団、勤労者退職金共済機構等の代理店業務 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務 中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、年金福祉事業団、中小企業総合事業団等の代理貸付事務 一般事業会社等の株式払込金の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務 公益信託、特定贈与信託、動産信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託及び特定金外信託、金銭債権信託の信託代理店業務

重要な業務提携の概況 (平成14年3月31日現在)

1. 地方銀行64行の提携 (地方銀行64行の共同出資会社である株式会社バンクカードサービスに一部業務を委託) により、バンクカードによる現金自動設備での現金自動引出しおよび立替サービスならびに全国加盟店での買物代金の立替サービスを行っております。
2. 地方銀行64行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス (略称ACS) を行っております。
3. 地方銀行64行と都市銀行7行、信託銀行5行、第二地方銀行協会加盟行56行、信用金庫350庫、信用組合213組合、系統農協・信漁連1,193、労働金庫22金庫との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス (略称MICS) を行っております。
4. 地方銀行64行の共同出資会社である地銀ネットワークサービス株式会社 (略称CNS) において、電話回線を利用した取引先企業との間の振込や取引内容照会等の各種データを授受するサービス等を行っております。



店舗ネットワーク

本支店	出張所	無人 キャッシュサービスコーナー マイバンク	国内合計	海外拠点
157	28	319	504	4

平成14年5月31日現在

本支店、出張所、海外拠点を掲載しています。

横浜市

西区

信 外 公 日 **本店** 045(225)1111
JR・東急・地下鉄 桜木町下車

信 外 公 日 **横浜駅前** 045(311)1571
横浜駅西口

公 日 **藤棚** 045(231)1711
藤棚交差点角

中区

横浜市庁出張所 045(641)2032
横浜市庁舎内(JR・地下鉄 関内駅下車)

外 公 日 **関内** 045(212)821
馬車道県立博物館そば

両 公 **県庁** 045(201)523
神奈川県庁舎内(JR・地下鉄 関内駅下車)

公 日 **伊勢佐木町** 045(261)0061
伊勢佐木町商店街通(JR・地下鉄 関内駅下車)

公 日 **阪東橋** 045(251)0145
伊勢佐木町7丁目商店街

外 公 日 **元町** 045(641)3341
元町商店街入口(JR 石川町駅下車)

公 日 **本牧** 045(621)688
バス停本牧1丁目

公 日 **新本牧** 045(623)6431
マイカル本牧3番街内

南区

市大センター病院出張所 045(252)8665
横浜市大附属市民総合医療センター内

公 日 **弘明寺** 045(731)1411
通町4丁目歩道橋交(地下鉄 弘明寺駅下車)

公 日 **六ツ川** 045(712)1141
南消防署六ツ川出張所(京急 弘明寺駅下車、
弘明寺口よりバス上六ツ川下車)

港南区

信 両 公 日 **上大岡** 045(842)8361
京急・地下鉄 上大岡駅前

公 日 **上永谷** 045(843)1141
地下鉄 上永谷駅前

日 **野庭出張所** 045(844)1021
野庭団地センター内(京急・地下鉄 上大岡駅よりバス)

公 日 **港南台** 045(832)1212
港南台214ビル内(JR 港南台駅前)

磯子区

公 日 **磯子** 045(751)2041
磯子警察署前
(JR 根岸駅よりバス磯子警察署前下車)

日 **汐見台出張所** 045(752)1751
バス停汐見台スパー前(京急 屏風ヶ浦駅よりバス)

両 公 日 **杉田** 045(772)1221
JR 新杉田駅前

公 日 **洋光台** 045(831)1651
JR 洋光台駅前

金沢区

公 日 **金沢** 045(782)1171
NTT横浜金沢営業所前(京急 金沢文庫駅東口下車)

南部市場 045(779)2551
金沢シーサイドライン 南部市場駅前

公 日 **能見台駅前** 045(701)3321
京急 能見台駅前

日 **金沢シーサイド** 045(772)1621
センターサイド内
(金沢シーサイドライン 並木北駅下車)

外 日 **金沢産業センター** 045(783)8117
金沢産業振興センター内
(金沢シーサイドライン 産業振興センター駅下車)

公 日 **金沢文庫** 045(784)5511
京急 金沢文庫駅西口前

保土ヶ谷区

公 日 **保土ヶ谷** 045(331)4641
JR 保土ヶ谷駅西口商店街通り

日 **境木出張所** 045(712)1001
境木商店街通(東戸塚駅よりバス)

公 日 **和田町** 045(331)1521
国道16号線バス停和田町前(相鉄 和田町駅下車)

公 日 **西谷** 045(371)3241
マルエツ西谷店隣(相鉄 西谷駅下車)

戸塚区

外 公 日 **戸塚** 045(881)3344
JR・地下鉄 戸塚駅西口前

日 **ドリームランド出張所** 045(852)5511
横浜ドリームランド入口前(JR・地下鉄 戸塚駅よりバス)

公 日 **東戸塚駅前** 045(824)2681
JR 東戸塚駅東口前

公 日 **新戸塚** 045(881)6331
JR・地下鉄 戸塚駅東口前

泉区

公 日 **和泉** 045(803)1711
立場交差点角

日 **いずみ野出張所** 045(804)7322
ショッピングセンターフォンテ内(相鉄 いずみ野駅下車)

公 日 **緑園都市** 045(813)1411
相鉄 緑園都市駅前

栄区

公 日 **本郷台** 045(891)3311
JR 本郷台駅前

日 **湘南桂台出張所** 045(894)2011
イトーヨーカドー桂台店隣

旭区

日 **横浜若葉台** 045(921)2231
ショッピングタウンわかばの広場前
(東急 青葉台駅・JR 十日市場駅よりバス)

公 日 **希望ヶ丘** 045(362)2111
相鉄 希望ヶ丘駅前

両 公 日 **鶴ヶ峰** 045(371)7001
相鉄 鶴ヶ峰駅前

日 **白根出張所** 045(954)2008
そうてつローゼンわき
(相鉄 鶴ヶ峰駅よりバス)

- 日 キャッシュサービスコーナー・日曜・祝日稼働店
- 公 住宅金融公庫業務取扱店
- 外 外国為替取扱店
- 両 外貨両替取扱店
- 信 信託代理店業務取扱店

公 日 **二俣川** 045(362)2433
相鉄 二俣川駅南口横

日 **左近山出張所** 045(351)4151
左近山ショッピングセンター内(相鉄 二俣川駅よりバス)

瀬谷区

公 日 **瀬谷** 045(301)6333
相鉄 瀬谷駅北口前

公 日 **三ツ境** 045(361)2222
ダイエー三ツ境店横(相鉄 三ツ境駅下車)

神奈川区

公 日 **大口** 045(431)1581
大口通り商店街入口

日 **新子安出張所** 045(431)0523
そうてつローゼンオルト新子安店内

公 日 **中央市場** 045(441)7501
横浜駅東口ポートサイドバス停前

公 日 **本場内出張所** 045(441)6070
横浜市中央卸売市場センタービル内

公 日 **反町** 045(421)4241
東急 反町駅前

公 日 **六角橋** 045(432)2121
バス停六角橋前(東急 白楽・東白楽駅下車)

港北区

公 日 **妙蓮寺** 045(421)0761
東急 妙蓮寺駅前

公 日 **菊名** 045(433)1111
JR・東急 菊名駅東口前

公 日 **大倉山** 045(542)8181
東急 大倉山駅東口前

外 公 日 **綱島** 045(541)1511
東急 綱島駅西口横

公 日 **日吉** 045(563)2111
東急 日吉駅前浜銀通り

外 公 日 **新横浜** 045(473)7891
JR・地下鉄 新横浜駅前

鶴見区

信 外 公 日 **鶴見** 045(521)4951
JR 鶴見駅東口・京急 京急鶴見駅前

公 日 **鶴見西口** 045(571)3321
JR 鶴見駅西口ミナール1階

緑区

外 公 日 **中山** 045(933)2341
JR 中山駅南口前

公 日 **鴨居駅前** 045(933)9911
JR 鴨居駅前

日 **竹山出張所** 045(933)0341
竹山団地バス折返し場前(JR 鴨居駅よりバス)

公 日 **十日市場** 045(981)6111
JR 十日市場駅前

公 日 **長津田** 045(981)1311
JR・東急 長津田駅南口前

青葉区

- 公 日 **青葉台** 045(983)6701
東急 青葉台駅前
- 公 日 **市が尾** 045(973)1611
東急 市が尾駅前
- 公 日 **あざみ野** 045(902)7311
東急・地下鉄 あざみ野駅東口前
- 公 日 **たまプラーザ** 045(901)1311
東急 たまプラーザ駅前

都筑区

- 公 日 **港北ニュータウン南** 045(942)6381
地下鉄センター南駅前 センター南SKYビル2階
- 公 日 **港北ニュータウン北出張所** 045(912)8411
地下鉄 センター北駅前 ショッピングタウンあいたい内

川崎市

川崎区

- 信 外 公 日 **川崎** 044(222)6521
市役所前通(京急 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)
- 日 **川崎市役所出張所** 044(211)2290
川崎市役所本庁舎内
(JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)
- 日 **エスパル川崎店出張所** 044(366)4077
エスパル川崎店内
- 公 日 **大島** 044(222)6591
追分交差点前(京急 川崎駅よりバス)
- 公 日 **大師** 044(266)7337
大師銀座商店街通(京急 東門前駅下車)

幸区

- 公 日 **御幸** 044(522)6316
JR 川崎駅西口栄通り商店街(京急 川崎駅西口下車)
- 公 日 **川崎南部市場出張所** 044(548)6049
川崎南部市場内
- 公 日 **鹿島田** 044(533)4151
JR 鹿島田駅前下平間商店街

中原区

- 外 公 日 **武蔵小杉** 044(733)4381
JR・東急 武蔵小杉駅前
- 公 日 **元住吉** 044(422)4226
モトスミプレーメン通(東急 元住吉駅下車)
- 公 日 **新城** 044(777)6131
JR 武蔵新城駅南口前

高津区

- 外 公 日 **溝口** 044(822)7111
東急 溝の口駅・JR 武蔵溝ノ口駅前

宮前区

- 公 日 **鷺沼** 044(854)6211
東急 鷺沼駅前
- 公 日 **川崎北部市場** 044(975)2741
川崎北部市場内

多摩区

- 公 日 **登戸** 044(922)8131
小田急 向ヶ丘遊園駅北口前
- 公 日 **生田** 044(954)8581
小田急 生田駅南口バスターミナル前
- 公 日 **読売ランド駅前** 044(954)2311
小田急 読売ランド駅前
- 公 日 **稲田堤** 044(944)4111
JR 稲田堤駅前

麻生区

- 公 日 **新百合ヶ丘** 044(952)0111
小田急 新百合ヶ丘駅南口
- 日 **王禅寺中央出張所** 044(954)2512
ゆりストア王禅寺店内
- 公 日 **百合ヶ丘** 044(955)2131
小田急 百合ヶ丘駅前
- 公 日 **柿生** 044(987)1561
スーパーマルエツならび(小田急 柿生駅下車)

鎌倉・逗子・横須賀市ほか

鎌倉市

- 両 公 日 **鎌倉** 0467(23)8131
JR 鎌倉駅東口前
- 外 公 日 **大船** 0467(44)2175
JR 大船駅東口前

逗子市

- 公 日 **逗子** 0468(71)8711
JR 逗子駅前

三浦郡

- 公 日 **葉山** 0468(75)1603
バス停森戸海岸前(京急 逗子駅よりバス)

横須賀市

- 信 外 公 日 **横須賀** 0468(24)8311
京急 横須賀中央駅前

- 公 日 **追浜** 0468(65)8125
京急 追浜駅前

- 公 日 **馬堀** 0468(43)1118
シー・ハイツ内(京急 馬堀海岸駅前)

- 公 日 **浦賀** 0468(41)8100
京急 浦賀駅前

- 公 日 **衣笠** 0468(52)2511
JR 衣笠駅前商店街中央

- 公 日 **久里浜** 0468(35)2211
京急ショッピングプラザウイング久里浜内
(京急 京急久里浜駅前)

- 公 日 **北久里浜** 0468(34)8111
北久里浜商店街(京急 北久里浜駅前)

三浦市

- 両 公 日 **三崎** 0468(81)2181
バス停三崎港前(京急 三崎口駅よりバス)

藤沢・大和・平塚市ほか

藤沢市

- 信 外 公 日 **藤沢中央** 0466(25)4311
JR・小田急 藤沢駅南口前
- 日 **善行出張所** 0466(81)829
団地内管理事務所そば(小田急 善行駅よりバス)
- 公 日 **藤沢** 0466(23)7111
JR・小田急 藤沢駅北口前
- 公 日 **片瀬** 0466(23)1651
湘南モノレール 湘南江の島駅前
- 公 日 **鶴沼** 0466(34)6191
鶴沼海岸商店街中央(小田急 鶴沼海岸駅下車)
- 公 日 **辻堂** 0466(34)6151
JR 辻堂駅前
- 日 **辻堂南特別出張所** 0466(34)7111
辻堂団地内(JR 辻堂駅よりバス)
- 公 日 **湘南ライフタウン** 0466(87)6615
東急ストア前(JR 辻堂駅よりバス 駒寄下車)

- 公 日 **湘南台** 0466(46)8051
小田急・相鉄・地下鉄 湘南台駅東口前

- 両 公 日 **長後** 0466(44)1331
小田急 長後駅東口前

大和市

- 外 公 日 **大和** 046(261)2211
相鉄・小田急 大和駅前
- 日 **大和オークシティ出張所** 046(260)0646
イトーヨーカドー大和鶴間店2F
- 日 **高座渋谷出張所** 046(269)8811
ジャスコ大和店ななめ前(小田急 高座渋谷駅下車)

- 公 日 **南林間** 046(274)3311
小田急 南林間駅前

- 公 日 **中央林間** 046(276)1171
小田急・東急 中央林間駅前

茅ヶ崎市

- 外 公 日 **茅ヶ崎** 0467(85)0111
JR 茅ヶ崎駅北口前

高座郡

- 公 日 **寒川** 0467(74)7111
JR 寒川駅前

平塚市

- 外 公 日 **平塚** 0463(22)2600
平塚ステーションビル内(JR 平塚駅北口前)

中郡

- 公 日 **大磯** 0463(61)1590
大磯照ヶ崎海岸入口(JR 大磯駅下車)
- 公 日 **二宮** 0463(71)0384
JR 二宮駅南口国道沿い
- 日 **二宮北出張所** 0463(71)2325
団地商店街内(JR 二宮駅よりバス 団地中央下車)

相模原・厚木市ほか

相模原市

- 信 外 公 日 **相模原駅前** 042(754)1234
JR 相模原駅前
 - 公 日 **古淵** 042(750)0611
JR 古淵駅前
 - 公 日 **淵野辺** 042(752)1811
JR 淵野辺駅北口前
 - 公 日 **橋本** 042(772)2161
JR・京王 橋本駅前
 - 公 日 **上溝** 042(762)2811
駅前通り商店街(JR 上溝駅下車)
 - 公 日 **相模大野** 042(742)4321
小田急 相模大野駅前
 - 日 **相模原市役所出張所** 042(751)6521
相模原市役所内
 - 日 **相武台出張所** 046(251)2222
相武台団地センター内(小田急 相武台前駅よりバス)
- 津久井郡
- 公 日 **中野** 042(784)1541
ダイエー津久井店前(JR 橋本駅よりバス)
- 座間市
- 公 日 **相模台** 042(744)1231
小田急 小田急相模原駅北口前
 - 両 公 日 **座間** 046(252)1111
小田急 相武台前駅前
 - 公 日 **座間駅前** 046(251)6151
小田急 座間駅東口前

海老名市

両 公 日 **海老名** 046(232)8004
サテイ前(相鉄・小田急・JR 海老名駅下車)

日 **南海老名** 046(231)6758
国分寺台団地中央商店街中央
(相鉄・小田急・JR 海老名駅よりバス)

公 日 **さがみ野** 046(232)6151
相鉄 さがみ野駅前

綾瀬市

公 日 **綾瀬** 0467(76)8161
タイエー綾瀬店内(相鉄 さがみ野駅よりバス)

愛甲郡

公 日 **愛川** 046(286)651
スエヒロ中津店ななめ前
(小田急 本厚木駅よりバス一本松下車)

厚木市

信 外 公 日 **厚木** 046(224)2211
小田急 本厚木駅北口前

森の里出張所 046(247)7401
中央センター2階(本厚木駅よりバス若宮橋下車)

日 **緑ヶ丘出張所** 046(221)1466
バス停緑ヶ丘小学校前(小田急 本厚木駅よりバス)

伊勢原市

両 公 日 **伊勢原** 0463(95)2450
小田急 伊勢原駅北口前

公 日 **愛甲石田** 0463(92)8311
小田急 愛甲石田駅前

秦野市

外 公 日 **秦野** 0463(82)2611
秦野市四ツ角(小田急 秦野駅下車)

公 日 **東海大学駅前** 0463(77)7422
小田急 東海大学駅前そば

公 日 **渋沢** 0463(87)1711
小田原百貨店前(小田急 渋沢駅下車)

小田原市ほか

小田原市

信 外 公 日 **小田原** 0465(22)2131
JR・小田急 小田原駅前錦通り

公 日 **国府津** 0465(48)2101
JR 国府津駅前

公 日 **下曽我** 0465(42)0511
JR 下曽我駅前

公 日 **鴨宮** 0465(47)9221
タイエー鴨宮店そば(JR 鴨宮駅下車)

足柄上郡

公 日 **松田** 0465(83)0311
小田急 新松田駅前

公 日 **山北** 0465(75)1321
JR 山北駅前商店街通り

南足柄市

公 日 **大雄山** 0465(74)2131
伊豆箱根鉄道大雄山線 大雄山駅前

足柄下郡

日 **箱根湯本** 0460(5)7311
バス停温泉場入口前
(小田急・箱根登山鉄道 箱根湯本駅下車)

公 日 **湯河原** 0465(62)6171
JR 湯河原駅前

東京都

千代田区

外 公 日 **丸の内** 03(3216)1931
新東京ビル内

中央区

信 外 公 日 **東京** 03(3272)4171
日本橋昭和通り角

港区

外 公 日 **新橋** 03(3508)1531
西新橋1丁目外堀通り第8東洋海事ビル

渋谷区

外 公 日 **渋谷** 03(3463)2151
渋谷駅南口正面

新宿区

外 公 日 **新宿** 03(3343)1781
新宿第一生命ビル内

目黒区

公 日 **自由が丘** 03(3723)9511
東急 自由が丘駅正面口

世田谷区

公 日 **玉川** 03(3708)1271
東急 二子玉川駅前

公 日 **下北沢** 03(3466)8111
小田急・京王 下北沢駅北口

大田区

外 公 日 **蒲田** 03(3738)1136
JR 蒲田駅東口前

町田市

外 公 日 **町田** 042(722)2101
JR・小田急 町田駅前

公 日 **鶴川西** 042(735)1521
鶴川消防署ななめ前(小田急 鶴川駅よりバス)

公 日 **鶴川** 042(734)1121
小田急 鶴川駅前

公 日 **つくし野** 042(795)1101
東急 つくし野駅前

公 日 **成瀬** 042(728)6011
JR 成瀬駅前

調布市

公 日 **調布** 0424(88)3411
京王 調布駅南口前

その他府県

外 **大阪** 06(6203)6801
御堂筋三井ビルディング6階

外 **名古屋** 052(201)8511
地下鉄 伏見駅前

公 **前橋** 027(221)9221
富士オートビル内

公 **高崎** 027(322)4411
運雀町大手前通り

外 公 **桐生** 0277(22)7131
本町通り

海外

アジア

香港駐在員事務所(852)-2523-6041

上海駐在員事務所(86)-21-6472-5930

アメリカ

ニューヨーク駐在員事務所(1)-212-750-0022

ヨーロッパ

ロンドン駐在員事務所(44)-20-7628-9973

注()内は国番号



皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など

皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など

住宅ローンセンター

平日とは通常窓口の営業日のことです。

横浜駅前住宅ローンセンター	横浜駅前支店7階	045(314)3415	平日9:00～20:00 日曜10:30～16:00
上大岡住宅ローンセンター	上大岡支店地下1階	045(848)1171	平日9:00～15:00
東戸塚駅前住宅ローンセンター	東戸塚駅前支店2階	045(821)5561	平日9:00～15:00
二俣川住宅ローンセンター	二俣川支店2階	045(362)4861	平日9:00～15:00
綱島住宅ローンセンター	綱島支店2階	045(541)8970	平日9:00～15:00
鶴見住宅ローンセンター	鶴見支店2階	045(521)4981	平日9:00～15:00
青葉台住宅ローンセンター	青葉台支店1階	045(984)6821	平日9:00～15:00
あざみ野住宅ローンセンター	あざみ野支店3階	045(903)7011	平日9:00～15:00
溝口住宅ローンセンター	溝口支店3階	044(822)7243	平日9:00～15:00
新百合ヶ丘住宅ローンセンター	新百合ヶ丘支店2階	044(952)0811	平日9:00～15:00
横須賀住宅ローンセンター	横須賀支店5階	0468(24)7595	月・金9:00～17:00 火～木9:00～15:00
藤沢住宅ローンセンター	藤沢支店2階	0466(50)6793	平日9:00～15:00
大和住宅ローンセンター	大和支店2階	046(260)2511	平日9:00～15:00
平塚住宅ローンセンター	平塚支店2階	0463(22)2741	平日9:00～15:00
相模原駅前住宅ローンセンター	相模原駅前支店2階	042(758)1151	平日9:00～15:00
相模大野住宅ローンセンター	相模大野支店2階	042(742)4751	平日9:00～15:00
厚木住宅ローンセンター	厚木支店2階	046(295)7412	平日9:00～15:00
秦野住宅ローンセンター	秦野支店2階	0463(82)9525	平日9:00～15:00
小田原住宅ローンセンター	小田原支店2階	0465(24)2683	平日9:00～15:00
町田住宅ローンセンター	町田支店地下1階	042(722)3064	平日9:00～15:00
茅ヶ崎住宅ローンセンター	茅ヶ崎支店2階	0467(87)6431	平日9:00～15:00
大船住宅ローンセンター	大船支店2階	0467(46)3661	平日9:00～15:00
金沢住宅ローンセンター	金沢支店2階	045(782)9891	平日9:00～15:00
中山住宅ローンセンター	中山支店2階	045(931)3671	平日9:00～15:00
川崎住宅ローンセンター	川崎支店4階	044(222)5903	平日9:00～15:00

その他

はまぎん 住宅ローンプラザ	TVKハウジングプラザ横浜内		土・日・祝日営業をしています
エスパ川崎店出張所	エスパ川崎店内		月～土10:00～20:00 日 10:00～20:00
大和オークシティ出張所	イトーヨーカドー大和鶴間店2階		平～日10:00～20:00 土日祝 9:00～20:00
新子安出張所	そうてつローゼンオルト新子安店内		月～日10:00～20:00
横浜東口外貨両替プラザ「エクスチェンジ」	横浜駅東口ポルク地下1階 マイバンク 内	045(453)6824	毎日11:00～19:00
住公センター	本店内	045(225)1111	
横浜駅前住公センター	横浜駅前支店8階	045(322)8561	
お客さま相談室		045(225)1111	当行に対するご意見を承ります

(注) の営業時間内には途中1時間の閉店時間が含まれています

ダイレクトバンキングセンター

いつでもダイヤル(自動音声対応)	各種商品のご案内・資料請求ができます	045(224)4580◎(トーンボタン)	(24時間365日電話・ファクスのどちらでもご利用いただけます)
ハローサービス(オペレーター対応)	各種商品のご案内・資料請求ができます	フリーダイヤル 0120(188)824	受付時間: 銀行窓口営業日の午前9時～午後5時
年金デスク	年金に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	フリーダイヤル 0120(334)089	受付時間: 午前9時～午後5時 ただし年末年始・祝日を除く
ローンデスク	ローンに関するお問い合わせ・ご相談を承ります	フリーダイヤル 0120(458)018	受付時間: 銀行窓口営業日の午前9時～午後5時
投信デスク	投資信託に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	フリーダイヤル 0120(844)580	受付時間: 銀行窓口営業日の午前9時～午後5時
照会ダイヤル	ご本人からの預金残高・お振込に関するご照会を承ります	045(225)1700	受付時間: 銀行窓口営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ	当行に関する情報その他	http://www.boy.co.jp/	



商品・サービスのご案内

預金・ローンなどの商品やサービスについては、金利変動ルールなど、各々の商品・サービスの特色を窓口でおたずねいただくなど、よくご確認のうえご利用ください。また、ローンなどのご利用については、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額などにご留意ください。

商品

(1) おもなご預金

(平成14年5月31日現在)

		特 色	期 間
総合口座	普通預金	1冊の通帳で自動受け取り、自動支払い、各種定期預金のお預け入れができるほか、自動借入れも可能な便利な口座です。「受け取る」「支払う」「引き出す」「貯める」に「借りる」機能のついた万能型で、家計の中心口座としておすすめします。	出し入れ自由
	各種定期預金		自動継続型
	積立定期預金		
	公共債		
普通預金	給料・年金・配当金などの自動受け取りや各種公共料金の自動支払いなどの家計サービスにもご利用いただけます。	出し入れ自由	
当座預金	小切手でお支払いができますので、企業や商店の効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由	
通知預金	7日以上短期間の資金運用に便利なご預金です。お預け入れ金額は5万円以上です。なお、お引き出しは2日前にご通知いただきます。	1週間以上	
納税準備預金	納税日に備えて、あらかじめお支払いの準備をしておく預金です。また、お利息は非課税です。	お引き出しは納税時	
貯蓄預金	お預け入れ残高に応じた金利が適用される預金です。ATMでの出し入れも可能です。 (注) 金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。	出し入れ自由	
積立定期預金	“積立型自由期間”	普通預金からの自動振替で積み立てができます。1か月据置型定期預金“自由期間”で運用する「積立型自由期間」、将来の事業計画に備えた資金づくりに最適な法人向け「スーパーロイヤルプラン」の3種類があります。	一般型
	“スーパーロイヤルプラン”		3か月以上
スーパー定期	市場金利を反映した定期預金です。 定型方式は自動継続のご利用もでき、3年・5年・7年・10年もの(個人の方のみ)は半年複利の取り扱いができます。 3年以上の複利型は、お預け入れ日から1年経過後は、1万円以上1円単位で一部解約が可能です。	(定型方式) 1か月・2か月 3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年	
1か月据置型定期預金 自由期間	お預け入れ日から1か月の据置期間を経過した後は、自由に解約や一部解約ができる定期預金です。お利息は、半年複利計算で、金利は、預入期間が長くなればなるほど高くなる期間別段階金利です。	据置期間1か月 最長5年	
自由金利型定期預金 (大口定期)	市場金利を反映し、1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期預金です。	(定型方式) 1か月・2か月 3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年	
期日指定定期預金	お預け入れ金額は300万円未満です。お預け入れ日から1年経過後は、全額または一部の金額のお引き出しができます。	据置期間1年を含め最長3年	
変動金利定期預金	お預け入れ日から6か月ごとの応当日に適用金利を見直し、新しい金利で運用します。金利はスーパー定期や大口定期の6か月ものの金利を基準に、変更します。自動継続方式もご利用でき、個人の方の場合は、複利型(半年複利)もご利用いただけます。	3年	
利息分割定期	定期預金のお利息を、1か月・2か月・3か月・6か月ごとに分割してお受け取りできる商品です。スーパー定期、大口定期でご利用いただけます。お預け入れ金額は10万円以上(大口定期は1,000万円以上)からとなります。	1年・2年・3年・4年・5年	
譲渡性預金(NCD)	5,000万円以上のまとまった資金を短期間運用するのに適しています。必要なときには満期日前に譲渡することができます。また、2年を超える預金には、1年ごとに中間払いをします。	5年以内	
外貨預金	米ドル、ユーロなど主要外国通貨によるお取り扱いをしています。	外貨普通預金...出し入れ自由 外貨定期預金...自由(50万円以上) 1か月・3か月・6か月・1年 (50万ドル相当額未満)	
自動継続外貨定期預金	米ドルで2千ドル以上20万ドル以下、ユーロで2千ユーロ以上20万ユーロ以下に限定した個人のお客さまを対象とした外貨定期預金です。 (注) 為替相場の情勢により、円換算で満期時の受取額が元本を割り込むこともあります。	1か月・3か月・6か月・1年	
財形預金	お勤め先の財形制度を通じて財産づくりができるご預金です。老後の生活資金のための「財形年金」、住宅資金のための「財形住宅」は合わせて550万円までお利息が非課税の特典が受けられます。	一般財形 3年以上 財形年金・財形住宅 5年以上	

このほかにも、各種の預金をご用意しています。詳しくは預金窓口へご相談ください。

(2) おもなご融資

豊かな生活の実現のために

	特 色	ご融資額	ご融資期間
家 づ くり ロ ー ン	住宅の購入、新築、増改築、土地の購入、マンションの購入、住宅金融公庫との協調融資など、皆さまのマイホームづくりにご協力するローンです。	5,000万円以内	変動金利率 固定金利指定型 35年以内
ス ー パ ー 借 り 換 え ロ ー ン	当行以外で借り入れた住宅ローンのお借り換えをサポートするローンです。ご自宅が購入後に値下がりして、担保不足の場合にもご相談が可能です。	5,000万円以内	変動金利率 固定金利指定型 35年かつお借り換え 対象融資の残存期間以内
つ な ぎ ロ ー ン	不動産買い換えにおける売却までのつなぎ資金です。	5,000万円以内	固定金利率 6か月以内
ア パ ー ト ロ ー ン	アパート、賃貸住宅の新築、増改築などにご利用いただけるローンです。	3億円以内	変動金利率 固定金利指定型 原則30年以内
住 まい の リ フ レ ッ シ ュ ロ ー ン	自宅の増改築、補修、模様替えなど、住まいの改善にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	500万円以内	変動金利率 10年以内
大 型 フ リ ー ロ ー ン	住宅ローン・アパートローン以外の不動産購入・新築・改築および一般消費資金にご利用いただけるローンです（ただし、事業資金は除きます）。	3億円以内	変動金利率 期間は用途により 異なります。
教 育 ロ ー ン	お子さまの入学金や授業料などの教育資金にご利用いただけるローンです。一括融資型と分割融資型の2種類があります。また、国民生活金融公庫進学資金貸付のお取り扱いもしています。	500万円以内	変動金利率 最長10年以内
マ イ カ ー ロ ー ン	乗用車・オートバイの購入、買い替えにご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。	500万円以内	変動金利率 1年～5年
ミ ニ ロ ー ン	一般消費資金にご利用いただけるローンで、担保、保証人は必要ありません。（ただし、事業資金は除きます）	500万円以内	変動金利率 1年～5年 固定金利率 5年以内

手軽なご融資カードローン

バ ン ク カ ー ド ロ ー ン	キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能も備えた横浜バンクカードによるご融資です。お取引に応じた限度額のステップアップもごございます。	当初10万円	1年ごとの 自動更新
ク イ ッ キ ー (Q Y Q Y)	一般消費資金にご利用いただけるローンで、担保・保証人は必要ありません（ただし、事業資金は除きます）。電話・FAX・インターネット・郵送といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を即日回答するスピーディーなカードローンです。	10万円・30万円・ 50万円	1年ごとの 自動更新

このほかにも、各種ローンをご用意しています。詳しくはローン窓口へご相談ください。

企業や商店の繁栄のために

事 業 資 金 ご 融 資	運転資金や設備資金、貿易資金など企業経営に必要な資金にご利用いただけるご融資です。また県・市の各種制度融資、中小企業金融公庫など政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付き融資もお取り扱いしています。		
保 事 業 ロ ー ン	便利、簡単、スピーディーな信用保証協会の保証による、事業ローンのお取り扱いをしています。当座貸越の方法で、いつでもご利用いただける「保クレジットライン」、また、カードによりスピーディーにお借り入れができる「保マイタウンカードローン」などの商品をご用意しています。		
ニ ュ ー ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト ロ ー ン	ベンチャー企業など新たなノウハウをもとに事業展開をすすめるうえで必要な資金にご利用いただけるご融資です。また、「創業関連保証」、「経営資源活用関連保証」専用の特別保証口もご利用いただけます。		
市 場 金 利 連 動 型 融 資 (短 期 ・ 長 期 各 ご 融 資)	短期市場金利の状況に応じて貸出金利が連動しますので、お取引先にとってはお借り入れ時の市場金利に応じた資金調達が可能となります。また、ご返済時まで金利が固定できるご融資もお取り扱いしています。		
デ リ バ テ ィ ブ 活 用 新 型 ロ ー ン	市場金利上昇にともなう借入コストの増大を一定限度に抑える金利上限付き変動金利ローンなど、各種ご希望に合わせたご融資をお取り扱いしています。		

サービス

(3) 国際業務・外国為替業務

輸 出 入 取 引	輸出手形の買い取り・取り立て、および輸入信用状の発行、輸入決済、輸入クーザンスなど、お客さまの輸出入に関するお取引について、幅広くお取り扱いしています。
海 外 送 金	海外への送金および海外からの送金をお取り扱いしています。海外への送金方法には、電信送金（TT）送金小切手（DD）の2種類があります。
外 貨 両 替	外国通貨の両替、旅行小切手のお取り扱いをしています。また、横浜駅前支店内に各国通貨の両替専用コーナー「トラベル・センター」、横浜東口 マイバンク 内に「外貨両替プラザ」（土・日・祝日も営業）を設置しています。
外 国 通 貨 の 売 買	お客さまの外貨建て債権・債務の為替変動リスクのヘッジなどのご要望にお応えするために、各種通貨の売買をおこなっています。
為 替 予 約、オ プ シ ョ ン、ス ワ ッ プ、キ ャ ッ プ 取 引 等	金利や為替相場の変動により生じるリスクを回避するための商品や手段を、お客さまの財務内容に合わせ提案・提供しています。
国 際 金 融 サ ー ビ ス	海外進出・海外投資にかかわる情報サービス、海外の提携銀行紹介など、各種国際金融サービスを提供しています。

(4) バンクカード業務

横浜バンクカード	キャッシュカードにローン機能、海外キャッシュサービス機能（海外ATMによる現地通貨でのご預金のお引き出し）、クレジット・デビットカード機能をセットした多機能カードです。ローン機能は普通預金残高が不足した時に立て替える「たてかえ型」のほか、普通預金残高にかかわらずご利用限度額の範囲内で指定した金額をお借り入れできる「借り入れ型」の2つのタイプがご利用いただけます。そのほかETCシステムでご利用できる「ETCバンクカード」 ¹ 、「ショッピングプレゼント」 ² 、「お買物安心保険」 ³ 、「シートベルト傷害保険」といった付帯サービスも充実しています。
----------	---




(5) エレクトロニックバンキング（EB）サービス

コンピューターサービス パソコンサービス	お客さまのコンピューター、パソコンと当行のコンピューターを通信回線で結び、当行からお取引明細や預金残高などのデータをお客さまに送信したり、お客さまからの振込明細などのデータを受信できるサービスです。また、「パソコンサービス」では、当行本支店および他行あての振込・振替を即時におこなうことができるとともに、予約も可能です。
FBサービス【カンタンくん】	ファームバンキングのために開発されたコンパクトな専用端末機をお使いいただくサービスです。簡単な操作で預金残高照会、振込・振替、総合振込、給与振込データの受け付けなど、パソコンサービス同様のサービスをご利用いただけます。
ファクシミリ振込サービス	専用の振込依頼書（OCR用紙）に振込明細を記入し、ファクシミリから送信していただくことにより、振込データを送信することができます。
ファクシミリサービス （連絡・照会サービス）	お客さまのファクシミリと当行のコンピューターを電話回線で接続し、オフィスや家庭にしながらお取引の照会を即時におこなえるほか、お取引が発生した都度、銀行から自動的にファクシミリにてお知らせすることもできます。
経費クイック支払サービス	自社の社員の方々への出張旅費、仮払金、立替金、交際費、社内預金などのお支払いや仮払金の精算を従来の現金受け渡しの方法にかえて、社員の預金口座を経由しておこなうサービスです。社内経費のお支払い、精算にキャッシュレス化がはかられ、出納、経理事務の合理化にお役立ていただけます。
コンビニ収納サービス	全国35,000店舗以上のコンビニを利用して24時間365日売上代金・会費等の収納を行うことができるサービスです。コンビニで収納した翌銀行営業日には収納結果（速報）をオンラインデータにより取得できますので、入金管理業務の効率化がはかれます。
地方税納付サービス	従業員の給与から天引きする個人住民税の納付事務を、当行が代行するサービスです。毎月の市区町村別納付書の作成事務が不要になるなど省力化がはかれます。パソコンサービスのほかFBサービス【カンタンくん】での利用も可能です。
公共料金事前明細通知 サービス	公共料金（電気、ガス、水道、電話）や税金（固定資産税、自動車税、軽自動車税）を口座振替で収納する前に、お引き落とし金額を通知するサービスです。なお、公共サービス機関の需要家番号をお客さまが使用される管理番号に変換して情報を提供するため、会計事務の効率化にお役立ていただけます。
入金専用通帳 （集金収納サービス）	専用の通帳で振込をおこなうことにより、売上代金（賃貸料）や諸会費の回収（集金収納）事務の効率化がはかれます。
海外送金受付サービス	お客さまのパソコンから当行へ、電話回線を通じて海外送金の依頼明細データを送信していただき、送信された明細にもとづき当行が海外送金の手続きをおこなうサービスです。
資金振替サービス	一定の設定条件に基づき、横浜銀行本支店にある支社・支店・営業所等の口座から本社の口座へ資金を自動的に集中します。
資金集中管理サービス	複数の銀行に分散しているお客さまの支社、営業所などのお取引口座を対象に預金残高、入金明細の照会や売上金などの回収を本社で即時に、かつ自動的におこなうことができるサービスです。
「スーパー振込カード」 サービス	特定の方からの定期的な振込入金の確認業務を効率化するため、振込カードにあらかじめ振込依頼人を特定するための番号等を登録しておくサービスです。
売掛金自動消込システム	お客さまの経理システムなどで作成される「売掛金情報」と、当行EBサービスで通知する「振込入金明細情報」をパソコン上で突き合わせて売掛金の入金消込処理をおこない、「消込結果情報」を再び経理システムへ返す機能を持ったパソコン用業務支援ソフトです。（金融EDIに対応しています）
家賃収納管理システム	当行のEBサービスとの連動により不動産管理業における家賃などの回収業務、家賃入金状況の管理事務、家主への支払業務などの効率化をはかるパソコン用業務支援ソフトです。

(6) 資金・証券業務等

公共債の窓口販売	利付国債、割引国債、公募地方債、政府保証債を銀行の窓口で販売しています。なお、「保護預り」をご利用されますと、紛失や盗難の危険もなく、元利金も自動的にお客様の指定口座に振り込まれますので、たいへん便利です。
投資信託の販売	お客様のさまざまな運用ニーズにお応えするため、各種の投資信託のお取り扱いをしています。値動きのある有価証券を中心に投資するため、価格が日々変動し、元本を割り込むこともあります。
投資信託定時定額購入サービス	毎月指定の購入日に指定された銘柄の投資信託を購入するサービスです。
ディーリング業務	すでに発行済みの公共債の売買をお取り扱いしています。公共債の種類、保護預り制度は、窓口販売と同じです。
金のお取り扱い	全店で<金お預り証書>により金を販売しています。また、本店では「金地金」を販売しています。販売単位は100g以上、100g単位ですが、「金地金」は100g、500g、1kgの3種類です。
純金積立ファンタジー	毎月一定の金額で純金を購入する積立型商品です。積み立てた純金はいつでもお引き出し、ご換金、金貨との交換ができます。
コマーシャルペーパーのお取り扱い	お客様の資金調達あるいは資金運用のご要望にお応えするため、コマーシャルペーパーの引受ならびに売買をおこなっています。

(7) 各種サービス

<はまぎん>マイダイレクト	ご自宅やご勤務先、外出先などから電話、携帯電話、パソコンで各種銀行取引ができます。
テレフォンバンキング	電話で、振込や振替、定期預金取引、残高照会、取引明細照会などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、横濱ポイント倶楽部の受付、各種照会などができます。
インターネットバンキング	24時間インターネットを利用して銀行取引ができます。パソコン画面をみながら簡単に振込や振替、定期預金取引、残高照会、取引明細照会などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、横濱ポイント倶楽部の受付などのサービスをご利用いただけます。
モバイルバンキング	24時間iモード対応もしくはEZweb対応の携帯電話を利用して銀行取引ができます。振込や振替、残高照会、取引明細照会などのサービスをご利用いただけます。
横濱ポイント倶楽部	預かり資産残高ならびに各種取引項目をポイント化し、ポイント数および取引条件にもとづくステージに応じて各種特典を提供するポイント制サービスです。
自動受け取り自動支払い	給料・年金・配当金・国債の元利金などの自動受け取りや、各種公共料金、学費、家賃などの自動支払いが、簡単な手続きでご利用いただけます。
自動送金サービス	家賃、駐車場料金、月謝、会費、仕送りなど、毎月決まった金額のお支払いを自動的にご送金します。
<はまぎん>キャッシュカード	当行本支店のキャッシュサービスコーナーや無人キャッシュサービスコーナー<マイバンク>のほか、  マークの全国金融機関（全国キャッシュサービス=MICS）、  マークの地方銀行64行（全国カードサービス=ACS）、郵便貯金、アイワイバンク銀行の現金自動支払機もご利用いただけます。また、一部のキャッシュサービスコーナーや提携金融機関では、土曜日および日曜日でもご利用いただけますので、ご旅行やご出張、お出かけのときにもたいへん便利です。さらに、デビットカード機能が付いているため、  マークの加盟店でお買い物などの代金のお支払いにご利用いただけます。
貸金庫	貴金属、株券、預金証書など大切な貴重品を、火災や地震などの予期せぬ災害や盗難などから安全、確実に守ります。
年金受取ご予約サービス	年金の請求時期のご案内や、その他シルバーライフに役立つ情報を随時ご案内するサービスです。

このほか、当行の連結子会社を通じて、次のようなサービスをお取り扱いしています。

代金回収業務 (浜銀ファイナンス(株))	売上代金や各種利用料金、会費などを口座振替により回収し、お客様の指定口座に一括入金する集金代行をおこなっています。当行本支店以外に他金融機関のお取引口座からも自動的に代金の回収ができ、集金事務のいっそうの省力化にお役立ていただけます。
リース業務 (浜銀ファイナンス(株))	法人のお客様の機械購入など設備投資のお役に立つため、リース業務をお取り扱いしています。
ベンチャーキャピタル (横浜キャピタル(株))	株式公開をめざす中堅・中小企業、ハイテク・ニューサービス、流通などのベンチャー企業の発展に協力するため、投資・融資・コンサルティングなど総合的な金融サービスを提供します。
シンクタンク (株)浜銀総合研究所	地域計画などの研究調査受託、経営戦略・市場調査などのコンサルティング、経済・金融・産業などの調査分析および経営相談・講演会・各種情報提供などのサービス業務をおこなっています。

(8) おもな刊行物

刊行物名	内 容	発行頻度	編 集
はまぎん金融・経済レポート	為替レート、金利、株価の動きを見通しも交えながら図表を使って解説。日本経済の予測も四半期毎に掲載。	月 刊	経営企画部
新年の話題	新年の景気見通しなど経済・金融・産業に関わるトピックスをコンパクトに集約	年 刊	
営業のご報告	当行の決算状況、活動状況を報告	年 刊	
営業の中間ご報告	当行の中間決算状況、活動状況を報告	年 刊	
Annual Report	当行の業績、営業活動について英文で報告	年 刊	
Interim Report	当行の中間決算を英文で報告	年 刊	
マイウェイ	県内の産業や文化をカラー写真を使用してグラフィカルに説明	季 刊	(財)はまぎん産業文化振興財団
ベストパートナー	経営環境やビジネス手法、地域経済や行政課題など、企業経営に役立つ情報を提供する月刊誌(会員向け)	月 刊	(株)浜銀総合研究所
かながわ経済情報	統計分析やヒアリング調査をもとに、神奈川県内の景気・産業の動きをわかりやすく解説(会員向け)	月 刊	
ご紹介しませう	会員のプロフィールや製品・商品の紹介などを中心に会員向けに情報提供	季 刊	
新しい税金の知識	個人の方を対象に日常生活に関係の深い税金をわかりやすく解説	年 刊	
不動産に関する税金	不動産の売買などによってかかる税金をわかりやすく解説	年 刊	
相続税・贈与税の実務対策	相続と贈与の問題を法律・税務の両面から解説	年 刊	
経営実務シリーズ	企業経営に必要な法律・税務などに関する知識や情報の提供、ならびに人事・財務・営業など経営革新に必要な最新理論、情報をコンパクトに集約(会員向け)	随 時	
会社税務のてびき	法人税を中心に会社税務をわかりやすく解説	年 刊	

(9) おもな手数料 (平成14年3月31日現在)

振込手数料

振込種類	横浜銀行本・支店あて						他 行 あ て		
	同 店 あ て			他 店 あ て			振込機利用		
	振込機利用		窓口利用	振込機利用		窓口利用	振込機利用		窓口利用
振込金額	キャッシュカード	現 金	窓口利用	キャッシュカード	現 金	窓口利用	キャッシュカード	現 金	窓口利用
3 万 円 未 満	105円	105円	315円	105円	105円	315円	262円	420円	630円
3 万 円 以 上	210円	315円	525円	210円	315円	525円	472円	630円	840円

あさひ銀行あては、横浜銀行本・支店あて扱いとなります。

手形・小切手用紙代

手 形	約 束 手 形	50枚綴1冊	840円
	為 替 手 形	50枚綴1冊	840円
小 切 手	一 般 当 座 小 切 手 帳	50枚綴1冊	630円
	個 人 当 座 小 切 手 帳	25枚綴1冊	315円
	欧 文 小 切 手 帳	50枚綴1冊	630円

貸金庫等の使用料・手数料

貸 金 庫 使 用 料	年間 17,640円から
夜 間 金 庫 取 扱 手 数 料	基本料金 月額12,600円 利用料金 専用入金帳15,750円

CD・ATM使用料

	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00	23:00
当行およびあさひ銀行のカードによるお引き出し 当行のカードによるお振り込み (振込手数料のほかに必要な料金)	平日	105円	無料				105円		
	土曜日			無料			105円		
	日曜・祝日			105円					
ACS、MICS提携カード(あさひ銀行を除く) 郵貯カードによるお引き出し ACS提携カードによるお振り込み	平日		210円	105円			210円		
	土曜日			105円		210円			
	日曜・祝日			210円					
郵貯カードによるお預け入れ	平日			105円					

□: 手数料はかかりません □: 手数料105円(消費税・地方消費税含む)が必要です □: 手数料210円(消費税・地方消費税含む)が必要です

各種発行手数料 (残高証明のみ平成12年10月2日改定)

通 帳 ・ 証 書 再 発 行 手 数 料	1冊、1通につき	1,050円
カ ー ド 再 発 行 手 数 料	1件につき	1,050円
自 己 宛 小 切 手 発 行 手 数 料	1枚につき	525円
残 高 証 明 書 発 行 手 数 料	継続発行ご依頼分	1通につき 315円
	個別分	ご依頼日の前月以降の残高証明 1通につき 525円
		ご依頼日の前々月以前の残高証明 1通につき 735円

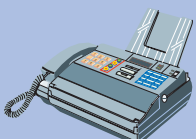


上記手数料金額には、消費税および地方消費税相当額が含まれています。



チャンネル別個人取引サービスのご案内

ご来店いただくことなくご利用になれます。

チャンネル別個人取引サービスのご案内

		アクセス	ご契約	ご利用時間	手数料	商品・サービスのご照会	ご相談	資料請求
電話・FAX 	いつでもダイヤル	TEL/FAX 045(224)4580 ※(トーンボタン)	不要	24時間	無料			
	ハローサービス	☎0120 (188)824	不要	平日 9:00 ~ 17:00	無料			
	はまぎん マイダイレクト テレフォンバン キング(注2)	専用フリーダイヤル および 専用一般ダイヤル	必要	平日9:00 ~21:00 土・日9:00 ~17:00	無料	(注3)	(注3)	(注3)
	年金デスク	☎0120 (334)089	不要	平日・土・日 9:00 ~ 17:00	無料		年金	
	ローンデスク	☎0120 (458)018	不要	平日 9:00 ~ 17:00	無料		消費ローン	
	投信デスク	☎0120 (844)580	不要	平日 9:00 ~ 17:00	無料		投資信託	
	照会ダイヤル	045(225)1700	不要	平日 9:00 ~ 17:00	無料			
郵送	メール オーダー サービス	各キャッシュサー ビスコーナーに備置の ほかいつでもダイヤ ル、ハローサービス、 テレフォンバンキン グ、インターネット で請求できます	不要		無料			
パソコン (インターネット) 	インターネット ホームページ		不要	24時間	無料			
	はまぎん マイダイレクト インターネット バンキング	http://www.boy.co.jp/	必要	24時間 (注1)	両方お申 し込みた だいた場 合でも年 間手数 料は 1,260円 です(消費 税込み)			
iモード、 EZweb対応 携帯電話 	はまぎん マイダイレクト モバイル バンキング	iモード、 EZweb対応 携帯電話	必要	24時間 (注1)				

平日とは通常の銀行窓口営業日のことです。

(注1) メンテナンスの関係で不定期にサービスを中止させていただくことがあります。

(注2) オペレーターサービスと自動音声サービスがございます。

(注3) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。

照会サービス		お取り引き			各種手続き				その他	
残高照会 入出金明細照会	金利照会	振込・振替	定期預金作成 継続手続、 内容変更	定期預金 解約	公共料金 自動振替、 住所変更	年金受取、 口座変更	マイカーローン、 教育ローンなど	横浜 バンクカード	預金・ローン シミュレーション	横浜ポイント 倶楽部の お申し込み
							(FAX/ 仮申込)			
	(注3)		(注3)	(注3)	(注3)					
			(作成のみ)							



横浜銀行の歩み

大正9年(1920年)	横浜興信銀行創立(資本金100万円、頭取 原富太郎)
昭和2年(1927年)	左右田銀行と合同
3年(1928年)	第二銀行(前身は明治7年設立の横浜第二国立銀行)と合同
16年(1941年)	一県一行主義の政府方針を受け県内6行(鎌倉銀行、秦野銀行、足柄農商銀行、相模銀行、平塚江陽銀行、明和銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる
26年(1951年)	外国為替銀行(乙種)認可
32年(1957年)	横浜銀行と行名変更
36年(1961年)	東京証券取引所に株式上場
46年(1971年)	第1次総合オンラインシステムスタート
48年(1973年)	初の海外拠点としてロンドン駐在員事務所開設
52年(1977年)	第1次コスモプラン(中期経営計画)スタート
54年(1979年)	第2次総合オンラインシステムスタート
57年(1982年)	第2次コスモプラン(中期経営計画)スタート
59年(1984年)	バンクカード業務開始・新横浜に事務センター竣工
60年(1985年)	第3次コスモプラン(中期経営計画)スタート
61年(1986年)	米ドル建て転換社債1億ドル発行
63年(1988年)	アクティブ70(中期経営計画)スタート (財)はまぎん産業文化振興財団設立
平成元年(1989年)	第3次オンラインシステムスタート
3年(1991年)	サンデーバンキング(自動機日曜稼働)開始 第1次チャレンジQ(中期経営計画)スタート
5年(1993年)	「横浜みなとみらい21」地区に新本店竣工
6年(1994年)	信託代理店業務の取扱開始 第2次チャレンジQ(中期経営計画)スタート 平澤貞昭頭取就任
7年(1995年)	バンコック銀行ならびに香港上海銀行と業務協力協定締結 ATM(現金自動入出金機)の平日稼働時間延長と祝日稼働開始
8年(1996年)	インターネット上にホームページを開設
9年(1997年)	イノベーション21(中期経営計画)スタート 平澤貞昭頭取、全国地方銀行協会会長に就任
10年(1998年)	テレフォンバンキング開始 投資信託の販売開始
11年(1999年)	公的資金2,000億円導入 インターネットバンキング開始
12年(2000年)	日本マクドナルドとの共同店舗設置 デビットカード取り扱い開始 あさひ銀行とATM相互開放
13年(2001年)	イノベーション21第3ステージ(中期経営計画)スタート 保険商品の窓口販売開始
14年(2002年)	アイワイバンク銀行とATMオンライン提携 個人向け新型カードローン「クイッキー(QYQY)」販売開始

連結財務データ

業績の推移	52
銀行及び子会社等の概況	53
経営資料	54
決算の状況ほか	54
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書	
(3) 連結剰余金計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報	
(6) 国内・海外別収支	
(7) 国内・海外別資金運用 / 調達の様況	
(8) 国内・海外別役務取引の様況	
(9) 国内・海外別特定取引の様況	
(10) 国内・海外別預金残高の様況	
(11) 国内・海外別貸出金残高の様況	
(12) 国内・海外別有価証券の様況	
(13) 有価証券の時価等情報	
(14) 金銭の信託の時価等情報	
(15) その他有価証券評価差額金	
(16) 金利関連取引の時価情報	
(17) 通貨関連取引の時価情報	
(18) 株式関連取引の時価情報	
(19) 債券関連取引の時価情報	
(20) 商品関連取引の時価情報	
(21) クレジットデリバティブ取引の時価情報	



業績の推移

業績の推移

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
連結経常収益(百万円)	487,324	385,663	381,858	340,114	310,707
連結経常利益(百万円)	33,711	180,904	54,348	49,588	33,626
(は連結経常損失)					
連結当期純利益(百万円)	16,043	122,355	27,901	26,507	19,852
(は連結当期純損失)					
連結純資産額(百万円)	405,149	405,233	429,728	454,894	451,267
連結総資産額(百万円)	11,259,702	11,259,548	10,728,229	10,740,067	10,764,882
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	356.02	270.90	290.95	311.87	308.66
連結ベースの1株当たり当期純利益(円)	14.09	108.93	23.48	22.12	16.24
(は連結ベースの1株当たり当期純損失)					
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					15.15
連結自己資本比率(%)	9.23	10.04	10.03	9.59	10.72
連結自己資本利益率(%)	/	/	8.35	7.34	5.23
連結株価収益率(倍)	/	/	17.71	21.92	28.01
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	45,072	89,664	319,711
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	29,862	5,491	432,088
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	78,493	129,484	75,507
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	/	/	287,012	241,759	1,069,096
従業員数(人)	/	/	5,283	4,730	4,202
(外、平均臨時従業員数)			(3,597)	(3,680)	(4,461)

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成10年3月期及び平成11年3月期は純損失が計上されているため、平成12年3月期及び平成13年3月期は転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は平成10年3月期までは国際統一基準、平成11年3月期からは国内基準を採用しております。
5. 連結自己資本利益率は下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首連結純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末連結純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

6. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。



銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社17社及び関連会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引

債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務

国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務

信託業務

前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務

その他前各号に付帯または関連する事項

（注）上記の業務中「信託業務」については現在営んでおりません。

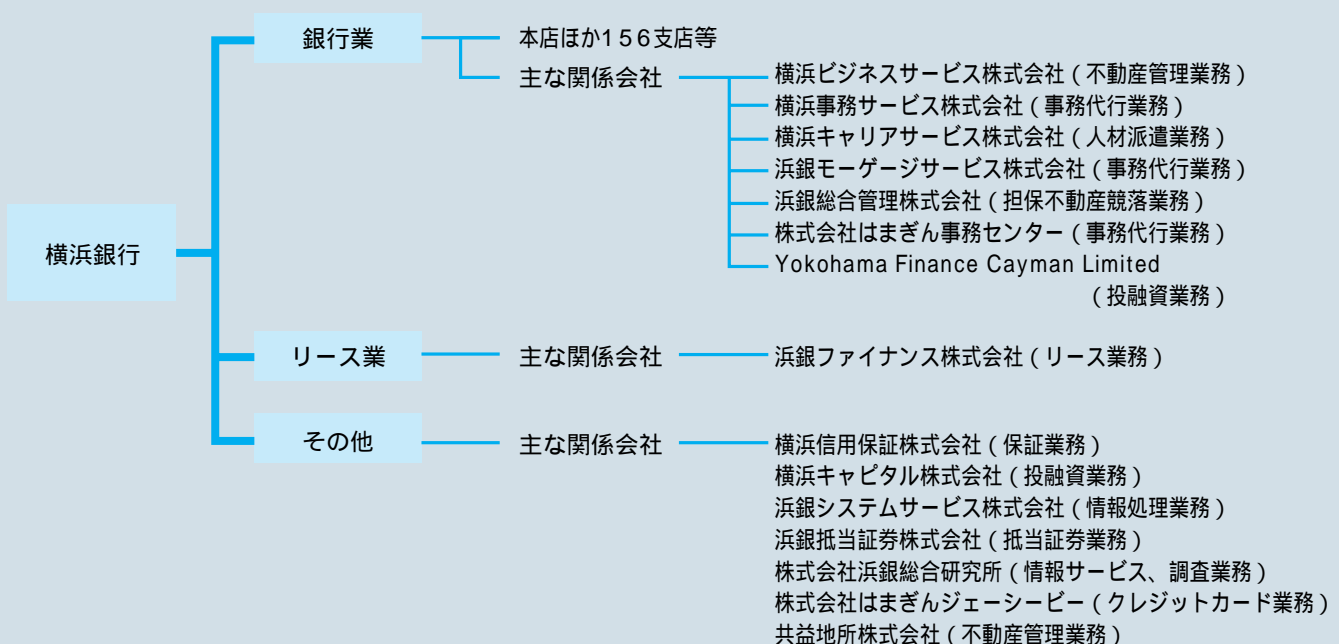
〔リース業〕

浜銀ファイナンス株式会社において、動産リース業務等を行っており、お客さまの多様な金融ニーズに対応していくための業務として位置づけて、積極的に取り組んでおります。

〔その他〕

子会社及び関連会社において、保証業務、投融資業務、抵当証券業務、クレジットカード業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

事業系統図





決算の状況ほか

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

(1) 連結貸借対照表

(百万円)

資産の部	平成12年3月期(平成12年3月31日現在)	平成13年3月期(平成13年3月31日現在)	平成14年3月期(平成14年3月31日現在)
現金預け金	450,776	293,610	1,109,666
コールローン及び買入手形	76,380	205,669	61,900
買入金銭債権	23,810	24,168	20,658
特定取引資産	44,565	118,705	52,310
有価証券	1,448,130	1,460,242	953,716
貸出金	7,848,803	7,720,133	7,593,463
外国為替	8,217	7,668	10,294
その他資産	104,153	137,313	258,074
動産不動産	259,244	242,995	230,935
繰延税金資産	168,442	146,092	147,824
連結調整勘定	383	270	156
支払承諾見返	430,349	498,927	436,138
貸倒引当金	134,919	115,534	110,256
投資損失引当金	107	197	
資産の部合計	10,728,229	10,740,067	10,764,882
負債の部			
預金	8,639,904	8,869,938	9,099,005
譲渡性預金	213,420	202,570	93,150
コールマネー及び売渡手形	255,434	132,585	1,773
特定取引負債	3,363	5,206	4,687
借入金	376,543	286,863	241,210
外国為替	184	161	82
社債	95,888	30,716	55,997
転換社債			60,000
その他負債	201,517	195,929	267,688
退職給与引当金	15,620		
退職給付引当金		181	71
債権売却損失引当金	26,320	22,692	14,295
偶発損失引当金	5,004	3,777	4,200
特別法上の引当金	0	0	0
繰延税金負債	350	620	484
再評価に係る繰延税金負債	23,905	23,463	23,369
支払承諾	430,349	498,927	436,138
負債の部合計	10,287,806	10,273,636	10,302,156
少数株主持分			
少数株主持分	10,694	11,537	11,458
資本の部			
資本金	184,799	184,799	184,799
資本準備金	146,277	146,277	146,277
再評価差額金	33,878	33,253	32,942
連結剰余金	66,771	86,868	103,433
その他有価証券評価差額金		4,049	15,943
為替換算調整勘定		80	0
計	431,727	455,167	451,510
自己株式	1	2	48
子会社の所有する親会社株式	1,997	270	195
資本の部合計	429,728	454,894	451,267
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,728,229	10,740,067	10,764,882

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(百万円)

	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
経常収益	381,858	340,114	310,707
資金運用収益	234,952	217,495	193,838
貸出金利息	181,250	174,674	164,267
有価証券利息配当金	35,499	25,320	20,142
コールローン利息及び買入手形利息	540	2,863	1,614
預け金利息	3,804	9,343	2,953
その他の受入利息	13,856	5,293	4,861
役務取引等収益	34,549	35,366	37,813
特定取引収益	255	609	636
その他業務収益	57,081	56,800	60,749
その他経常収益	55,020	29,842	17,669
経常費用	327,509	290,526	277,081
資金調達費用	71,570	56,897	30,578
預金利息	24,895	25,126	14,366
譲渡性預金利息	281	216	104
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,149	914	79
コマニシャル・ペーパー利息	48		
借入金利息	11,232	9,314	5,849
社債利息	2,167	1,592	981
転換社債利息	36		
その他の支払利息	31,759	19,733	9,196
役務取引等費用	7,584	7,435	7,634
特定取引費用		5	6
その他業務費用	57,127	47,215	44,430
営業経費	109,055	103,403	99,956
その他経常費用	82,170	75,569	94,475
貸倒引当金繰入額	22,595	30,983	14,416
その他の経常費用	59,575	44,586	80,058
経常利益	54,348	49,588	33,626
特別利益	2,244	17,360	196
動産不動産処分益	2,228	1,407	99
償却債権取立益	16	104	96
金融先物取引責任準備金取崩額	0	0	0
証券取引責任準備金取崩額	0		
その他の特別利益		15,847	
特別損失	1,461	19,736	1,435
動産不動産処分損	1,461	3,876	1,435
その他の特別損失		15,860	
税金等調整前当期純利益	55,131	47,212	32,387
法人税、住民税及び事業税	1,048	1,127	871
法人税等調整額	24,380	19,070	11,963
少数株主利益(は少数株主損失)	1,800	507	299
当期純利益	27,901	26,507	19,852

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(百万円)

	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	44,457	66,771	86,868
連結剰余金増加高	731	625	236
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	731	625	236
連結剰余金減少高	6,319	7,035	3,524
配当金	6,319	7,035	3,524
役員賞与			
当期純利益	27,901	26,507	19,852
連結剰余金期末残高	66,771	86,868	103,433

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	55,131	47,212	32,387
減価償却費	42,260	39,180	36,814
連結調整勘定償却額	113	113	113
貸倒引当金の増加額	214,217	19,385	5,277
投資損失引当金の増加額	107	89	70
債権売却損失引当金の増加額	4,525	3,627	8,397
偶発損失引当金の増加額	2,555	1,226	422
退職給与引当金の増加額	54	15,620	
退職給付引当金の増加額		181	110
資金運用収益	234,952	217,495	193,838
資金調達費用	71,570	56,897	30,578
有価証券関係損益()	16,071	13,051	12,959
金銭の信託の運用損益()	139		
為替差損益()	6,637	4,070	2,176
動産不動産処分損益()	766	2,468	1,335
特定取引資産の純増()減	8,344	74,140	66,395
特定取引負債の純増減()	1,395	1,842	519
貸出金の純増()減	283,497	128,669	126,670
預金の純増減()	159,676	230,033	229,067
譲渡性預金の純増減()	172,990	10,850	109,420
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	38,936	30,679	39,653
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	36,015	111,912	11,281
コールローン等の純増()減	76,211	129,647	147,280
債券借入取引担保金の純増()減			69,316
コールマネー等の純増減()	38,167	122,849	130,811
コマースナル・ペーパーの純増減()	15,000		
債券貸付取引担保金の純増減()	36,355	13,941	
外国為替(資産)の純増()減	2,511	548	2,625
外国為替(負債)の純増減()	102	22	79
資金運用による収入	241,006	215,883	208,413
資金調達による支出	83,497	67,626	36,646
その他	6,370	20,288	15,945
小計	46,214	90,510	320,723
法人税等の支払額	1,142	845	1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,072	89,664	319,711
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	961,268	1,064,857	769,562
有価証券の売却による収入	816,977	865,856	929,262
有価証券の償還による収入	160,103	211,255	292,712
金銭の信託の増加による支出	1,500		
金銭の信託の減少による収入	41,669		
動産不動産の取得による支出	35,781	31,267	23,503
動産不動産の売却による収入	9,662	13,520	3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,862	5,491	432,088
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	28,000	59,000	6,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入		21,000	85,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	47,342	86,700	
配当金支払額	6,319	7,035	3,524
少数株主への配当金支払額	19	20	20
自己株式の取得による支出	0	134	100
自己株式の売却による収入	3,187	2,406	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,493	129,484	75,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	57	30
現金及び現金同等物の増加額	3,608	45,253	827,337
現金及び現金同等物の期首残高	290,621	287,012	241,759
現金及び現金同等物の期末残高	287,012	241,759	1,069,096

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成14年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
 主要な会社名 横浜信用保証株式会社、浜銀ファイナンス株式会社、横浜ビジネスサービス株式会社
 なお、Yokohama Finance (Europe) S.A.は、清算により当連結会計年度より除外しております。
- (2) 非連結子会社 2社
 主要な会社名 Hamagin Leasing(USA) Inc.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。
 なお、横浜商事株式会社は、事業縮小にともない連結財務諸表に対する重要性が低下したため、当連結会計年度より除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
 主要な会社名 Hamagin Leasing(USA) Inc.
- (4) 持分法非適用の関連会社 5社
 主要な会社名 横浜ビルシステム株式会社
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 2社
 3月末日 13社
- (2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 不動産
 当行の不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：2年～60年
 動産：2年～20年
 連結子会社のうち浜銀ファイナンス株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結子会社の動産不動産については、主として定率法を採用しております。
 ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権以外の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は216,902百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務・その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異・各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- (7) 債権売却損失引当金の計上基準
 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
 債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、証券取引責任準備金0百万円であり、次のとおり計上しております。
 証券取引責任準備金
 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方角による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

東京都にかかるとる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金532百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税標準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかるとる事業税については、前連結会計年度が626百万円、当連結会計年度が522百万円をその他経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は1,571百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、259百万円減少し、「再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ259百万円、127百万円増加しております。

また、大阪府にかかるとる事業税の課税標準については、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税標準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかるとる事業税については、24百万円をその他経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益は同額減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は71百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、11百万円減少し、「再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ11百万円、5百万円増加しております。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税標準と所得標準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。

注記事項(平成14年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- 1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式406百万円を含んでおります。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は28,270百万円、延滞債権額は311,160百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13,131百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は136,070百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は488,633百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、122,971百万円です。
- 7 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	132,222百万円
貸出金	12,299百万円
その他資産(保管有価証券等)	65,700百万円
担保資産に対応する債務	
預金	40,316百万円
コールマネー及び売渡手形	1,590百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券110,389百万円を差し入れております。

また、借入金4,250百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権8,057百万円を差し入れております。

なお、不動産のうち保証金権利金は9,877百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は13百万円及び債券借入取引担保金は69,316百万円です。

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,093,562百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが609,618百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は16,706百万円、繰延ヘッジ利益の総額は9,119百万円です。
- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 26,657百万円

- 11 不動産の減価償却累計額 262,132百万円
- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金159,000百万円が含まれております。
- 13 社債は、劣後特約付社債55,997百万円です。

(連結損益計算書関係)

- 1 その他の経常費用には、貸出金償却37,063百万円、株式等償却22,276百万円を含んでおります。

(連結剰余金計算書関係)

該当ございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成14年3月31日現在

現金預け金	1,109,666百万円
日本銀行以外への預け金	40,569百万円
現金及び現金同等物	<u>1,069,096百万円</u>

(リース取引関係)

(借手側)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

不動産			
取得価額相当額	3,335百万円		
減価償却累計額相当額	1,381百万円		
年度末残高相当額	<u>1,953百万円</u>		
	1年内	1年超	合計
・未経過リース料年度末残高相当額	560百万円	1,284百万円	1,845百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	747百万円		
減価償却費相当額	583百万円		
支払利息相当額	90百万円		
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			

- 2 オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	15百万円	14百万円	30百万円

(貸手側)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	動産	その他	合計
取得価額	122,533百万円	20,580百万円	143,113百万円
減価償却累計額	60,921百万円	11,029百万円	71,951百万円
年度末残高	61,611百万円	9,550百万円	71,161百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料年度末残高相当額	25,709百万円	49,470百万円	75,179百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料 35,605百万円

減価償却費 23,958百万円

受取利息相当額 3,864百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	456百万円	313百万円	769百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。連結子会社のうち一社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

当行は昭和46年4月1日より厚生年金基金制度を採用しており、従来の退職一時金制度に上積みするとともに、その一部を移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

区 分	平成14年3月期
退職給付債務 (A)	117,512
年金資産 (B)	87,557
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	29,955
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	
未認識数理計算上の差異 (E)	46,004
未認識過去勤務債務 (F)	
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	16,049
前払年金費用 (H)	16,121
退職給付引当金 (G)-(H)	71

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

区 分	平成14年3月期
勤務費用 (注)1	2,315
利息費用	3,754
期待運用収益	3,387
過去勤務債務の費用の減額処理額	3,176
数理計算上の差異の費用処理額	1,679
会計基準変更時差異の費用処理額	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	4,406
退職給付費用	5,591

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成14年3月期
(1)割引率	3.0%
(2)期待運用収益率	4.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	101,356百万円
有価証券償却	12,362百万円
その他有価証券評価差額金	11,491百万円
繰越欠損金	8,570百万円
債権売却損失引当金	5,932百万円
その他	16,333百万円
繰延税金資産合計	156,046百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定利益金不算入	6,927百万円
その他	1,778百万円
繰越税金負債合計	8,705百万円
繰延税金資産の純額	147,340百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度より前連結会計年度の41.3%から41.5%に変更しております。この変更により、繰延税金資産は442百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は407百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は73百万円増加し、再評価差額金の金額は同額減少しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

連結ベースの1株当たり純資産額	308.66円
連結ベースの1株当たり当期純利益	16.24円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.15円

(注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

(5)セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

平成14年3月期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（百万円）

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益（1）外部顧客に対する経常収益	258,460	43,673	8,573	310,707		310,707
（2）セグメント間の内部経常収益	1,805	789	3,044	5,640	(5,640)	
計	260,266	44,463	11,617	316,348	(5,640)	310,707
経常費用	226,303	44,049	12,659	283,012	(5,930)	277,081
経常利益(は経常損失)	33,962	414	1,041	33,335	(290)	33,626
資産	10,652,170	190,452	182,209	11,024,832	(259,950)	10,764,882
減価償却費	8,053	28,482	278	36,814		36,814
資本的支出	6,070	23,511	835	30,417		30,417

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は連結会社の事業の内容により区分しております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他.....保証、ベンチャーキャピタル、抵当証券、クレジットカード業等

4. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」について経常収益及び経常利益は24百万円増加しております。なお、「リース業」、「その他」については影響ありません。

平成13年3月期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（百万円）

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益（1）外部顧客に対する経常収益	283,509	45,915	10,689	340,114		340,114
（2）セグメント間の内部経常収益	1,478	1,122	3,955	6,555	(6,555)	
計	284,987	47,037	14,644	346,670	(6,555)	340,114
経常費用	235,748	46,422	14,871	297,042	(6,516)	290,526
経常利益(は経常損失)	49,239	614	226	49,627	(39)	49,588
資産	10,551,978	170,393	204,327	10,926,698	(186,630)	10,740,067
減価償却費	8,738	30,163	277	39,180		39,180
資本的支出	10,193	25,330	2,070	37,594		37,594

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は連結会社の事業の内容により区分しております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他.....証券、保証、ベンチャーキャピタル、抵当証券、クレジットカード業等

4. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付に係る会計基準の適用

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」について経常費用は1,348百万円減少し、経常利益は同額増加しております。また、「その他」について経常費用及び経常損失は109百万円増加しております。

(2) 金融商品に係る会計基準の適用

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」について経常収益は2,782百万円増加、経常費用は1,839百万円増加し、経常利益は942百万円増加しております。また、「リース業」について経常費用は21百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6)国内・海外別収支

(億円)

	平成13年3月期				平成14年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用収益	2,163	20	9	2,174	1,937	2	2	1,938
資金調達費用	559	18	9	568	305	2	2	305
資金運用収支	1,604	1		1,605	1,632			1,632
役務取引等収益	353	0	0	353	378	0	0	378
役務取引等費用	74	0	0	74	76	0	0	76
役務取引等収支	279	0		279	301			301
特定取引収益	6			6	6			6
特定取引費用	0			0	0			0
特定取引収支	6			6	6			6
その他業務収益	567	0		568	607			607
その他業務費用	472	0		472	444			444
その他業務収支	94	0		95	163			163

(注)1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」とい)であります。「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」とい)であります。

2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(7)国内・海外別資金運用 / 調達の状況

(億円)

		平成13年3月期				平成14年3月期			
		国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用勘定	平均残高	94,112	695	642	94,165	89,177	107	107	89,177
	利息	2,163	20	9	2,174	1,937	2	2	1,938
	利回り(%)	2.29	2.98		2.30	2.17	2.61		2.17
貸出金	平均残高	76,130	596	620	76,105	73,761	107	107	73,761
	利息	1,743	12	9	1,746	1,642	2	2	1,642
	利回り(%)	2.29	2.13		2.29	2.22	2.61		2.22
有価証券	平均残高	14,701	85	21	14,765	12,547		0	12,547
	利息	245	7		253	201			201
	利回り(%)	1.67	8.87		1.71	1.60			1.60
コールローン 及び買入手形	平均残高	620		620	620	1,066			1,066
	利息	28			28	16			16
	利回り(%)	4.61			4.61	1.51			1.51
預け金	平均残高	2,028	13	0	2,042	1,203			1,203
	利息	93	0		93	29			29
	利回り(%)	4.59	1.64		4.57	2.45			2.45
資金調達勘定	平均残高	93,638	669	621	93,686	90,193	107	107	90,193
	利息	559	18	9	568	305	2	2	305
	利回り(%)	0.59	2.81		0.60	0.33	2.61		0.33
預金	平均残高	85,761		0	85,761	84,995		0	84,995
	利息	251			251	143			143
	利回り(%)	0.29			0.29	0.16			0.16
譲渡性預金	平均残高	572			572	1,008			1,008
	利息	2			2	1			1
	利回り(%)	0.37			0.37	0.10			0.10
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	3,428			3,428	743			743
	利息	9			9	0			0
	利回り(%)	0.26			0.26	0.10			0.10
借入金	平均残高	3,581	73	621	3,033	2,751		107	2,644
	利息	97	5	9	93	60		2	58
	利回り(%)	2.71	7.55		3.07	2.21			2.21

(注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(8) 国内・海外別役務取引の状況

(百万円)

	平成13年3月期				平成14年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	35,370	8	11	35,366	37,811	8	7	37,813
預金・貸出業務	12,772	2		12,775	13,623			13,623
為替業務	12,054			12,054	12,119			12,119
証券関連業務	2,728			2,728	3,357			3,357
代理業務	2,473			2,473	2,542			2,542
保護預り・貸金庫業務	1,298			1,298	1,705			1,705
保証業務	2,513			2,513	2,715			2,715
役務取引等費用	7,436	11	11	7,435	7,632	8	7	7,634
為替業務	2,092			2,092	2,021			2,021

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(9) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

(百万円)

	平成13年3月期				平成14年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	609			609	636			636
商品有価証券収益	463			463	615			615
特定取引有価証券収益								
特定金融派生商品収益								
その他の特定取引収益	146			146	20			20
特定取引費用	5			5	6			6
商品有価証券費用								
特定取引有価証券費用								
特定金融派生商品費用	5			5	6			6
その他の特定取引費用								

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

(百万円)

	平成13年3月期				平成14年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	118,705			118,705	52,310			52,310
商品有価証券	53,614			53,614	47,716			47,716
商品有価証券派生商品								
特定取引有価証券								
特定取引有価証券派生商品								
特定金融派生商品	5,096			5,096	4,594			4,594
その他の特定取引資産	59,994			59,994				
特定取引負債	5,206			5,206	4,687			4,687
売付商品債券								
商品有価証券派生商品					14			14
特定取引売付債券								
特定取引有価証券派生商品								
特定金融派生商品	5,206			5,206	4,673			4,673
その他の特定取引負債								

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(10) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

(百万円)

種類	平成13年3月期				平成14年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
預金								
流動性預金	3,888,555			3,888,555	4,988,688			4,988,688
定期性預金	4,519,345			4,519,345	3,837,913			3,837,913
その他	462,038		1	462,036	272,404		0	272,404
合計	8,869,939		1	8,869,938	9,099,006		0	9,099,005
譲渡性預金	202,570			202,570	93,150			93,150
総合計	9,072,509		1	9,072,508	9,192,156		0	9,192,155

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積立
4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(11)国内・海外別貸出金残高の状況

	平成13年3月期		平成14年3月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,696,442	100.00	7,589,573	100.00
製造業	1,144,754	14.87	1,125,037	14.82
農業	8,556	0.11	8,747	0.12
林業	66	0.00	58	0.00
漁業	4,241	0.06	3,043	0.04
鉱業	6,783	0.09	7,731	0.10
建設業	505,663	6.57	503,890	6.64
電気・ガス・熱供給・水道業	15,279	0.20	16,507	0.22
運輸・通信業	306,683	3.99	324,283	4.27
卸売・小売業、飲食店	966,143	12.55	905,610	11.93
金融・保険業	398,213	5.17	345,485	4.55
不動産業	905,957	11.77	824,360	10.86
サービス業	891,252	11.58	811,285	10.69
地方公共団体	91,076	1.18	75,123	0.99
その他	2,451,773	31.86	2,638,410	34.77
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,691	100.00	3,890	100.00
政府等	1,223	5.17	301	7.74
金融機関				
その他	22,467	94.83	3,589	92.26
合計	7,720,133	/	7,593,463	/

(注)「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

国別	平成13年3月期		平成14年3月期	
インドネシア共和国	583		299	
アルジェリア民主人民共和国	1			
合計	584		299	
(資産の総額に対する割合)	0.00%		0.00%	

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業およびこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(12)国内・海外別有価証券の状況

	平成13年3月期				平成14年3月期			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
国債	284,030			284,030	141,448			141,448
地方債	277,034			277,034	205,984			205,984
社債	451,756	511		452,268	283,314			283,314
株式	365,771			365,771	242,562			242,562
その他の証券	80,468	3,041	2,372	81,137	80,407	1	1	80,405
合計	1,459,061	3,552	2,372	1,460,242	953,717	1	1	953,716

(注) 1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 3.「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

(13) 有価証券の時価等情報

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の商品有価証券及びコマース・ペーパーを含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、後記単体財務データ「時価情報」に記載しております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成13年3月期		平成14年3月期	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	113,609	123	47,716	57

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成13年3月期					平成14年3月期				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債						9,999	9,999	0		0
地方債										
社債	300	302	2	2		50	50	0	0	
その他										
合計	300	302	2	2		10,049	10,049	0	0	0

(注) 時価は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成13年3月期					平成14年3月期				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	361,324	347,061	14,262	40,238	54,501	261,264	226,966	34,297	15,439	49,736
債券	954,742	975,978	21,236	21,348	111	572,491	580,251	7,760	7,860	100
国債	277,721	284,030	6,308	6,327	19	128,645	131,448	2,802	2,803	0
地方債	268,752	277,034	8,281	8,308	27	203,265	205,984	2,719	2,725	5
社債	408,267	414,913	6,646	6,711	65	240,579	242,817	2,237	2,331	93
その他	34,045	34,394	349	417	68	45,731	46,030	299	385	86
合計	1,350,111	1,357,434	7,323	62,004	54,681	879,487	853,249	26,237	23,685	49,923

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 平成14年3月期において、その他有価証券で時価のある株式について21,305百万円減損処理を行っております。時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、時価の下落率のほか、債権管理目的上の対象会社の信用リスクに係る評価結果等を加味して設定しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	平成13年3月期				平成14年3月期			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債								
地方債								
社債	497	545	48	私募債の買入消却	222	234	11	私募債の買入消却
その他								
合計	497	545	48		222	234	11	

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成13年3月期			平成14年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	845,852	25,044	6,910	921,635	25,811	14,286

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円)

		平成13年3月期	平成14年3月期
		満期保有目的の債券	
	地方公社債	40,511	29,113
	事業債	35,504	39,135
	非上場外国債券	5,428	4,453
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,712	15,188

7. 保有目的を変更した有価証券

(平成14年3月期)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券86百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(平成13年3月期)

前連結会計年度中に、満期保有目的の債券99百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

	平成13年3月期				平成14年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	184,283	594,482	226,816	7,750	135,092	467,314	28,321	20
国債	41,540	165,901	74,478	2,109	31,719	88,888	20,841	
地方債	10,227	160,856	100,437	5,512	24,194	181,522	267	
社債	132,515	267,724	51,900	128	79,178	196,903	7,213	20
その他	14,855	53,417	11,958	901	14,620	56,672	9,104	
合計	199,139	647,899	238,775	8,651	149,713	523,986	37,426	20

(14) 金銭の信託の時価等情報

金銭の信託につきましては、該当ありません。

(15) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
評価差額	7,323	26,237
その他有価証券	7,323	26,237
その他の金銭の信託		
() 連結損益計算書への評価損益計上額	2	
(+) 繰延税金資産		10,890
() 繰延税金負債	2,915	
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,404	15,347
() 少数株主持分相当額	355	595
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		
その他有価証券評価差額金	4,049	15,943

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引について

1.取引の内容

当行および一部の連結子会社が取り扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりです。

金利関連取引：金利先物取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引

通貨関連取引：通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引

株式関連取引：株式指数先物取引

債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

2.取引に対する取組方針と利用目的

当行および一部の連結子会社は、①お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、②当行および一部の連結子会社の資産・負債構造の管理（ALM）や相場変動リスク等のヘッジ目的のため、③当行および一部の連結子会社の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行および一部の連結子会社の体力やリスク管理体制の範囲内でマネージ可能なリスク量となるよう心掛けております。なお、ヘッジ目的で取組んだデリバティブ取引については、「金融商品会計に関する実務指針」（以下、「実務指針」という）等に準拠した行内規程類と行内ヘッジ方針に基づいて、「ヘッジ会計」を採用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ対象：預金・貸出金、社債、有価証券、借入金等

ヘッジ手段：金利スワップ等

ヘッジの有効性の評価方法は、いわゆる「マクロヘッジ」については「リスク調整アプローチ」、その他については実務指針等に定められた事前・事後要件を充足していることを検証しております。

3.取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等があります。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の取扱はより広範になり、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理体制の整備を心掛けております。

デリバティブに係るリスクの中で、当行および一部の連結子会社が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクであります。

市場リスク：金利・為替等の市場の変動によって損失が発生するリスク

信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためのコストが発生するリスク

なお、平成14年3月末における当行および一部の連結子会社の与信相当額は、338億円であります。

4.取引に係るリスク管理体制

当行および一部の連結子会社は、統合されたリスク管理の観点から、リスクの分散とリスクに見合ったリターン確保を心掛け、グローバル・スタンダードに照らして十分な水準のリスク管理を目指しております。

デリバティブ取引の市場リスクと信用リスクは、経営管理部が管理しております。経営管理部は当行および一部の連結子会社の市場リスク・信用リスクに関して総合的な管理を目指しております。

当行では、経営管理部の一部がミドルオフィスとしてフロントオフィス（実際に取引を行なう金融市場部）の近くに常駐し、日常的管理を行なっております。なお、ミドルオフィスのフロントオフィスからの独立性を担保するため、フロントオフィス（金融市場部）・ミドルオフィス（経営管理部）・バックオフィス（事務統括部）を組織的に完全に分離した体制としております。

当行のデリバティブ取引の市場リスクは、金利・通貨・債券等の取引の市場リスクと合算して管理しております。半期ごとに経営会議で決定される当行全体の損失許容限度額やポジション枠をもとに、取引あるいは商品ごとの損失許容限度額やポジション枠を設定しております。ミドルオフィスは、損失許容限度額等の遵守状況を日々管理するとともに、バリューアットリスク、ベイスポイントバリュー等のリスク量の計測を行なっております。また、当行の市場リスクの状況は、経営管理部がとりまとめ、頭取が召集するALM会議（毎月開催）に報告しております。

当行のデリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクに係る決裁権限はフロントオフィスから完全に分離されており、すべての与信判断は融資所管部が行っております。デリバティブ取引に係る信用リスク相当額については、ミドルオフィスが日次（オリジナル・エクスポージャー方式）、月次（カレント・エクスポージャー方式）で計測しております。また、当行の信用リスクの状況は、経営管理部がとりまとめ、頭取が召集する与信ポートフォリオ会議（四半期ごと開催）に報告しております。

(16) 金利関連取引の時価情報 (百万円)

取引所	金利先物	売建 買建	平成13年3月期				平成14年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		売建				6,400	3,146	14	14	
		買建				6,357	6,357	22	22	
	金利オプション	売建 買建								
店頭	金利先渡契約	売建 買建								
	金利スワップ	受取固定・支払変動	267,591	185,621	6,893	6,893	279,550	161,137	6,264	6,264
		受取変動・支払固定	224,233	184,237	6,075	6,075	233,401	160,640	5,411	5,411
		受取変動・支払変動	6,033	4,120	0	0	4,083	2,083	0	0
	金利オプション	売建 買建								
	その他	売建 買建	43,232 18,213	36,232 11,213	193 71	491 100	80,728 12,140	79,908 11,936	259 25	990 136
合計					696	1,209			611	1,700

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(17) 通貨関連取引の時価情報 (百万円)

店頭	通貨スワップ	為替予約 売建 買建	平成13年3月期				平成14年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
		売建				34,587	34,092	20	20	
		買建								
	通貨オプション	売建 買建								
	その他	売建 買建								
合計								20	20	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 平成13年3月期は「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、平成14年3月期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

	平成13年3月期			平成14年3月期		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	554,008	5,258	5,258	297,307	1,884	1,884

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

取引所	通貨先物	売建 買建	平成13年3月期		平成14年3月期	
			契約額等	契約額等	契約額等	契約額等
		売建 買建				
	通貨オプション	売建 買建				
店頭	為替予約	売建 買建	38,199	31,641	52,395	24,443
	通貨オプション	売建 買建	36,863	60,688	33,167	50,618
	その他	売建 買建				

(18) 株式関連取引の時価情報

株式関連取引につきましては、該当ありません。

(19) 債券関連取引の時価情報

《平成14年3月期》

(百万円)

取引所	債券先物		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	債券先物	売建	2,745		14	14
		買建				
	債券先物オプション	売建				
		買建				
店頭	債券店頭オプション	売建	10,000		113	9
		買建				
	その他	売建				
		買建				
合計					128	23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

《平成13年3月期》

債券関連取引につきましては、該当ありません。

(20) 商品関連取引の時価情報

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(21) クレジットデリバティブ取引の時価情報

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

単体財務データ

業績の推移	72	有価証券等	89
損益の概要	73	(31)保有有価証券の残高	
ROE	73	(32)保有有価証券の残存期間別残高	
経営資料	74	(33)公共債引受額	
決算の状況	74	(34)公共債および証券投資信託窓口販売額	
(1)貸借対照表		(35)公共債ディーリング売買高	
(2)損益計算書		(36)公共債ディーリング平均残高	
(3)利益処分計算書		(37)公共向け与信残高	
損益	81	国際業務	90
(4)粗利益		(38)外国為替取扱高	
(5)資金運用・調達勘定の平均残高等		(39)外貨建資産残高	
(6)受取利息・支払利息の分析		時価情報	91
(7)役務取引の状況		(40)有価証券の時価等情報	
(8)特定取引の状況		(41)金銭の信託の時価等情報	
(9)営業経費の内訳		(42)その他有価証券評価差額金	
(10)その他業務利益の内訳		(43)金利関連取引の時価情報	
預金	85	(44)通貨関連取引の時価情報	
(11)預金科目別残高		(45)株式関連取引の時価情報	
(12)預金者別預金残高		(46)債券関連取引の時価情報	
(13)定期預金の残存期間別残高		(47)商品関連取引の時価情報	
(14)財形預金残高		(48)クレジットデリバティブ取引の時価情報	
貸出	86	経営効率	95
(15)貸出金科目別残高		(49)利益率	
(16)貸出金の残存期間別残高		(50)利鞘	
(17)貸出金業種別内訳		(51)貸出金の預金に対する比率	
(18)貸出金の用途別内訳		(52)有価証券の預金に対する比率	
(19)中小企業等に対する貸出金		(53)従業員1人当たり預金・貸出金等	
(20)神奈川県内貸出残高		(54)1店舗当たり預金・貸出金	
(21)個人ローン残高		自己資本比率	96
(22)住宅金融公庫取扱高		(55)単体自己資本比率(国内基準)	
(23)貸出金の担保別内訳		(56)連結自己資本比率(国内基準)	
(24)支払承諾の残高			
(25)支払承諾見返の担保別内訳			
(26)貸倒引当金の内訳			
(27)特定海外債権残高			
(28)貸出金償却額			
(29)リスク管理債権額			
(30)金融再生法に基づく資産査定額			



業績の推移

業績の推移

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
経常収益(百万円)	440,905	329,850	321,886	284,184	260,450
経常利益(は経常損失)(百万円)	61,849	183,837	51,154	48,838	34,277
業務純益(百万円)	56,292	43,036	86,593	91,139	108,091
当期純利益(は当期純損失)(百万円)	59,969	107,746	26,551	26,974	20,461
資本金(百万円)	134,546	184,546	184,799	184,799	184,799
(発行済株式総数(千株))	(1,137,997)	(普通株式 1,137,997 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,624 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,624 優先株式 200,000)	(普通株式 1,138,624 優先株式 200,000)
純資産額(百万円)	275,327	405,961	427,003	450,793	447,585
総資産額(百万円)	11,258,367	11,130,558	10,579,517	10,555,051	10,655,212
預金残高(百万円)	8,704,640	8,490,517	8,648,485	8,887,635	9,113,849
貸出金残高(百万円)	8,050,071	8,136,791	7,905,656	7,801,193	7,735,016
有価証券残高(百万円)	1,604,245	1,455,400	1,413,669	1,444,412	931,526
1株当たり純資産額(円)	241.94	268.85	287.19	308.08	305.29
1株当たり配当額(円)	5.00	普通株式 5.00 第一回優先株式 0.02 第二回優先株式 0.03	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46	普通株式 5.00 第一回優先株式 5.66 第二回優先株式 9.46
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(普通株式 2.50 第一回優先株式 2.83 第二回優先株式 4.73)	(普通株式 2.50 第一回優先株式 2.83 第二回優先株式 4.73)	(普通株式 2.50 第一回優先株式 2.83 第二回優先株式 4.73)	(普通株式 2.50 第一回優先株式 2.83 第二回優先株式 4.73)
1株当たり当期純利益(円)					
(は1株当たり当期純損失)	52.69	94.68	22.13	22.49	16.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					15.63
単体自己資本比率(国内基準)(%)		10.10	10.03	9.51	10.54
自己資本利益率(%)			7.95	7.55	5.47
株価収益率(倍)			18.79	21.56	27.13
配当性向(%)			22.59	22.22	29.80
従業員数(外、平均臨時従業員数)(人)	5,938	5,672	4,243(2,973)	3,887(3,043)	3,452(2,022)

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成10年3月期及び平成11年3月期は純損失が計上されているため、平成12年3月期及び平成13年3月期は、転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成11年3月期より国内基準を適用しております。
5. 平成11年3月期以降の単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。
6. 自己資本利益率は、下記算式により、算出しております。
- $$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$
7. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。なお、平成10年3月期及び平成11年3月期は純損失が計上されているため、記載しておりません。
8. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。
9. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

損益の概要

	平成13年3月期	平成14年3月期	増 減
業務粗利益	190,270	202,550	12,280
経費(除く臨時処理分)	98,939	94,395	4,544
人件費	44,808	40,384	4,424
物件費	47,963	48,185	222
税金	6,166	5,826	340
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	91,331	108,155	16,824
一般貸倒引当金繰入額	191	64	127
業務純益	91,139	108,091	16,952
うち債券関係損益(五勘定戻)	1,596	7,234	8,830
臨時損益	42,301	73,813	31,512
株式関係損益(三勘定戻)	13,720	18,758	32,478
不良債権処理損失	56,483	50,251	6,232
貸出金償却	20,198	33,016	12,818
個別貸倒引当金繰入額	28,466	13,235	15,231
債権売却損失引当金繰入額	5,395	2,800	2,595
特定海外債権引当勘定繰入額	6	129	123
延滞債権等売却額	255	752	497
その他	2,175	576	1,599
その他臨時損益	462	4,804	5,266
経常利益	48,838	34,277	14,561
特別損益	1,922	1,343	579
うち不動産不動産処分損益	1,920	1,347	573
うち退職給付会計基準変更時差異処理額	15,860		15,860
うち退職給付信託設定益	15,847		15,847
税引前当期純利益	46,916	32,933	13,983
法人税、住民税及び事業税	107	99	8
法人税等調整額	19,834	12,372	7,462
当期純利益	26,974	20,461	6,513

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役員取引等収支+特定取引収支+その他業務収支
 2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 5. 債券関係損益(五勘定戻)=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
 6. 株式関係損益(三勘定戻)=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

ROE

	平成13年3月期	平成14年3月期	増 減
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	26.54	30.58	4.04
業務純益ベース	26.49	30.56	4.07
当期利益ベース	7.55	5.47	2.08

(注) 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)は、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

当期利益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$



決算の状況

当行の銀行法第21条第1項後段の規定による公衆の縦覧に供する書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による、監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。次の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

(1)貸借対照表			
	(百万円)		
資産の部	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
現金預け金	443,270	288,193	1,105,320
現金	172,471	143,896	139,382
預け金	270,799	144,296	965,937
コールローン	75,880	41,369	61,900
買入手形	500	164,300	
買入金銭債権	4,797	3,728	3,471
特定取引資産	44,565	118,705	52,310
商品有価証券	20,296	53,614	47,716
特定金融派生商品	3,271	5,096	4,594
その他の特定取引資産	20,997	59,994	
有価証券	1,413,669	1,444,412	931,526
国債	355,315	284,030	131,448
地方債	179,305	277,034	205,984
社債	334,550	450,325	282,090
株式	451,137	352,550	231,600
自己株式	1	2	
その他の証券	93,359	80,468	80,401
貸出金	7,905,656	7,801,193	7,735,016
割引手形	135,417	160,008	122,971
手形貸付	794,666	748,470	685,828
証書貸付	5,256,965	5,286,851	5,279,838
当座貸越	1,718,606	1,605,862	1,646,377
外国為替	8,217	7,668	10,294
外国他店預け	726	285	2,787
買入外国為替	5,137	3,024	4,362
取立外国為替	2,353	4,359	3,143
その他資産	72,749	106,832	231,760
前払費用	4,384	11,571	18,752
未収収益	26,096	24,894	19,438
先物取引差入証拠金			13
先物取引差金勘定	6		23
保管有価証券等			65,700
金融派生商品		14,724	12,343
繰延ヘッジ損失		12,748	7,569
その他の資産	42,260	42,893	107,919
不動産	156,536	147,149	141,070
土地建物動産	144,217	135,315	130,402
建設仮払金	1	298	56
保証金権利金	12,317	11,534	10,611
繰延税金資産	163,135	140,130	141,779
支払承諾見返	418,857	400,737	345,496
貸倒引当金	128,222	109,243	104,733
投資損失引当金	96	127	
資産の部合計	10,579,517	10,555,051	10,655,212

(百万円)

負債の部	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
預金	8,648,485	8,887,635	9,113,849
当座預金	370,240	404,139	491,325
普通預金	2,758,690	3,018,928	4,058,629
貯蓄預金	310,976	324,657	325,297
通知預金	303,731	151,069	125,558
定期預金	4,659,289	4,526,800	3,840,633
その他の預金	245,556	462,039	272,404
譲渡性預金	260,220	253,670	165,550
コールマネー	227,434	128,885	1,773
売渡手形	28,000	3,700	
特定取引負債	3,363	5,206	4,687
商品有価証券派生商品			14
特定金融派生商品	3,363	5,206	4,673
借入金	363,648	216,262	205,460
借入金	363,648	216,262	205,460
外国為替	184	161	82
外国他店預り	75	61	20
売渡外国為替	106	96	36
未払外国為替	2	3	25
社債		20,000	45,000
転換社債			60,000
その他負債	131,536	138,063	223,861
未決済為替借	17,758	4,476	4,594
未払法人税等	469	462	460
未払費用	38,039	24,110	20,272
前受収益	8,102	5,533	4,409
先物取引差金勘定		0	
借入有価証券			65,700
債券貸付取引担保金	13,941		
金融派生商品		28,017	19,994
その他の負債	53,224	75,462	108,431
退職給与引当金	15,551		
債権売却損失引当金	26,320	22,692	14,295
偶発損失引当金	5,004	3,777	4,200
特別法上の引当金	0	0	0
金融先物取引責任準備金	0	0	
証券取引責任準備金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	23,905	23,463	23,369
支払承諾	418,857	400,737	345,496
負債の部合計	10,152,513	10,104,257	10,207,627
資本の部			
資本金	184,799	184,799	184,799
資本準備金	146,277	146,277	146,277
利益準備金	30,966	32,382	33,092
再評価差額金	33,878	33,253	32,942
その他の剰余金	31,081	50,212	66,674
任意積立金	3,743	21,743	40,219
動産不動産圧縮積立金			476
別途積立金	3,743	21,743	39,743
当期末処分利益	27,338	28,469	26,454
その他有価証券評価差額金		3,868	16,153
自己株式			48
資本の部合計	427,003	450,793	447,585
負債及び資本の部合計	10,579,517	10,555,051	10,655,212

(2) 損益計算書

(百万円)

	平成12年3月期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
経常収益	321,886	284,184	260,450
資金運用収益	232,653	216,172	194,669
貸出金利息	180,013	174,260	164,667
有価証券利息配当金	34,475	24,442	20,587
コールローン利息	534	2,853	1,613
買入手形利息	6	9	1
預け金利息	3,784	9,326	2,952
金利スワップ受入利息	10,326		
その他の受入利息	3,512	5,279	4,846
役務取引等収益	31,709	32,556	34,858
受入為替手数料	11,747	12,054	12,119
その他の役務収益	19,961	20,501	22,739
特定取引収益	238	609	636
商品有価証券収益	151	463	615
特定金融派生商品収益	42		
その他の特定取引収益	44	146	20
その他業務収益	6,717	8,532	14,675
外国為替売買益	2,265	2,459	2,053
国債等債券売却益	2,639	3,082	11,419
国債等債券償還益	1,803	500	53
金融派生商品収益		2,488	1,146
その他の業務収益	8	1	1
その他経常収益	50,568	26,314	15,610
株式等売却益	47,050	21,170	13,409
金銭の信託運用益	172		
その他の経常収益	3,345	5,144	2,200
経常費用	270,731	235,346	226,173
資金調達費用	67,166	53,555	29,056
預金利息	24,916	25,153	14,393
譲渡性預金利息	281	216	104
コールマネー利息	1,133	875	78
売渡手形利息	15	39	0
コマーシャル・ペーパー利息	48		
借入金利息	9,471	7,453	4,720
社債利息		321	700
転換社債利息	36		
金利スワップ支払利息	26,890	12,214	6,948
その他の支払利息	4,372	7,281	2,109
役務取引等費用	9,021	8,859	8,987
支払為替手数料	2,168	2,092	2,021
その他の役務費用	6,853	6,767	6,965
特定取引費用		5	6
特定金融派生商品費用		5	6
その他業務費用	12,748	5,179	4,239
国債等債券売却損	4,109	3,616	1,945
国債等債券償還損	8,638	1,517	2,273
国債等債券償却		45	20
その他の業務費用			0
営業経費	107,501	100,648	97,437
その他経常費用	74,293	67,098	86,446
貸倒引当金繰入額	19,025	28,651	13,170
貸出金償却	16,916	20,198	33,016
株式等売却損	14,935	3,138	12,108
株式等償却	8,172	4,311	20,058
金銭の信託運用損	32		
その他の経常費用	15,210	10,798	8,091
経常利益	51,154	48,838	34,277
特別利益	794	16,492	50
動産不動産処分益	777	633	46
償却債権取立益	16	10	4
金融先物取引責任準備金取崩額	0	0	0
証券取引責任準備金取崩額	0		
その他の特別利益		15,847	
特別損失	1,430	18,414	1,393
動産不動産処分損	1,430	2,554	1,393
その他の特別損失		15,860	
税引前当期純利益	50,518	46,916	32,933
法人税、住民税及び事業税	120	107	99
法人税等調整額	23,846	19,834	12,372
当期純利益	26,551	26,974	20,461
前期繰越利益	4,284	5,101	5,756
再評価差額金取崩額	731	625	236
中間配当額	3,524	3,526	
中間配当に伴う利益準備金積立額	704	705	
当期末処分利益	27,338	28,469	26,454

(3)利益処分計算書

(百万円)

	株主総会承認年月日 平成12年6月28日	株主総会承認年月日 平成13年6月27日	株主総会承認年月日 平成14年6月26日
当期末処分利益	27,338	28,469	26,454
任意積立金取崩額			3
動産不動産圧縮積立金取崩額			3
計	27,338	28,469	26,457
利益処分額	22,236	22,713	20,618
利益準備金	710	710	1,420
第一回優先株式配当金 (1株につき2円83銭)	396	396	792
第二回優先株式配当金 (1株につき4円73銭)	283	283	567
普通株式配当金 (1株につき2円50銭)	2,846	2,846	5,692
役員賞与金			
任意積立金	18,000	18,476	12,146
動産不動産圧縮積立金		476	146
別途積立金	18,000	18,000	12,000
次期繰越利益	5,101	5,756	5,838

重要な会計方針（平成14年3月期）

- 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**
 - (1) 不動産**

不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年 - 60年
動 産	2年 - 20年
 - (2) ソフトウェア**

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 5. 繰延資産の処理方法**

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7. 引当金の計上基準**
 - (1) 貸倒引当金**

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権以外の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当動定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立見込額として債権額から直接減額しており、その金額は200,820万円です。
 - (2) 退職給付引当金**

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。なお、当期末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため該当差額をその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
 - (3) 債権売却損失引当金**

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。
 - (4) 偶発損失引当金**

債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - (5) 証券取引責任準備金**

証券先物取引等に関する生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 8. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 9. ヘッジ会計の方法**

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- 10. 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は0百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）（以下「都条例」）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金532百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東

京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。
このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前期が626百万円、当期が522百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は1,571百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、259百万円減少し、「再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ259百万円、127百万円増加しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。
平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。
このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、24百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益は同額減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は71百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、11百万円減少し、「再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ11百万円、5百万円増加しております。
なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当期に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。

自己株式は、従来、資産の部の「自己株式」に計上してはいたしましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当事業年度から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部及び資本の部はそれぞれ48百万円減少しております。

注記事項(平成14年3月期)

(貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 292百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は27,645百万円、延滞債権額は302,155百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は12,953百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は131,782百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は474,536百万円あります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、122,971百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 132,222百万円
貸出金 12,299百万円
その他資産(保管有価証券等) 65,700百万円
担保資産に対応する債務
預金 40,316百万円
コールマネー 1,590百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券110,389百万円を差し入れてあります。なお、その他資産のうち、債券借入取引担保金は69,316百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,124,457百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが640,513百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は16,688百万円、繰延ヘッジ利益の総額は9,119百万円あります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 26,657百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 98,496百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 108,496百万円
(当期圧縮記帳額 百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金169,997百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債45,000百万円あります。
- 会社が発行する株式の総数
普通株式 2,600,000千株
優先株式 400,000千株
ただし、当行の定款の定めるところにより、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減らすこととなっております。
発行済株式の総数
普通株式 1,138,624千株
優先株式 200,000千株

16. 旧商法第280条ノ19第1項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）附則第6条の規定に基づき、この法律の施行後もなお従前の例によることとされている新株の引受権）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日 平成11年6月25日
対象となる株式の種類 普通株式
対象となる株式の総数 310千株
新株の発行価格（行使価額） 369円

株主総会の特別決議日 平成12年6月28日
対象となる株式の種類 普通株式
対象となる株式の総数 1,504千株
新株の発行価格（行使価額） 498円

株主総会の特別決議日 平成13年6月27日
対象となる株式の種類 普通株式
対象となる株式の総数 1,489千株
新株の発行価格（行使価額） 502円

17. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、平成11年3月31日発行の第一回優先株式所有の株主及び第二回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金（1株につき年37円50銭）を超えて配当することはありません。

（損益計算書関係）

該当ございません。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

動産
取得価額相当額 845百万円
減価償却累計額相当額 595百万円
期末残高相当額 250百万円

・未経過リース料期末残高相当額 1年内 145百万円 1年超 123百万円 合計 268百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 290百万円
減価償却費相当額 258百万円
支払利息相当額 19百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 8百万円 合計 11百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額 97,711百万円
その他有価証券評価差額金 11,459百万円
有価証券償却 11,394百万円
繰越欠損金 8,381百万円
債権売却損失引当金 5,932百万円
その他 14,436百万円
繰延税金資産合計 149,316百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益益金不算入 6,927百万円
その他 609百万円
繰延税金負債合計 7,537百万円
繰延税金資産の純額 141,779百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 41.5%
（調整）
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0%
その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当期より前期の41.3%から41.5%に変更しております。この変更により、繰延税金資産は444百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額の金額は408百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は73百万円増加し、再評価差額金の金額は同額減少しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額 305.29円
1株当たり当期純利益 16.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15.63円

（注）1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
3. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

損益

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	2,125	205	4	1,936	230	4	1,818	128	0
			2,326			2,161			1,946
資金調達費用	502	172	4	342	197	4	206	84	0
			670			535			290
資金運用収支	1,622	33	1,655	1,593	32	1,626	1,611	44	1,656
役務取引等収益	307	9	317	316	8	325	340	7	348
役務取引等費用	86	3	90	85	3	88	87	2	89
役務取引等収支	220	6	226	231	5	236	253	5	258
特定取引収益	1	0	2	6		6	6		6
特定取引費用					0	0		0	0
特定取引収支	1	0	2	6	0	6	6	0	6
その他業務収益	25	41	67	49	35	85	118	27	146
その他業務費用	121	6	127	51	0	51	40	2	42
その他業務収支	95	35	60	2	35	33	78	25	104
業務粗利益	1,749	75	1,824	1,828	74	1,902	1,949	75	2,025
業務粗利益率 (%)	1.85	2.00	1.88	1.98	1.96	2.01	2.22	2.87	2.24

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引助定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 平成12年3月期0億円、平成13年3月期一億円、平成14年3月期一億円を控除して表示しております。
3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	(1,205) 94,193	3,754	96,742	(1,519) 92,024	3,782	94,288	(166) 87,563	2,627	90,025
	利息	(4) 2,125	205	2,326	(4) 1,936	230	2,161	(0) 1,818	128	1,946
	利回り(%)	2.25	5.47	2.40	2.10	6.08	2.29	2.07	4.89	2.16
貸出金	平均残高	78,320	1,188	79,508	76,166	551	76,718	74,624	340	74,964
	利息	1,732	67	1,800	1,708	34	1,742	1,630	16	1,646
	利回り(%)	2.21	5.66	2.26	2.24	6.18	2.27	2.18	4.83	2.19
有価証券	平均残高	14,401	643	15,044	14,091	429	14,521	11,984	406	12,391
	利息	308	35	344	222	22	244	187	18	205
	利回り(%)	2.14	5.56	2.29	1.57	5.16	1.68	1.56	4.58	1.66
コールローン	平均残高	38	90	128	118	412	531	555	418	974
	利息	0	5	5	0	28	28	0	16	16
	利回り(%)	0.34	5.75	4.14	0.17	6.86	5.36	0.00	3.84	1.65
買入手形	平均残高	171		171	89		89	92		92
	利息	0		0	0		0	0		0
	利回り(%)	0.03		0.03	0.10		0.10	0.01		0.01
預け金	平均残高	14	1,406	1,421	0	1,984	1,984	0	1,186	1,186
	利息	0	37	37	0	93	93	0	29	29
	利回り(%)	0.25	2.68	2.66	0.09	4.69	4.69	0.01	2.48	2.48
資金調達勘定	平均残高	92,627	(1,205) 3,395	94,816	91,370	(1,519) 3,480	93,331	88,340	(166) 2,308	90,482
	利息	502	(4) 172	670	342	(4) 197	535	206	(0) 84	290
	利回り(%)	0.54	5.07	0.70	0.37	5.66	0.57	0.23	3.64	0.32
預金	平均残高	83,697	1,060	84,757	84,666	1,407	86,074	83,147	2,023	85,170
	利息	201	47	249	173	77	251	88	55	143
	利回り(%)	0.24	4.51	0.29	0.20	5.52	0.29	0.10	2.74	0.16
譲渡性預金	平均残高	1,315		1,315	866		866	1,723		1,723
	利息	2		2	2		2	1		1
	利回り(%)	0.21		0.21	0.24		0.24	0.06		0.06
コールマネー	平均残高	3,550	134	3,685	3,162	39	3,201	697	9	706
	利息	4	6	11	6	2	8	0	0	0
	利回り(%)	0.12	4.99	0.30	0.20	5.99	0.27	0.06	3.51	0.11
売渡手形	平均残高	303		303	226		226	36		36
	利息	0		0	0		0	0		0
	利回り(%)	0.05		0.05	0.17		0.17	0.02		0.02
コマーシャル・ ペーパー	平均残高	317		317						
	利息	0		0						
	利回り(%)	0.15		0.15						
借入金	平均残高	2,884	992	3,877	2,154	513	2,667	2,042	107	2,149
	利息	80	14	94	65	9	74	44	2	47
	利回り(%)	2.77	1.47	2.44	3.02	1.80	2.79	2.19	2.15	2.19

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成12年3月期	国内業務部門	774億円	国際業務部門	1億円	合計	776億円
平成13年3月期	同	787億円	同	2億円	同	790億円
平成14年3月期	同	1,673億円	同	4億円	同	1,678億円

2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高および(B)利息を控除して表示しております。

(A) 平成12年3月期	国内業務部門	175億円	国際業務部門	1千万円	合計	175億円
平成13年3月期	同	円	同	円	同	円
平成14年3月期	同	円	同	円	同	円

(B) 平成12年3月期	国内業務部門	9千万円	国際業務部門	0百万円	合計	9千万円
平成13年3月期	同	円	同	円	同	円
平成14年3月期	同	円	同	円	同	円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(6)受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	21	188	103	48	1	58	93	70	97
	利率による増減	134	79	320	140	22	105	23	31	117
	純増減	156	268	423	189	24	164	117	101	215
貸出金	残高による増減	40	41	58	47	36	63	34	13	39
	利率による増減	45	5	75	23	2	5	43	4	56
	純増減	86	47	133	24	33	57	78	17	95
有価証券	残高による増減	10	28	26	6	11	11	33	1	35
	利率による増減	14	5	21	80	1	88	1	2	2
	純増減	25	22	47	86	13	100	35	3	38
コールローン	残高による増減	1	4	6	0	18	16	0	0	23
	利率による増減	1	0	1	0	4	6	0	12	36
	純増減	0	4	4	0	23	23	0	12	12
買入手形	残高による増減	1		1	0		0	0		0
	利率による増減	1		1	0		0	0		0
	純増減	0		0	0		0	0		0
預け金	残高による増減	0	20	21	0	15	15	0	37	37
	利率による増減	0	12	12	0	39	40	0	26	26
	純増減	0	33	33	0	55	55	0	63	63
支払利息	残高による増減	4	191	42	6	4	10	11	66	16
	利率による増減	190	69	413	152	20	124	124	46	228
	純増減	195	261	456	159	24	135	136	112	244
預金	残高による増減	9	147	3	2	15	3	3	34	2
	利率による増減	122	3	259	29	14	1	82	56	104
	純増減	112	150	263	27	29	2	85	22	107
譲渡性預金	残高による増減	6	4	9	0		0	2		2
	利率による増減	5		7	0		0	3		3
	純増減	12	4	16	0		0	1		1
コールマネー	残高による増減	7	15	14	0	4	1	4	1	6
	利率による増減	17	1	26	2	0	1	1	0	1
	純増減	24	16	41	1	4	2	5	2	7
売渡手形	残高による増減	0		0	0		0	0		0
	利率による増減	1		1	0		0	0		0
	純増減	0		0	0		0	0		0
コマースャル・ ペーパー	残高による増減	0		0	0		0			
	利率による増減	1		1	0		0			
	純増減	0		0	0		0			
借入金	残高による増減	23	16	3	20	7	29	3	7	14
	利率による増減	25	16	39	5	1	9	17	0	12
	純増減	2	33	35	14	5	20	20	6	27

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	30,716	992	31,709	31,683	872	32,556	34,070	788	34,858
預金・貸出業務	12,788	74	12,862	12,689	7	12,696	13,620	3	13,623
為替業務	10,925	821	11,747	11,264	789	12,054	11,404	715	12,119
証券関連業務	1,833		1,833	2,689		2,689	3,357		3,357
代理業務	2,838		2,838	2,473		2,473	2,542		2,542
保護預り・貸金庫業務	1,236		1,236	1,298		1,298	1,705		1,705
保証業務	203	97	300	235	75	310	322	69	391
役務取引等費用	8,661	360	9,021	8,558	301	8,859	8,759	227	8,987
為替業務	1,823	344	2,168	1,801	290	2,092	1,804	217	2,021

(8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	195	42	238	609		609	636		636
商品有価証券収益	151		151	463		463	615		615
特定取引有価証券収益									
特定金融派生商品収益		42	42						
その他の特定取引収益	44		44	146		146	20		20
特定取引費用					5	5		6	6
商品有価証券費用									
特定取引有価証券費用									
特定金融派生商品費用					5	5		6	6
その他の特定取引費用									

(9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
給料・手当	37,814	35,614	32,243
退職金	2,318		
退職給与引当金繰入	1,360		
退職給付費用	/	3,978	5,474
福利厚生費	515	388	364
減価償却費	10,071	8,305	7,662
土地建物機械賃借料	11,915	9,993	8,190
営繕費	204	202	184
消耗品費	1,686	1,535	1,225
給水光熱費	1,752	1,722	1,596
旅費	153	129	111
通信費	1,662	1,677	1,338
広告宣伝費	1,360	1,213	834
租税公課	6,297	6,166	5,826
その他	30,386	29,721	32,387
合計	107,501	100,648	97,437

(10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益		2,265	2,265		2,459	2,459		2,053	2,053
債券関係損益	9,577	1,271	8,305	1,963	367	1,596	7,426	192	7,234
金融派生商品損益	/	/	/	1,726	761	2,488	436	710	1,146
その他	8		8	1		1	1		1
合計	9,568	3,536	6,031	235	3,588	3,352	7,865	2,570	10,436

預金

(11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
		流動性預金	平均残高	3,383,966		3,383,966	3,532,368		3,532,368	3,900,363	
	(%)			39.9			41.0			45.8	
	期末残高	3,743,639		3,743,639	3,898,795		3,898,795	5,000,810		5,000,810	
	(%)			43.3			43.9			54.9	
	有利息預金	平均残高	3,131,261		3,131,261	3,280,724		3,280,724	3,639,841		3,639,841
	期末残高	3,373,399		3,373,399	3,494,656		3,494,656	4,509,484		4,509,484	
預金	定期性預金	平均残高	4,907,085	5,306	4,912,391	4,859,991	80	4,860,071	4,339,186	191	4,339,378
		(%)			58.0			56.5			50.9
		期末残高	4,659,289		4,659,289	4,526,800		4,526,800	3,840,633		3,840,633
		(%)			53.9			50.9			42.1
	固定自由金利定期預金	平均残高	4,891,542	/	4,891,542	4,851,272	/	4,851,272	4,331,624	/	4,331,624
		期末残高	4,644,868	/	4,644,868	4,518,712	/	4,518,712	3,833,792	/	3,833,792
	変動自由金利定期預金	平均残高	5,488	/	5,488	4,890	/	4,890	4,398	/	4,398
		期末残高	5,137	/	5,137	4,641	/	4,641	3,964	/	3,964
	その他	平均残高	78,704	100,728	179,433	74,313	140,682	214,995	75,174	202,160	277,334
		(%)			2.1			2.5			3.3
		期末残高	110,738	134,817	245,556	93,214	368,824	462,039	83,723	188,681	272,404
	(%)			2.8			5.2			3.0	
合計	平均残高	8,369,756	106,034	8,475,791	8,466,672	140,763	8,607,436	8,314,724	202,351	8,517,076	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
	期末残高	8,513,667	134,817	8,648,485	8,518,810	368,824	8,887,635	8,925,167	188,681	9,113,849	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
譲渡性預金		平均残高	131,599		131,599	86,698		86,698	172,377		172,377
		期末残高	260,220		260,220	253,670		253,670	165,550		165,550
総合計		平均残高	8,501,356	106,034	8,607,390	8,553,371	140,763	8,694,134	8,487,102	202,351	8,689,454
		期末残高	8,773,887	134,817	8,908,705	8,772,480	368,824	9,141,305	9,090,717	188,681	9,279,399

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
個人預金	61,820(71.5)	63,895(71.9)	65,677(72.1)
法人預金その他	24,663(28.5)	24,980(28.1)	25,461(27.9)
国内預金	86,484(100.0)	88,876(100.0)	91,138(100.0)
海外預金			
総預金	86,484	88,876	91,138

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

(13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

	平成14年3月期						合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	1,060,178	649,727	1,069,233	336,102	180,568	113,189	3,408,999
固定自由金利定期預金	1,057,815	649,641	1,067,944	334,508	179,644	113,189	3,402,744
変動自由金利定期預金	71	86	1,289	1,593	924		3,964
その他	2,291						2,291

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

	平成13年3月期						合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	1,303,427	810,536	1,261,725	383,931	237,904	104,159	4,101,686
固定自由金利定期預金	1,300,248	810,253	1,261,348	382,321	235,997	104,159	4,094,328
変動自由金利定期預金	463	282	377	1,610	1,907		4,641
その他	2,716						2,716

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(14) 財形預金残高

(億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
財形預金	842	811	785

貸出

(15)貸出金科目別残高

(百万円)

		平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	796,167	46,487	842,655	710,774	9,701	720,476	644,348	6,814	651,162
	期末残高	780,963	13,703	794,666	739,786	8,684	748,470	680,292	5,536	685,828
証書貸付	平均残高	5,147,301	72,386	5,219,688	5,191,219	45,461	5,236,680	5,215,207	27,205	5,242,413
	期末残高	5,204,640	52,325	5,256,965	5,247,669	39,181	5,286,851	5,257,929	21,908	5,279,838
当座貸越	平均残高	1,762,640		1,762,640	1,584,531		1,584,531	1,484,507		1,484,507
	期末残高	1,718,606		1,718,606	1,605,862		1,605,862	1,646,377		1,646,377
割引手形	平均残高	125,912		125,912	130,163		130,163	118,364		118,364
	期末残高	135,417		135,417	160,008		160,008	122,971		122,971
合計	平均残高	7,832,021	118,874	7,950,896	7,616,689	55,162	7,671,852	7,462,428	34,019	7,496,447
	期末残高	7,839,627	66,028	7,905,656	7,753,327	47,865	7,801,193	7,707,571	27,444	7,735,016

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(16)貸出金の残存期間別残高

(百万円)

	平成14年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの		
貸出金	1,378,998	826,141	655,612	283,793	2,940,309	1,650,160	7,735,016	
変動金利		281,979	235,790	141,819	2,714,999	776,975		
固定金利		544,162	419,821	141,974	225,309	873,185		

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

(百万円)

	平成13年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの		
貸出金	1,587,624	783,967	765,308	280,681	2,773,737	1,609,874	7,801,193	
変動金利		274,415	315,815	133,001	2,554,144	815,089		
固定金利		509,551	449,493	147,680	219,592	794,784		

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

(17)貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	423,397	7,860,987	100.00	408,415	7,777,501	100.00	402,317	7,731,126	100.00
製造業	5,090	1,146,598	14.59	4,866	1,142,668	14.69	4,578	1,123,099	14.53
農業	159	8,627	0.11	153	8,556	0.11	143	8,747	0.11
林業	4	174	0.00	2	66	0.00	2	58	0.00
漁業	17	4,402	0.06	16	4,241	0.06	14	3,043	0.04
鉱業	17	5,774	0.07	16	6,783	0.09	15	7,731	0.10
建設業	5,175	512,016	6.51	4,978	505,096	6.49	4,604	503,428	6.51
電気・ガス・熱供給・水道業	73	14,059	0.18	71	15,279	0.20	64	16,507	0.21
運輸・通信業	1,152	306,989	3.91	1,078	303,152	3.90	1,028	320,866	4.15
卸売・小売業、飲食店	9,127	1,012,524	12.88	8,787	963,099	12.38	8,183	902,994	11.68
金融・保険業	182	478,870	6.09	176	432,512	5.56	165	387,885	5.02
不動産業	2,628	956,268	12.16	2,597	909,416	11.69	2,466	827,038	10.70
サービス業	6,554	966,916	12.30	6,346	950,292	12.22	5,924	921,119	11.92
地方公共団体	28	112,240	1.43	28	91,076	1.17	28	75,123	0.97
その他	393,191	2,335,529	29.71	379,301	2,445,262	31.44	375,103	2,633,484	34.06
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	65	44,669	100.00	35	23,691	100.00	9	3,889	100.00
政府等	10	2,477	5.55	7	1,223	5.17	4	301	7.75
金融機関									
商工業	50	31,686	70.94	23	15,849	66.90	3	947	24.37
その他	5	10,505	23.51	5	6,617	27.93	2	2,640	67.88
合計	423,462	7,905,656		408,450	7,801,193		402,326	7,735,016	

(18)貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成12年3月期		平成13年3月期		平成14年3月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	32,566	41.19	33,222	42.59	34,385	44.45
運転資金	46,490	58.81	44,789	57.41	42,964	55.55
合計	79,056	100.00	78,011	100.00	77,350	100.00

(19) 中小企業等に対する貸出金 (億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
総貸出金残高 (A)	78,609	77,775	77,311
中小企業等貸出金残高 (B)	59,686	61,153	62,124
(B) / (A) (%)	75.92	78.62	80.35

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(20) 神奈川県内貸出残高 (億円、%)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
実質県内貸出	66,512	66,610	67,106
国内貸出に占める割合	84.6	85.6	86.8

(注) 実質県内貸出は、県外店舗貸出のうち県内に本社、工場、支店を有する取引先への貸出と県内店舗貸出の合計です。

(21) 個人ローン残高 (億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
消費資金ローン	3,684	3,481	3,360
住宅ローン	19,588	20,843	22,798
ローン合計	23,272	24,324	26,158

(注) 消費資金ローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めています。

(22) 住宅金融公庫取扱高 (千件、億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
件数	138	134	131
残高	19,275	20,045	19,620

(23) 貸出金の担保別内訳 (億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
有価証券	735	589	552
債権	2,650	2,421	2,135
商品	19	19	14
不動産	26,122	26,261	26,028
その他	18	16	13
小計	29,545	29,307	28,744
保証	31,209	31,422	33,318
信用	18,301	17,281	15,287
合計	79,056	78,011	77,350
(うち劣後特約付貸出金)	(20)	()	()

(24) 支払承諾の残高 (口、百万円)

種類		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
手形引受	口数	16	35	25
	金額	90	257	474
信用状	口数	762	727	433
	金額	5,414	6,194	3,704
保証	口数	2,618	2,631	2,517
	金額	413,352	394,286	341,317
合計	口数	3,396	3,393	2,975
	金額	418,857	400,737	345,496

(25) 支払承諾見返の担保別内訳 (億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
有価証券	0	0	0
債権	2,278	2,176	1,984
商品	0		0
不動産	137	94	67
その他	11	15	14
小計	2,428	2,286	2,067
保証	411	472	472
信用	1,348	1,248	915
合計	4,188	4,007	3,454

(26) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成12年3月期				平成13年3月期				平成14年3月期						
	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他 期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他 期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	その他 期末残高			
一般貸倒引当金	445	352		445	352	353		352	353	353	354		353	354	
個別貸倒引当金	(5)	928	2,185	★645	928	(0)	736	477	★451	736	(0)	691	176	★559	691
非居住者向け債権分	(4)	5	53	★0	5	(0)	3	0	★5	3	(0)	2	1	★2	2
特定海外債権引当勘定	(0)	1		1	1	(0)	2		2	2	(0)	0		2	0
	1					2					2				

(注) 1. は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。
2. ()内は為替換算差額であります。

(27) 特定海外債権残高

(億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
国別			
インドネシア共和国	4	5	2
ブラジル連邦共和国	0	0	
その他(2か国)	0		
合計	4	5	2
(資産の総額に対する割合)	0.00%	0.00%	0.00%

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(28) 貸出金償却額

(億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
貸出金償却額	169	201	330

(29) リスク管理債権額

(億円)

1. 単体ベース

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
破綻先債権額	196	195	276
延滞債権額	3,180	3,202	3,021
小計(+)	3,376	3,397	3,298
3ヵ月以上延滞債権額	132	88	129
貸出条件緩和債権額	385	1,850	1,317
リスク管理債権計(+ + +)	3,895	5,337	4,745

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。
2. 貸出金の未収利息については、資産の自己査定の結果に基づく計上基準によりおこなっております。
3. 貸出条件緩和債権については、平成13年3月期より債務者の財務内容、保全状況および平均的な適用金利水準を基準として、信用コストを下回る金利を適用している貸出を幅広く開示する基準に変更しております。

2. 連結ベース

(億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
破綻先債権額	204	203	282
延滞債権額	3,323	3,311	3,111
小計(+)	3,527	3,515	3,394
3ヵ月以上延滞債権額	134	89	131
貸出条件緩和債権額	389	1,850	1,360
リスク管理債権計(+ + +)	4,051	5,455	4,886

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。
2. 貸出金の未収利息については、資産の自己査定の結果に基づく計上基準によりおこなっております。
3. 貸出条件緩和債権については、平成13年3月期より債務者の財務内容、保全状況および平均的な適用金利水準を基準として、信用コストを下回る金利を適用している貸出を幅広く開示する基準に変更しております。

各債権の説明

- 破綻先債権...未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権...未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権...期末において、元金または利息の支払いが「約定支払日の翌日」を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権...経済的困難に陥った債務者の再建・支援をはかり、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの
- リスク管理債権...平成10年3月期より、従来の公表不良債権の対象範囲を拡大し、これまでの「破綻先債権」「延滞債権」に加えて「貸出条件緩和債権」「3ヵ月以上延滞債権」を合計したものをリスク管理債権とした。ただし、リスク管理債権の残高は、貸出金の回収可能性の有無に関係なく、差し入れられた担保を控除する前の金額であり、この残高がすべて回収不能になるわけではない

なお、リスク管理債権は上記のとおりですが、平成14年度からの導入を検討している、より保守的な基準で平成14年3月末のリスク管理債権を試算しますと、概ね単体ベースのリスク管理債権は7,010億円、連結ベースのリスク管理債権は6,888億円となります。

(30) 金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	822	860	846
危険債権	2,590	2,565	2,473
要管理債権	518	1,939	1,447
正常債権	79,875	77,119	76,278

(注)資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権...破産、会社更生、再生手続等の理由で経営が破綻している債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
2. 危険債権...経営破綻には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性が高い債権
3. 要管理債権...「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」
4. 正常債権...債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権

なお、金融再生法に基づく資産査定額は上記のとおりですが、平成14年度からの導入を検討している、より保守的な基準で平成14年3月末の資産査定額を試算しますと、概ね半ベースの「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」の合計は7,032億円となります。

有価証券等

(31) 保有有価証券の残高

(百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	平均残高	416,962	416,962	358,142	358,142	196,344	196,344			
	期末残高	355,315	355,315	284,030	284,030	131,448	131,448			
地方債	平均残高	151,283	151,283	219,349	219,349	261,665	261,665			
	期末残高	179,305	179,305	277,034	277,034	205,984	205,984			
社債	平均残高	325,038	325,038	370,137	370,137	380,016	380,016			
	期末残高	334,550	334,550	450,325	450,325	282,090	282,090			
株式	平均残高	484,518	484,518	412,200	412,200	323,807	323,807			
	期末残高	451,138	451,138	352,553	352,553	231,600	231,600			
その他の証券	平均残高	62,307	64,344	126,651	49,359	42,918	92,278	36,643	40,678	77,321
	外国債券		59,696	59,696		40,721	40,721		39,530	39,530
	外国株式		4,648	4,648		2,196	2,196		1,147	1,147
	期末残高	51,423	41,936	93,359	40,511	39,957	80,468	29,113	51,288	80,401
	外国債券		39,715	39,715		37,581	37,581		51,284	51,284
	外国株式		2,220	2,220		2,375	2,375		4	4
合計	平均残高	1,440,110	64,344	1,504,454	1,409,190	42,918	1,452,109	1,198,477	40,678	1,239,155
	期末残高	1,371,733	41,936	1,413,669	1,404,455	39,957	1,444,412	880,238	51,288	931,526

(注)平成12年3月期および平成13年3月期は株式には、自己株式を含んでおります。

(32) 保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成14年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	21,719	15,639	73,249	5,336	15,504			131,448
地方債	24,194	134,518	47,004	267				205,984
社債	78,798	154,941	41,179	7,170				282,090
株式							231,600	231,600
その他の証券	14,620	43,046	13,625	5,034	4,070		4	80,401
外国債券	10,254	33,177	6,033	1,432	386			51,284
外国株式							4	4

(百万円)

	平成13年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	41,540	59,477	106,424	40,842	33,636	2,109		284,030
地方債	10,227	66,775	94,081	35,487	64,950	5,512		277,034
社債	131,826	185,990	80,675	22,707	28,996	128		450,325
株式							352,553	352,553
その他の証券	12,990	34,921	17,320	6,696	5,261	901	2,375	80,468
外国債券	10,475	19,912	4,558	1,733		901		37,581
外国株式							2,375	2,375

(33) 公共債引受額 (億円)			
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
地方債・地方公社債	1,038	850	1,015
国債	385	388	446
政府保証債	112	166	98
合計	1,535	1,405	1,560

(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額 (億円)			
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
国債	6	1	9
地方債	17	113	229
政府保証債	0	0	0
合計	24	114	238
証券投資信託	865	1,464	1,922

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

(35) 公共債ディーリング売買高 (百万円)			
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
商品国債	1,964,120	1,183,833	880,561
商品地方債	1,149	2,762	15,984
商品政府保証債	60	6	7
合計	1,965,331	1,186,601	896,553

(36) 公共債ディーリング平均残高 (百万円)			
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
商品国債	12,640	37,366	56,400
商品地方債	319	607	1,072
商品政府保証債	22	16	19
合計	12,982	37,990	57,492

(37) 公共向け与信残高 (億円、%)			
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
地方債・地方公社債	2,309	3,175	2,350
地方公共団体等への融資	5,274	5,343	4,885
小計	7,583	8,518	7,235
国債	3,553	2,840	1,314
合計(A)	11,136	11,358	8,549
運用資金残高に占める(A)の割合	11.9	12.2	9.8

(注) 運用資金残高とは国内の(貸出金+有価証券)であります。

国際業務

(38) 外国為替取扱高 (百万米ドル)			
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
輸出為替	1,679	1,874	1,587
輸入為替	1,034	1,214	1,134
貿易外為替	23,782	39,986	56,777
合計	26,495	43,074	59,498

(39) 外貨建資産残高 (百万米ドル)			
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
外貨建資産	2,031	1,349	1,118

(注) BOJレート 1米ドル = 133円 (平成14年3月期)
 1米ドル = 117円 (平成13年3月期)
 1米ドル = 105円 (平成12年3月期)

時価情報

(40)有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成13年3月期		平成14年3月期	
	貸借対照表計上額	前期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	113,609	123	47,716	57

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成13年3月期					平成14年3月期				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債										
地方債										
社債	300	302	2	2		50	50	0	0	
その他										
合計	300	302	2	2		50	50	0	0	

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成13年3月期					平成14年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	353,619	338,636	14,983	38,245	53,229	255,868	220,196	35,672	13,780	49,452
債券	954,222	975,457	21,234	21,346	111	572,491	580,251	7,760	7,860	100
国債	277,721	284,030	6,308	6,327	19	128,645	131,448	2,802	2,803	0
地方債	268,752	277,034	8,281	8,308	27	203,265	205,984	2,719	2,725	5
社債	407,747	414,392	6,644	6,710	65	240,579	242,817	2,237	2,331	93
その他	31,003	31,353	349	417	68	45,731	46,030	299	385	86
合計	1,338,845	1,345,446	6,600	60,010	53,409	874,091	846,478	27,612	22,026	49,639

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	平成13年3月期				平成14年3月期			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債								
地方債								
社債	497	545	48	私募債の買入消却	222	234	11	私募債の買入消却
その他								
合計	497	545	48		222	234	11	

5. 当期中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成13年3月期			平成14年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	824,165	24,200	6,754	919,815	24,816	14,050

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(百万円)

	平成13年3月期		平成14年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
満期保有目的の債券				
地方公社債		40,511		29,113
事業債		35,504		39,135
非上場外国債券		5,428		4,453
その他有価証券		13,346		10,835
非上場株式(店頭売買株式を除く)		13,346		10,835

7. 保有目的を変更した有価証券

(平成14年3月期)

当期中に、満期保有目的の債券86百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(平成13年3月期)

前期中に、満期保有目的の債券99百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (百万円)

	平成13年3月期				平成14年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	183,594	593,425	226,620	7,750	124,713	466,532	28,278	
国債	41,540	165,901	74,478	2,109	21,719	88,888	20,841	
地方債	10,227	160,856	100,437	5,512	24,194	181,522	267	
社債	131,826	266,666	51,704	128	78,798	196,121	7,170	
その他	12,990	52,242	11,958	901	14,620	56,672	9,104	
合計	196,585	645,667	238,579	8,651	139,333	523,204	37,383	

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当ありません。

(41) 金銭の信託の時価等情報

金銭の信託につきましては、該当ありません。

(42) その他有価証券評価差額金 (百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
評価差額	6,600	27,612
その他有価証券	6,600	27,612
その他の金銭の信託		
() 損益計算書への評価損益計上額	2	
(+) 繰延税金資産		11,459
() 繰延税金負債	2,729	
その他有価証券評価差額金	3,868	16,153

(43) 金利関連取引の時価情報 (百万円)

取引所	金利先物	売建	平成13年3月期		平成14年3月期						
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
	金利先物	売建									
		買建									
	金利オプション	売建									
		買建									
店頭	金利先渡契約	売建									
		買建									
	金利スワップ	受取固定・支払変動	267,591	185,621	6,893	6,893	279,550	161,137	6,264	6,264	
		受取変動・支払固定	223,233	183,237	6,053	6,053	232,401	160,640	5,403	5,403	
		受取変動・支払変動	6,033	4,120	0	0	4,083	2,083	0	0	
	金利オプション	売建									
		買建									
その他	売建		43,232	36,232	193	491	80,728	79,908	259	990	
		買建	18,213	11,213	71	100	12,140	11,936	25	136	
合計				718	1,231			619	1,707		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(44)通貨関連取引の時価情報

(百万円)

店頭	通貨スワップ	平成13年3月期		平成14年3月期					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	為替予約								
	売建								
	買建								
	通貨オプション								
	売建								
	買建								
	その他								
	売建								
	買建								
合計								20	20

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 平成13年3月期は「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、平成14年3月期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

通貨スワップ	平成13年3月期			平成14年3月期		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	554,008	5,258	5,258	297,307	1,884	1,884

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(百万円)

取引所	通貨先物	売建 買建	平成13年3月期	平成14年3月期
			契約額等	契約額等
店頭	為替予約	売建	38,199	31,641
		買建	52,395	24,443
店頭	通貨オプション	売建	36,863	60,688
		買建	33,167	50,618
店頭	その他	売建		
		買建		

(45)株式関連取引の時価情報

株式関連取引につきましては、該当ありません。

(46) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

《平成14年3月期》

取引所	債券先物		契約額等	平成14年3月期 うち1年超	時価	評価損益
	売建		2,745		14	14
	買建					
	債券先物オプション	売建				
	買建					
店頭	債券店頭オプション	売建	10,000		113	9
	買建					
	その他	売建				
	買建					
合計					128	23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

《平成13年3月期》

債券関連取引につきましては、該当ありません。

(47) 商品関連取引の時価情報

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(48) クレジットデリバティブ取引の時価情報

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

経営効率

(49) 利益率

(%)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
総資産経常利益率	0.50	0.49	0.35
資本経常利益率	12.70	11.72	7.83 (注)
総資産当期純利益率	0.26	0.27	0.21
資本当期純利益率	6.59	6.47	4.67

1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承継見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(50) 利鞘

(%)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.25	5.47	2.40	2.10	6.08	2.29	2.07	4.89	2.16
資金調達原価	1.62	6.22	1.81	1.41	6.71	1.62	1.26	4.99	1.35
総資金利鞘	0.63	0.75	0.59	0.69	0.63	0.67	0.81	0.10	0.81

(51) 貸出金の預金に対する比率

(百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	7,839,627	66,028	7,905,656	7,753,327	47,865	7,801,193	7,707,571	27,444	7,735,016
預金 (B)	8,773,887	134,817	8,908,705	8,772,480	368,824	9,141,305	9,090,717	188,681	9,279,399
預貸率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	89.35	48.97	88.74	88.38	12.97	85.34	84.78	14.54	83.35
期中平均	92.12	112.10	92.37	89.04	39.18	88.24	87.92	16.81	86.27

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(52) 有価証券の預金に対する比率

(百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,371,733	41,936	1,413,669	1,404,455	39,957	1,444,412	880,238	51,288	931,526
預金 (B)	8,773,887	134,817	8,908,705	8,772,480	368,824	9,141,305	9,090,717	188,681	9,279,399
預証率 (%) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	15.63	31.10	15.86	16.00	10.83	15.80	9.68	27.18	10.03
期中平均	16.93	60.68	17.47	16.47	30.49	16.70	14.12	20.10	14.26

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(53) 従業員1人当たり預金・貸出金等

(百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	2,042		2,042	2,244		2,244	2,497		2,497
貸出金	1,812		1,812	1,915		1,915	2,081		2,081
総資産	/	/	2,425	/	/	2,591	/	/	2,867
当期純利益(千円)	/	/	6,088	/	/	6,622	/	/	5,506

 (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 期中平均の従業員数で算出しております。

(54) 1店舗当たり預金・貸出金

(百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	54,992		54,992	57,492		57,492	59,104		59,104
貸出金	48,800		48,800	49,064		49,064	49,267		49,267

 (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

(55) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円)

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	
基本的項目	資本金	184,798	184,796	184,799	
	うち非累積の永久優先株	50,000	50,000	50,000	
	新株式払込金	-	-	-	
	資本準備金	146,277	146,277	146,277	
	利益準備金	31,676	33,092	34,512	
	任意積立金	21,743	40,219	52,366	
	次期繰越利益	5,168	5,664	5,839	
	その他	-	-	0	
	その他有価証券の評価差損()	/	-	16,153	
	自己株式()	/	/	48	
	営業権相当額()	-	-	-	
計	(A)	389,664	410,050	407,593	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,002	25,522	25,340	
	一般貸倒引当金	35,086	35,387	35,449	
	負債性資本調達手段等	248,984	175,716	214,997	
	うち永久劣後債務(注2)	136,700	80,000	80,000	
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	112,284	95,716	134,997	
	計	310,073	236,627	275,788	
	うち自己資本への算入額	(B)	310,073	236,627	275,788
控除項目	控除項目(注4)	(C)	2,730	2,831	851
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	697,008	643,846	682,530
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,637,581	6,462,806	6,204,215	
	オフ・バランス取引項目	308,211	304,144	265,983	
	計	(E)	6,945,792	6,766,951	6,470,198
単体自己資本比率(国内基準)=D/E×100		10.03	9.51%	10.54%	

(注)1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(56) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円)

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
基本的項目	資本金	182,800	184,526	184,799
	うち非累積的永久優先株	50,000	50,000	50,000
	新株式払込金	-	-	-
	資本準備金	146,277	146,277	146,277
	連結剰余金	63,202	83,039	96,189
	連結子会社の少数株主持分	10,694	11,181	10,862
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	-
	その他有価証券の評価差損()	/	-	15,347
	自己株式()	/	/	243
	為替換算調整勘定	/	80	0
	営業権相当額()	-	-	-
	連結調整勘定相当額()	383	270	156
	計 (A)	402,591	424,675	422,381
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	-
補充的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,002	25,522	25,340
	一般貸倒引当金	37,853	38,759	37,966
	負債性資本調達手段等	248,984	175,716	214,997
	うち永久劣後債務(注2)	136,700	80,000	80,000
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	112,284	95,716	134,997
	計	312,840	239,998	278,305
うち自己資本への算入額 (B)	312,840	239,998	278,305	
控除項目 (注4) (C)	2,730	2,831	851	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	712,702	661,842	699,835	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,738,862	6,541,150	6,210,648
	オフ・バランス取引項目	363,174	359,578	317,474
	計 (E)	7,102,037	6,900,728	6,528,123
連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100	10.03	9.59%	10.72%	

(注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

第141期決算公告		横浜市区みなとみらい3丁目1番1号																																																																																																																																																				
平成14年6月27日		株式会社 横浜銀行																																																																																																																																																				
貸借対照表		損益計算書																																																																																																																																																				
(平成14年3月31日現在)		(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)																																																																																																																																																				
(単位 百万円)		(単位 百万円)																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>1,105,320</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>61,900</td> </tr> <tr> <td>入金取引</td> <td>3,471</td> </tr> <tr> <td>買入金</td> <td>52,310</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>931,526</td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td>7,735,016</td> </tr> <tr> <td>外為</td> <td>10,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>231,760</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>141,070</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>141,779</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>345,496</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>△104,733</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>10,655,212</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	(資産の部)		現金預金	1,105,320	預金	61,900	入金取引	3,471	買入金	52,310	有価証券	931,526	貸出	7,735,016	外為	10,294	その他	231,760	繰上金	141,070	繰下金	141,779	繰上金	345,496	繰下金	△104,733	資産の部合計	10,655,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>9,113,849</td> </tr> <tr> <td>渡性預金</td> <td>165,550</td> </tr> <tr> <td>コルマネー</td> <td>1,773</td> </tr> <tr> <td>特定取引</td> <td>4,687</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>205,460</td> </tr> <tr> <td>外為</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>223,861</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>14,295</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>23,369</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>345,496</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負債の部合計</td> <td>10,207,627</td> </tr> <tr> <td>(資本の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>184,799</td> </tr> <tr> <td>準備金</td> <td>179,369</td> </tr> <tr> <td>再評価差額</td> <td>32,942</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>66,674</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>20,461</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>△16,153</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>△48</td> </tr> <tr> <td>資本の部合計</td> <td>447,585</td> </tr> <tr> <td>負債及び資本の部合計</td> <td>10,655,212</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	(負債の部)		預金	9,113,849	渡性預金	165,550	コルマネー	1,773	特定取引	4,687	借入金	205,460	外為	82	社債	45,000	その他	60,000	繰上金	223,861	繰下金	14,295	繰上金	4,200	繰下金	0	繰上金	0	繰下金	23,369	繰上金	345,496	繰下金	0	負債の部合計	10,207,627	(資本の部)		資本	184,799	準備金	179,369	再評価差額	32,942	繰上金	66,674	繰下金	20,461	繰上金	△16,153	繰下金	△48	資本の部合計	447,585	負債及び資本の部合計	10,655,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>260,450</td> </tr> <tr> <td>資金運用収益</td> <td>194,669</td> </tr> <tr> <td>(うち貸出金利息)</td> <td>164,667</td> </tr> <tr> <td>(うち有価証券利息配当金)</td> <td>20,587</td> </tr> <tr> <td>役員取引等収益</td> <td>34,858</td> </tr> <tr> <td>特定取引収益</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>その他業務収益</td> <td>14,675</td> </tr> <tr> <td>その他経常収益</td> <td>15,610</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>226,173</td> </tr> <tr> <td>資金調達費用</td> <td>29,056</td> </tr> <tr> <td>(うち預金利息)</td> <td>14,393</td> </tr> <tr> <td>役員取引等費用</td> <td>8,987</td> </tr> <tr> <td>特定取引費用</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他業務費用</td> <td>4,239</td> </tr> <tr> <td>営業経費</td> <td>97,437</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用</td> <td>86,446</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>34,277</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>税引前当期利益</td> <td>32,933</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>12,372</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>20,461</td> </tr> <tr> <td>前期繰越利益</td> <td>5,756</td> </tr> <tr> <td>再評価差額金取崩額</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>当期未処分利益</td> <td>26,454</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	経常収益	260,450	資金運用収益	194,669	(うち貸出金利息)	164,667	(うち有価証券利息配当金)	20,587	役員取引等収益	34,858	特定取引収益	636	その他業務収益	14,675	その他経常収益	15,610	経常費用	226,173	資金調達費用	29,056	(うち預金利息)	14,393	役員取引等費用	8,987	特定取引費用	6	その他業務費用	4,239	営業経費	97,437	その他経常費用	86,446	経常利益	34,277	特別損失	50	特別損失	1,393	税引前当期利益	32,933	法人税、住民税及び事業税	99	法人税等調整額	12,372	当期利益	20,461	前期繰越利益	5,756	再評価差額金取崩額	236	当期未処分利益	26,454						
科 目	金額																																																																																																																																																					
(資産の部)																																																																																																																																																						
現金預金	1,105,320																																																																																																																																																					
預金	61,900																																																																																																																																																					
入金取引	3,471																																																																																																																																																					
買入金	52,310																																																																																																																																																					
有価証券	931,526																																																																																																																																																					
貸出	7,735,016																																																																																																																																																					
外為	10,294																																																																																																																																																					
その他	231,760																																																																																																																																																					
繰上金	141,070																																																																																																																																																					
繰下金	141,779																																																																																																																																																					
繰上金	345,496																																																																																																																																																					
繰下金	△104,733																																																																																																																																																					
資産の部合計	10,655,212																																																																																																																																																					
科 目	金額																																																																																																																																																					
(負債の部)																																																																																																																																																						
預金	9,113,849																																																																																																																																																					
渡性預金	165,550																																																																																																																																																					
コルマネー	1,773																																																																																																																																																					
特定取引	4,687																																																																																																																																																					
借入金	205,460																																																																																																																																																					
外為	82																																																																																																																																																					
社債	45,000																																																																																																																																																					
その他	60,000																																																																																																																																																					
繰上金	223,861																																																																																																																																																					
繰下金	14,295																																																																																																																																																					
繰上金	4,200																																																																																																																																																					
繰下金	0																																																																																																																																																					
繰上金	0																																																																																																																																																					
繰下金	23,369																																																																																																																																																					
繰上金	345,496																																																																																																																																																					
繰下金	0																																																																																																																																																					
負債の部合計	10,207,627																																																																																																																																																					
(資本の部)																																																																																																																																																						
資本	184,799																																																																																																																																																					
準備金	179,369																																																																																																																																																					
再評価差額	32,942																																																																																																																																																					
繰上金	66,674																																																																																																																																																					
繰下金	20,461																																																																																																																																																					
繰上金	△16,153																																																																																																																																																					
繰下金	△48																																																																																																																																																					
資本の部合計	447,585																																																																																																																																																					
負債及び資本の部合計	10,655,212																																																																																																																																																					
科 目	金額																																																																																																																																																					
経常収益	260,450																																																																																																																																																					
資金運用収益	194,669																																																																																																																																																					
(うち貸出金利息)	164,667																																																																																																																																																					
(うち有価証券利息配当金)	20,587																																																																																																																																																					
役員取引等収益	34,858																																																																																																																																																					
特定取引収益	636																																																																																																																																																					
その他業務収益	14,675																																																																																																																																																					
その他経常収益	15,610																																																																																																																																																					
経常費用	226,173																																																																																																																																																					
資金調達費用	29,056																																																																																																																																																					
(うち預金利息)	14,393																																																																																																																																																					
役員取引等費用	8,987																																																																																																																																																					
特定取引費用	6																																																																																																																																																					
その他業務費用	4,239																																																																																																																																																					
営業経費	97,437																																																																																																																																																					
その他経常費用	86,446																																																																																																																																																					
経常利益	34,277																																																																																																																																																					
特別損失	50																																																																																																																																																					
特別損失	1,393																																																																																																																																																					
税引前当期利益	32,933																																																																																																																																																					
法人税、住民税及び事業税	99																																																																																																																																																					
法人税等調整額	12,372																																																																																																																																																					
当期利益	20,461																																																																																																																																																					
前期繰越利益	5,756																																																																																																																																																					
再評価差額金取崩額	236																																																																																																																																																					
当期未処分利益	26,454																																																																																																																																																					
<p>(注) 1. 土地の再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める方法 土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 26,637百万円 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は27,645百万円、延滞債権額は302,155百万円、3ヶ月以上延滞債権額は12,953百万円、貸出条件緩和債権額は131,782百万円であり、その合計額は474,536百万円であります。 なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口による。 3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 10.54% 4. 動産不動産の減価償却累計額 98,496百万円 5. 1株当たりの当期利益 16円77銭 6. 担保に提供されている資産として貸出金、有価証券等合計額 400,553百万円 (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																																						
連結貸借対照表		連結損益計算書																																																																																																																																																				
(平成14年3月31日現在)		(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)																																																																																																																																																				
(単位 百万円)		(単位 百万円)																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>1,109,666</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>61,900</td> </tr> <tr> <td>入金取引</td> <td>20,658</td> </tr> <tr> <td>買入金</td> <td>52,310</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>953,716</td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td>7,593,463</td> </tr> <tr> <td>外為</td> <td>10,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>258,074</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>230,935</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>147,824</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>436,138</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>△110,256</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>10,764,882</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	(資産の部)		現金預金	1,109,666	預金	61,900	入金取引	20,658	買入金	52,310	有価証券	953,716	貸出	7,593,463	外為	10,294	その他	258,074	繰上金	230,935	繰下金	147,824	繰上金	156	繰下金	436,138	繰上金	△110,256	資産の部合計	10,764,882	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>9,099,005</td> </tr> <tr> <td>渡性預金</td> <td>93,150</td> </tr> <tr> <td>コルマネー及び売渡手形</td> <td>1,773</td> </tr> <tr> <td>特定取引</td> <td>4,687</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>241,210</td> </tr> <tr> <td>外為</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>55,997</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>267,688</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>14,295</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>23,369</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>436,138</td> </tr> <tr> <td>負債の部合計</td> <td>10,302,156</td> </tr> <tr> <td>(少数株主持分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>11,458</td> </tr> <tr> <td>(資本の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>184,799</td> </tr> <tr> <td>準備金</td> <td>146,277</td> </tr> <tr> <td>再評価差額</td> <td>32,942</td> </tr> <tr> <td>連結剰余金</td> <td>103,433</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>△15,943</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>451,510</td> </tr> <tr> <td>繰下金</td> <td>△48</td> </tr> <tr> <td>繰上金</td> <td>△195</td> </tr> <tr> <td>資本の部合計</td> <td>451,267</td> </tr> <tr> <td>負債、少数株主持分及び資本の部合計</td> <td>10,764,882</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	(負債の部)		預金	9,099,005	渡性預金	93,150	コルマネー及び売渡手形	1,773	特定取引	4,687	借入金	241,210	外為	82	社債	55,997	その他	60,000	繰上金	267,688	繰下金	71	繰上金	14,295	繰下金	4,200	繰上金	0	繰下金	484	繰上金	23,369	繰下金	436,138	負債の部合計	10,302,156	(少数株主持分)		少数株主持分	11,458	(資本の部)		資本	184,799	準備金	146,277	再評価差額	32,942	連結剰余金	103,433	繰上金	△15,943	繰下金	0	繰上金	451,510	繰下金	△48	繰上金	△195	資本の部合計	451,267	負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,764,882	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>310,707</td> </tr> <tr> <td>資金運用収益</td> <td>193,838</td> </tr> <tr> <td>(うち貸出金利息)</td> <td>164,267</td> </tr> <tr> <td>(うち有価証券利息配当金)</td> <td>20,142</td> </tr> <tr> <td>役員取引等収益</td> <td>37,813</td> </tr> <tr> <td>特定取引収益</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>その他業務収益</td> <td>60,749</td> </tr> <tr> <td>その他経常収益</td> <td>17,669</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>277,081</td> </tr> <tr> <td>資金調達費用</td> <td>30,578</td> </tr> <tr> <td>(うち預金利息)</td> <td>14,366</td> </tr> <tr> <td>役員取引等費用</td> <td>7,634</td> </tr> <tr> <td>特定取引費用</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他業務費用</td> <td>44,430</td> </tr> <tr> <td>営業経費</td> <td>99,956</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用</td> <td>94,475</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>33,626</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>32,387</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>11,963</td> </tr> <tr> <td>少数株主損失</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>19,852</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金額	経常収益	310,707	資金運用収益	193,838	(うち貸出金利息)	164,267	(うち有価証券利息配当金)	20,142	役員取引等収益	37,813	特定取引収益	636	その他業務収益	60,749	その他経常収益	17,669	経常費用	277,081	資金調達費用	30,578	(うち預金利息)	14,366	役員取引等費用	7,634	特定取引費用	6	その他業務費用	44,430	営業経費	99,956	その他経常費用	94,475	経常利益	33,626	特別損失	196	特別損失	1,435	税金等調整前当期純利益	32,387	法人税、住民税及び事業税	871	法人税等調整額	11,963	少数株主損失	299	当期純利益	19,852
科 目	金額																																																																																																																																																					
(資産の部)																																																																																																																																																						
現金預金	1,109,666																																																																																																																																																					
預金	61,900																																																																																																																																																					
入金取引	20,658																																																																																																																																																					
買入金	52,310																																																																																																																																																					
有価証券	953,716																																																																																																																																																					
貸出	7,593,463																																																																																																																																																					
外為	10,294																																																																																																																																																					
その他	258,074																																																																																																																																																					
繰上金	230,935																																																																																																																																																					
繰下金	147,824																																																																																																																																																					
繰上金	156																																																																																																																																																					
繰下金	436,138																																																																																																																																																					
繰上金	△110,256																																																																																																																																																					
資産の部合計	10,764,882																																																																																																																																																					
科 目	金額																																																																																																																																																					
(負債の部)																																																																																																																																																						
預金	9,099,005																																																																																																																																																					
渡性預金	93,150																																																																																																																																																					
コルマネー及び売渡手形	1,773																																																																																																																																																					
特定取引	4,687																																																																																																																																																					
借入金	241,210																																																																																																																																																					
外為	82																																																																																																																																																					
社債	55,997																																																																																																																																																					
その他	60,000																																																																																																																																																					
繰上金	267,688																																																																																																																																																					
繰下金	71																																																																																																																																																					
繰上金	14,295																																																																																																																																																					
繰下金	4,200																																																																																																																																																					
繰上金	0																																																																																																																																																					
繰下金	484																																																																																																																																																					
繰上金	23,369																																																																																																																																																					
繰下金	436,138																																																																																																																																																					
負債の部合計	10,302,156																																																																																																																																																					
(少数株主持分)																																																																																																																																																						
少数株主持分	11,458																																																																																																																																																					
(資本の部)																																																																																																																																																						
資本	184,799																																																																																																																																																					
準備金	146,277																																																																																																																																																					
再評価差額	32,942																																																																																																																																																					
連結剰余金	103,433																																																																																																																																																					
繰上金	△15,943																																																																																																																																																					
繰下金	0																																																																																																																																																					
繰上金	451,510																																																																																																																																																					
繰下金	△48																																																																																																																																																					
繰上金	△195																																																																																																																																																					
資本の部合計	451,267																																																																																																																																																					
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,764,882																																																																																																																																																					
科 目	金額																																																																																																																																																					
経常収益	310,707																																																																																																																																																					
資金運用収益	193,838																																																																																																																																																					
(うち貸出金利息)	164,267																																																																																																																																																					
(うち有価証券利息配当金)	20,142																																																																																																																																																					
役員取引等収益	37,813																																																																																																																																																					
特定取引収益	636																																																																																																																																																					
その他業務収益	60,749																																																																																																																																																					
その他経常収益	17,669																																																																																																																																																					
経常費用	277,081																																																																																																																																																					
資金調達費用	30,578																																																																																																																																																					
(うち預金利息)	14,366																																																																																																																																																					
役員取引等費用	7,634																																																																																																																																																					
特定取引費用	6																																																																																																																																																					
その他業務費用	44,430																																																																																																																																																					
営業経費	99,956																																																																																																																																																					
その他経常費用	94,475																																																																																																																																																					
経常利益	33,626																																																																																																																																																					
特別損失	196																																																																																																																																																					
特別損失	1,435																																																																																																																																																					
税金等調整前当期純利益	32,387																																																																																																																																																					
法人税、住民税及び事業税	871																																																																																																																																																					
法人税等調整額	11,963																																																																																																																																																					
少数株主損失	299																																																																																																																																																					
当期純利益	19,852																																																																																																																																																					
<p>(注) 1. 土地の再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める方法 土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 26,637百万円 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は28,270百万円、延滞債権額は311,160百万円、3ヶ月以上延滞債権額は13,131百万円、貸出条件緩和債権額は136,070百万円であり、その合計額は488,633百万円であります。 なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口による。 3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国内基準) 10.72% 4. 動産不動産の減価償却累計額 262,132百万円 5. 1株当たりの純資産額 308円66銭 6. 担保に提供されている資産として貸出金、有価証券等合計額 407,877百万円 7. 1株当たりの当期純利益金額 16円24銭 8. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額 15円15銭 (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																																						

インターネットホームページのご案内

ディスクロージャー誌や決算短信、ニュースリリース等のダウンロードサービスを含め、当行の経営や業績、そして商品・サービスに関わる最新情報ホームページ上でご提供しています。

アドレス <http://www.boy.co.jp/>



本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりません。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

横浜銀行 2002 ディスクロージャー誌
平成14年7月発行

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室
〒220-8611 横浜市西区みなとみらい13-1-1
TEL(045)225-1111



横浜銀行